

大日本帝国期の満洲開発における
国家開発事業活性化要件に関する歴史的研究

小幡 敏也

論文要旨

国家と国民とは一蓮托生である，という明白な事実が軽んじられるようになって久しい。たしかに，国民生活及び生命それ自体の破壊に帰着した戦争と，それを準備した戦前の抑圧的な国益・公益優先への反省から始まった戦後日本社会が個人の権利や自由を尊重してきたのは当然とも言える。しかしながら，人間がより良い生活を求めるとき，自己の利益追求に専念しているばかりで事足りるものではないということは，これまた当然というべきであろう。

この点，国家開発にかかる事業，とりわけ土木計画というのは個人と共同体の利害調整が要請されるフロントラインである。ダムを造れば村が沈む，道を通せば家が潰れる，偉大な機械力を背景にした国家による開発が，ある局面において国民個人に対する深刻な制限を加えることはその性質上宿命づけられているといつてよい。

然るに，土木を「自然の中で我々が暮らしていくために必要な環境を整えていくことを通じて，我々の社会を存続させ，改善していこうとする営み全体」（藤井聡，『土木計画学』，2018:10）と捉えるのであれば，こうした謂わば負の側面をも含めた人間の営為全体が，社会改善としての生存努力なのである。国民個人の生活は努めて擁護される必要があることは論を俟たないが，戦後の国土計画の蹉跌，あるいは平成以降の過剰な土木事業批判などを見るにつけ，国家による開発と国民との関係が健全に調停されているとは言えないのが現状である。

この問題意識に基づき，本研究では戦前に活発な開発事業が行われた満洲をとりあげ，そこにおいて如何なる条件が肯定的に作用したのかを文献調査を通して明らかにせんとした。その結果，満洲における国土開発においては現代日本社会が開発事業活性化の為に参考とすべき点が複数確認された。

第一に，満洲では同胞意識や報国意識，あるいは雑駁に言うところの理想や情熱が働きやすい環境が用意され，そうした非物質的な要素が開発を支えるエネルギーとして作用し，開発を駆動させる原動力となっていた。

第二には，そうした非物質的な開発の駆動性を躍動するためには，満洲がもった「地方性」が大きく寄与しており，中央に対置される意味での地方であることがそのまま開発を促す要因として機能していた。

第三には，その「地方性」が生じさせる中央と地方との分裂を適切に規律し，両者の解学的循環を促すための指導原理が導入されることによって全体の発展拡大に弾みがついていた。

こうした性格は現代において一般に無視されているが，外地満洲という特殊な条件・環境でのみ妥当する活性化要件とは言えず，現代日本における国家開発事業を活性化させる上でも大いに参考とすべき要素を含んでおり，沈滞する国土開発を前進させるための一つの指針となることが期待される。

目次

第1章 序 論	4
1.1 研究の背景と目的	4
1.2 既往研究の傾向	8
1.3 本研究の位置づけと狙い	10
1.4 論文構成	14
第2章 満洲における統治・開発の性格と開発推進力	15
2.1 満洲における統治・開発の性格	15
2.2 満洲開発において“非物質的開発駆動力”の果たした役割	18
第3章 「地方性」が開発事業に与えた影響について	21
3.1 満洲開発における「地方」と「中央」の関係	21
3.2 満洲開発において遠心性（＝地方性）が果たした役割	28
3.2.1 清新性の提供	28
3.2.2 実験性及び革新性の昂進	32
3.2.3 “主役化、を通した個と全体の融和	36
3.3 開発事業における解釈学的循環を促進したもの	41
3.3.1 片隅性の解消	41
3.3.2 地方を包摂する指導論理の提供	46
第4章 国家指導論理としての「技術の物語」が開発事業に果たした役割について	51
4.1 「技術」の夜明け	51
4.2 テクノクラシーを支える「技術」の成立—「技術」の“物語化、	55
4.2.1 「技術」に託された使命	55
4.2.2 テクノクラートによる新たな「技術」概念の創出	58
4.3 外地開発において「技術」の物語が果たした役割	63
4.3.1 「技術」の物語の国際化	63
4.3.2 「技術」の物語が果たした役割	66
4.4 「技術」の物語が国家の開発事業に貢献する要件	74
第5章 結 論	78
5.1 本研究のまとめ	78
5.2 現代からの視点と射程	82
5.3 今後の課題	85
参考文献	86

第1章 序 論

1.1 研究の背景と目的

戦後長らく国土計画立案の中心にあった建設官僚の下河辺淳は、戦後日本の国土政策に関するインタビューの中で、「国土政策は、人と国土のかかわり合いに関する権力の政治的意図であり、これをまとめたものが国土計画」（下河辺，1994:376）¹⁾であると述べた。これに基づけば、国土政策とは国土という自然的条件と、そこに住まう人間の営みが生じさせる社会的要求との適切な調停・調節を目指すものであり、それが体現する政治的意図とは、換言すれば国家・民族の生存意志であるとともに福利を求める欲望であり、また将来に向けた発展の夢でもある。それ故にこそ国土の営みは、「歴史上戦争に無関係ということがない」（同:376）²⁾と言うように、常に我々の生存と繁栄に直接関わってきた。つまるところ国土を適切に差配することによって国家や民族の潜在力を最大限に引き出し、以て我々の生活をより快適でより満ち足りたものにする努力こそが国土を巡る努力として期待されているのである。

その下河辺が強調したのは小都市振興であった。

小都市は、国勢調査で見ると人口衰退地域で、問題があるということになっている。関係省庁とも拠点都市論にいつてしまうので、小都市をむしろ、切り捨てるような雰囲気さえ出てしまう。ところが意外なことに、小都市が活性化する自信がつけば、過疎地域に対しても、過密都市に対しても、よいインパクトを与えるのではないかと思うのです。（同:356-357）³⁾

下河辺の頭の中には、地方の活力喚起が国家全体に好影響を与えてゆく姿が描かれていた。実際、全国開発計画（一全総）で掲げた、「地域間の均衡ある発展」、四全総の「多極分散型国土の構築」、国土形成計画の「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築」等、下河辺も関与した戦後の国土政策では一貫して地方の発展というものが目指されてきた（国土形成計画，2023）⁴⁾。

然るに、現在の日本の国土を眺めれば、この地方振興がうまくいったと言える者は少ないだろう。その上、全国総合開発計画の策定議論を担ってきた国土審議会は平成十六年（2004年）に「国土の総点検」を行い、従来の国土総合開発法から国土形成計画法への脱皮を図ったが、その後策定された全国計画及び広域地方計画には「美しい国土の管理と継承」や「東アジアと魅力ある国際交流フロンティアの形成」といった抽象的な題目が並ぶばかりで、具体的な期限をもった実効的な計画とはなり得ていない。

また、従来の社会資本整備計画に関する個別法を統合して平成十五年（2003年）に成立

した社会資本整備重点計画法に基づき 2009 年に策定された第二回重点計画では、計画の内容が従前の事業費ではなくアウトカム指標、すなわち達成される成果として示されることとなり、具体的な期限や資源の投入目標が指示されなくなってしまった。国土に関する計画が本来「国民の所得のうちのどれくらいの割合を今後の国土造りにあてるのかを明確にして、他の支出とのバランスを国民に考えてもらうとともに、国土の将来像を示して、国や地方の行政計画や企業の投資計画の手助け」(大石, 2012:172)⁵⁾にするという目的を思えば、これは国土政策上明らかな退歩と言わざるを得まい。我が国における国土の営みは、計画段階において既に難局に陥っているのである。

具体的な開発場面を見ても状況は思わしくない。2027 年の東京＝名古屋間開通を目指していたリニア中央新幹線は、これの開業予定を断念し、早くとも 2034 年以降とスケジュールを引き直すこととなった(朝日新聞デジタル, 2024)⁶⁾。背景には、その建設予算を国費・公費ではなく鉄道事業主体の自己資金で賄うというスキームを採用したところに重大な要因がある。こうした遅々たる国土開発の歩みは、都市化や産業化が進んだ現在と一概に比較はできないものの、富国強兵・殖産興業をスローガンにあらゆる困難を克服して急ピッチで国土への投資が行われた明治期などとは雲泥の差があるといっていよう。

試みに年譜を紐解けば、1872(明治 5)年に新橋＝横浜間で開通を見た鉄道は、当時の貧弱非力な土木技術と資材不足の中でも、1889(明治 22)年には新橋＝神戸間への延伸を果たし、1891(明治 24)年になると上野＝青森間の整備を終えている。1905(明治 38)年まで時計を進めると、我が国の鉄道総延長は、実に 7,700km にも及んでいた(大石・藤井, 2016)⁷⁾。

それから一世紀以上を経て、日本には現在 30,000km を超す営業路線が存在し、興国事業として国を挙げて取り組んでいた時期と同じだけの意欲や投資を期待することは難しいかもしれない。しかしながら、計画され、建設に着手もしているリニア新幹線整備が事実上頓挫していることや、あるいは 1987(昭和 62)年に 14,000km の全国整備が計画された高規格幹線道路が 40 年近くを経た 2024 年の現在においても未開通路線を多く残している状況を思えば、この落差には無視できないものがある。すなわち、時代状況や単なる物質的な社会条件以外に国土開発を活性化させている要件、言い換えれば、国土開発の背後にあって(下支えして)それを可能ならしめている条件を明らかにすることには重要な意味があると思量される。

この点、問題となるのは国家事業を行う際、いかにしてその国土に関する政治的意図を実現するかであるが、これの具現化には必然的にそこに住む人間の営みに改変が加わることを伴う。このことは事業用地の買収などを思えば明らかであるが、そうした現在住民の福利や権利の保護と、未来の住民の安全や繁栄とを調停していく営為こそが国家の役割であり、国土開発の真面目とも言えるはずである。

こうした国家と国民のフロントライン(ないしせめぎ合い)を考究するためには、いかなるアプローチをとるべきであるか。本研究では、大日本帝国期における外地、とりわけ満洲

の開発事業を材にとりたい。なぜならそこでは、上記のようなフロントラインの最も典型的、原型的なものが、今日よりもよりあからさまな形で存在しており、その極端なフロントライン＝せめぎ合いを如何にして乗り越えんとしたのか、ということの構図を把握することは、時代の懸隔による相違を超えて、今日におけるフロントラインの相克を乗り越える方針を考える上で重要な基礎的知見が得られるものと期待されるためである。

なお、当時の大日本帝国と戦後の日本国とは多くの点において同一視できないものの、国土開発を進めるために必要となる普遍的な社会科学的条件は、それが政官財の協力と国民との相互作用の中で行われた以上、一定程度共通していると見るべきであり、むしろ国土開発を国策として今日よりも強力に進めていた事例は開発促進にかかる諸条件がより鮮明に浮かび上がることも期待されるため、その普遍的条件を明らかにする上でより好都合であるとも考えられる。

然るに満洲では、現代日本を生きる我々には想像できない熱気を帯びた開発が行われていた。戦後編纂された『満洲開発四十年史』にあたれば、満洲建国の昭和七年（1932年）～昭和13年（1938年）までの僅か7年の間に、実に3,810キロの鉄道が営業を開始した。加えてこの開発は、同期間内1,469件もの「匪襲」に曝されながら敢行されたのである（満史会編、1964:382）⁸⁾。

では、彼の地で行われていた国土開発が何故かくも旺盛なものとなったのか。なるほどそこでは帝国日本の軍部・官憲・法制度といった支配権力が作用していた。開発のために富源や労働力が搾取されていたというのもその通りである。だが、満洲における開発事業が生成発展していった背景には、そうした暴力性から一応は区別される要素もあった（無論、それによって加害性を免れるというのではない）。そしてそこに、現代日本に適用しうる促進条件があるのであれば、これを考究することには現代においてもなお顧みられる要請がやはり存するというべきだろう。

“満洲国、（日本の傀儡であったことから中国では偽満洲国と表記し、また日本人による研究においても括弧や引用符が付されることが多いが、本稿では以降省略する）官吏として奉天省交通庁長を務め、戦後参議院議員となった米田正文は、遼河周辺のダム計画に従事した往時を次のように回想する。

当時水豊のダムや、松花江の豊満ダムなどの計画、実現が迫っておる情勢も非常に影響を受けたが、私は外にダム計画を促進した意欲を燃す原因があった。それは日本では土木技術界でダム計画が立てられても種々の原因で一向に進捗しないという歯痒さを、満州で解決して見たいという気持ちがあったからである。（略）内地で希望して成らざりし総合水利のバックボーンが実行に移されて、前途大いに期して待つべきものがあった。（略）我々三十代の土木技師は、正真正銘、満洲人のための王道楽土を建設する、これが母国日本のためにもなる、これがために道路も水力も治水も利水も最緊時であると考えて、危険を顧慮せず満洲の原野を馳駆し、満人家屋に寝て、氷上を走り回わり、

谷間の偵察飛行をあえてし、酷暑寒冷にめげず奮闘した。（満洲回顧集刊行会編，1965:189-190）⁹⁾

これはいかにも、当時満洲で開発事業に取り組んだものたちが共通に抱いた情熱であり、開発事業推進の原動力であった。この時、米田には如何なる要素が作用して上記の熱誠を持ち得、また如何なる環境・条件によってそれは振作されたのか、そしてその振作された推進力が十全に維持されるためには如何なる要件が求められたのか、本研究が目指すのはこうした点を明らかにすることにある。

この際、言うまでもないことであるが、帝国主義的性格を帯びた海外進出とそれに引き続く開発そのものは今日の日本における国家運営方針とは大きく乖離するものであり、また、植民地等に関する国土開発事業については、その事実を植民地支配の“功”の側面として強調する言説が、在野の研究者ないし評論家等を中心に唱えられてきたことにも注意する必要がある。そうした歴史の再評価を狙う言説では、強引な国土開発の下には、現地住民が強制的ないし不当なまでに低廉な補償で土地の退去を強要されたり、あるいは劣悪な環境で労働提供を強いられたりした事実が軽視されがちである。本研究は国土開発それだけを無反省に取り上げて日本による当時の海外進出に積極的価値を与えようとするものではなく、あくまでも国土開発を巡ってどのような活動がなされたか、またその促進要素は何であったかの考究に専念するものとし、社会を改善する営為としての「土木」が持つ一つの側面に光をあてるものとしたい。

この過程においては、満洲における開発の拡大を肯定的に捉えるような記述も行うが、そこで目指されるのは国家的開発事業が進展を果たした背景の確認であり、日本の帝国主義的大陸進出策に対する歴史的再評価を行うものではないこと、重ねて申し述べる。換言すれば、開発事業の機能的評価を行うのであって、倫理的評価には立ち入らない。なお、引用元の正仮名遣い・漢字については適宜当用のものに改めた。

1.2 既往研究の傾向

満洲と日本の直接的な出会いは日露戦争に勝利して1905年に結ばれたポーツマス条約により、東清鉄道の南満洲支線等の経営権及び附属地に関する行政権を手に入れたことに遡るが、日本が初めて獲得した外地は、1895年に下関で締結した日清講和条約により帝国に編入された台湾であった。これにより新たな統治の必要性を生じさせた日本では、以降、官学アカデミズムにおいてこれの安定的支配経営を目指す植民政策学の研究が進展した。1920年代には、『植民政策研究』をあらわした山本美越乃や東京帝国大学植民政策講座教授の矢内原忠雄等により、自由主義的見地から日本の統治政策批判及び、植民地領有それ自体への批判も登場（日本植民地研究会編, 2018:vi）¹⁰⁾（「論理的終局は植民地に対する本国の領有支配関係の消滅に至る」（矢内原, 1926:468）¹¹⁾）するなど、植民地に関する研究は一定以上の広がりをもつことになった。

その後、マルクス主義に立脚して帝国主義・資本主義に対する批判が行われるなど、いくらかの時代的影響を受けたものの、最終的には昭和二十年（1945年）に大日本帝国が敗北を喫したことにより、植民政策学は国家運営の実務に直接寄与する道を失い、日本帝国主義史としての批判的研究に土俵を移すことになった。

しかしながら、戦後長らく続いたこの研究姿勢は、政治外交史・戦争責任研究を主たる対象としており、大日本帝国による侵略・支配・弾圧の歴史として、そこで行われていた軍事力を背景とする支配、現地住民に対する同化政策、あるいは資源や労働力の収奪に関する批判的な分析が中心となった。あるいは、被支配者として存在した当地の民族運動や抵抗史研究が活発に行われていた。

こうした研究は自ずから戦前に対する反省が基調となっており、膨大な内容と関係者を含む植民地経営に対するある種のバイアスとして機能することになった。須永らはこの事情を捉えて、「経済的収奪性や政治的・軍事的侵略を植民地問題の中核と捉える研究視角は、植民地の社会空間に内包された多義性への問題意識を希薄化させる方向に機能した。こうした帝国主義の視角が、植民地社会に可視・不可視に潜在した支配の多義的解釈を収奪性や侵略性に帰納させる傾向を有したとすれば、それは結果として研究領域の周縁的な拡張可能性を抑制したと言わざるを得ない」（日本植民地研究会編, 2018:vii）¹²⁾と述べている。

90年代に入ると、1992年から順次刊行された『岩波講座 近代日本と植民地』が政治・経済・文化・社会・教育等あらゆる視点から日本のアジア支配を論ずるなど、植民地研究はその彩りを増すことになり、それまでの帝国主義の視角を離れ、文化や民族といった従来軽視されていた面にも考察範囲を広げた研究が増加した。これらの研究では、各地域間での統治制度比較や、統治の性格の複線構造（軍政と文政等）にも注意が払われ、近代化の成果に対する評価を巡る論争も引き起こされた。しかしながら、このように考察範囲は拡大されたものの、それは必然的に研究対象の細分化や、研究地域ごとの分断につながり、新たな資料の発掘や事実の整理に終始しているきらいもある（日本植民地研究会編, 2018）¹³⁾。

また、こうした植民地研究の趨勢を満洲に限定して追えば、戦後帝国主義の視角に基づいて政治・軍事史研究が活発に行われた期間には、日本の戦争責任明確化が重視されるとともに、植民地支配の構造分析が行われた。それ故、統治に関する詳細な制度設計や実務的側面に対する研究や、文化・地域社会に対する考察は限定的なものに留まることになった。

90年代以降、ルイーズ・ヤングの『Japan's Total Empire: Manchuria and the Culture of Wartime Imperialism』などに見られるように、政治・軍事史の枠を超えて、社会や文化、市民生活をも含んだ研究が加速するとともに、日本内地ないし帝国全体との相互作用にも射程を延ばした研究が拡大したが、満洲以外の植民地研究全体の傾向と同じく、研究対象は次第に細分化の流れを強め、上は土地制度や貨幣制度、官吏登用状況から、下は民衆生活や性産業、農産物の集荷方法に至る迄、ありとあらゆる社会の側面が対象となった。近年では新史料の活用が図られるとともに、分野を横断した研究や、比較帝国史的な視点の導入などが見られるものの、全般においてミクロヒストリー的な整理・蓄積が中心的になっている印象は拭えない。

そして、日本の植民地研究に関して見られる一般的性向として無視できないのは、それが歴史に対する学問的考究の対象として扱われる以上やむを得ない側面もあるものの、現代からの評価や実践的な教訓の導出に対して極めて抑制的な立場をとることである。これは、そうした評価や教訓というものが、ややもすれば帝国主義的政策の再評価という、歴史修正主義的色彩を帯びがちであることを思えば一面において理解はできるものの、我が国の先人、とりわけ実務に携わった技術者や行政官、請負業者、在野の活動家らがあらゆる努力を傾注して取り組んだ事績が持つ意味を理解するためにはいささか不十分であるとも思える。

たとえば、満洲における開発の成功要因としては、資源や労働力の強制的徴用も含んだ帝国主義的圧政や満洲国・関東軍・満鉄等が担任した強力な総動員態勢を背景にした政策遂行能力の高さなど、当時の満洲に特有の要因も考えられるものの、中央（内地日本）による計画・指導と地方（満洲）統治の連繋や、開発事業従事者に見られた極めて高い開発意欲と犠牲心など、必ずしも時代と場所の制約を受けない要素も想定し得る。

そうした満洲開発成功の要因の内から現代日本社会にも応用可能な要素を探求しようとの視点に基づく研究は、歴史研究の目的に据えられておらず、特定の制度や機構に対するもの¹⁴⁾を除き、その数は極めて限られたものになっていると言わざるを得ない。

1.3 本研究の位置づけと狙い

満洲開発に或る種の成功的側面を認め、なおかつそこから現代に向けた批判・教訓的射程を引き出した研究としては、平成元年度に土木学会賞著作賞を受賞した『満州国の首都計画』（越澤明）が挙げられるが、これに対する授賞理由書には次のような記載がある。すなわち、

本書は、土木技術者の先輩が実施した、わが国には今日ですら例を見ない緑豊かな本格的総合的都市整備の姿を示してくれていますが、それによって読者は彼らに限りない誇りを感じると同時に、日本国内での実状を思うと複雑な思いを禁じえず、著者の冷静な文調の中に秘められた強い怒りを共感することになります。以上のように本書は、都市に係わる技術者にとってまさに必読の書ということができ、今後の土木技術の発展に大きく貢献するものと期待されます。（越澤, 2002:355）¹⁵⁾

というのである。ここには、植民地開発の事績を研究することの射程が示されており、現代日本の開発事業に対して積極的・肯定的な影響を与えることも期待されている。

また、越澤も同書の中で指摘しているところであるが、台湾の民政長官及び満鉄初代総裁として、両地域において多大な業績を残した後藤新平は、植民地都市計画の経験を通して都市計画の重要性を認識している。後藤が後に果たした近代日本都市計画発展への周知の通りの功績を思えば、「植民地都市計画というものが近代日本都市計画の源流のひとつであると見なしてよい」（越澤, 2002:88）¹⁶⁾とも言え、現代につながる考究対象とみなすことはむしろ当然ともいえる。

あるいは、開発事業の持つ次のような性格に注意を払ってもよい。満鉄創業期から建築技師を務め、長春（新京）の主要な建築を手がけた平沢儀平によれば、当時ロシアの経営下にあった東清鉄道と満鉄の間で協定が結ばれ、寛城子駅と長春駅に互いに相手側の使用する設備を整備することになったが、日本側を侮るロシアを向こうに、後藤総裁はこれを早急かつ立派に仕上げるよう指示した。また、長春ヤマトホテル建設や道路・下水道等都市整備に関しても、ロシア側を感心させる出来となるよう、多額の資金を投入してこれをやり遂げさせたという（満鉄総裁室地方部残務整理委員会, 1939:1045-1054）¹⁷⁾。これによりロシアは日本を「植民地統治力を有する対等のパートナーとして認める」（越澤, 2002:355）¹⁸⁾ようになったが、この事実は「都市計画が単なる工学的技術ではない」（同:355）¹⁹⁾ことを示しており、ここにも開発事業の背後に単なるインフラの物質的向上以上の役割と、それを支える動機が存することが表れている。

なるほど、満洲進出という事業をひとつの“治績”，場合によっては“成功事例”として扱うことは、敗戦から始まった戦後日本の水には合わない面もあろう。歴史を価値判断の埒外に置いて事実として淡白に学ぶ姿勢を貫くこと、そしてそこから間接的に自身を見つめる眼を

養うことこそ、我々が歴史に向き合う態度として誠実かつ謙虚なものとも言えるだろう。更に言えば、日本の帝国主義的進出が近代化に貢献したという側面を過度に強調するような修正主義的願望は我々の内に常に存在しており、そうした忘却と無反省に陥らないために抑制的で慎重な態度をとることは、歴史に訓えを請う者すべてが銘記すべきことでもある。その上でなお、直接的・積極的な教訓の抽出を強調するのは、上で見たように、我々の営みに過去の教訓が生かされていないためであり、その分析と提起が引き続き俟たれているからに他ならない。

思うに、土木を「自然の中で我々が暮らしていくために必要な環境を整えていくことを通じて、我々の社会を存続させ、改善していこうとする営み」(藤井, 2018:10)²⁰⁾そのものであると定義した時、それは我々の生存努力そのものを意味する。満洲が如何に帝国主義的進出策の舞台であり、日本の加害性が認められたとしても、そこで多大な犠牲を払いながら積み上げられたものはやはり我々日本人の生存努力というべきであり、善悪の是非はまた別の問題である。そして、国土政策を「人と国土のかかわり合いに関する権力の政治的意図」(下河辺, 1994:376)²¹⁾と捉えたとき、国土の開発とは我々がより良い生活を獲得するために政治を介して敢行する自然との闘争であり、近代国家における我々の主たる生存努力とも言えるだろう。

それ故国土計画には次のような性格が観察される。

国家が合理的に正しく歩んで行くためには、目標を樹て、国民の協力を得て着々施策の実をあげてゆくことが、何時の時代においても必要であり、またこれが最も効果的である。とりわけ、国家が大飛躍、大発展をする躍進期にある場合、または、これと反対に国家がいろいろの悪条件に突き当たりニッチもサッチもやって行けなくなったような場合には、特に確固たる目標なり計画なりを持つことが絶対に必要である。東西の歴史も辿ってみても、以上のような転換期には、諸外国何れも、必ず国土計画を打立て、国民の協力を強く要望している。(小野, 1954:34-35)²²⁾

日本大学国土総合開発研究所次長であった小野竹之助は、『自立への道としての国土開発』と題した論考の中でこのように語った。1954年のことである。サンフランシスコ講和条約が日本の国際社会復帰を世界に唱えてから数年、昭和の戦争への反省を踏まえた本格的な復興を完成させる為には何が必要であるか。「躍進期」の追い風と、「悪条件」がもたらす向かい風とを共に掴まえて復興発展の推進力に変えんとする努力の旗印に、戦後日本の工学者となった彼は「国土計画」を選んだのである。

顧みるに、現在我が国に吹くのは向かい風ばかりだと言ってよいだろう。所謂「失われた三十年」は、戦後営々と築き上げてきた経済大国という地位を毀損し、歪な人口構成と進まない少子化対策は、次の世代に破滅的な将来を用意しつつある。本来であれば国家の継続的な発展の原動力となるべき国土の開発はなりを潜め、小野が掲げていた「国土計画」の旗は、

いつしか日本国民の目に触れることも少なくなってしまった（佐野・十代田，2003）²³⁾。

この国土計画が脚光を浴びた時代こそ、満洲開発が産声をあげ、敗戦に伴う夭折を迎えるまでの期間にほぼ一致する。昭和十七年（1942 年）神戸市作成の『国土計画及地方計画』には、「都市計画の発展として英国に花咲いた地方計画ひいて国土計画への理論は、却って、ソ連邦及び独逸に於て実を結んだ」（神戸市役所編，1942:序）²⁴⁾とあるが、それと同時に、「国土計画の進展を阻んだものは、実に自由主義であり、それを育んだものは全体主義である」（同:序）²⁵⁾とも指摘した。満洲開発とはこうした時代の要請に応える実践の場でもあった。

また、日本における国土・都市計画の先駆者である石川栄耀は昭和十六年（1941 年）、「地方計画は産業革命の戦場たりし英国に起り、戦後漸く形を整えんとしつつ、しかも『経済的自由』により却ってその歩みを遅々たらしめられて居る時に、有たざる国の一連により国土計画に迄飛躍させられて今日に入った」（石川，1941:401）²⁶⁾とも書いている。石川のみならず、当時の国土計画関係者の多くは全体主義を国土計画にとっての好条件と考えたが、それは自由主義的ないし資本主義的な権利関係を強力な国家権力により乗り越えることを意味しており、筆者もこれを現代の我が国における憲法理念などと整合させることはおよそ困難であるといつてよいと考える。そして、石川は戦前の全体主義者であるとひと口に片付けてしまいそうにもなる（この点、憲法第 12 条「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負う」や憲法第 29 条第 3 項「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」といった私権制限に関わる条文を積極的に解釈することも考え得るが、現代の社会風潮を鑑みるに、資本主義や自由主義における一般的活動に対する制限や権力行使を拡大するための社会的合意形成は決して容易ではないだろう）。

しかし、そこには歴史の陥穽が潜んでいる。すなわち、数十年の懸隔は、我々の視野を狭くし、多層的・多次的に存在した過去の現象をある特定の側面から見ることを強いる。たしかに、当時の日本が選択した国家政策が、現代を生きる我々の奉ずる諸理念に照らして抑圧的な性格を持っていることは否定できない。しかしながら、石川自身、内務省の技師として都市計画者のキャリアを始め、戦後は日本都市計画学会副会長を務めるなど純粋なエンジニア（技術者）だったことから分かるように、石川が上で述べたような思考は狂信的なファシストや軍国主義者たちの専有物ではなく、高度な科学合理的思考を身につけた市民の行動をも規定したのである。それは一時的な狂熱というにはあまりにも広く浸透し、また時として極めて知性的に理解されており、彼らエンジニアは、全体主義的国家目標と彼らの技術とを結合させ、国家の開発事業に対して技術の立場から推進力を与えようとした。そしてその試みは、多くの場面で大きな成果を生んだのである。

実際、歴史家のアーロン・S・モーアは、技術が戦時体制下の国策において果たした役割を詳細に分析する中で、「『技術』という語が一九三〇年代日本の公共言説において目立った

存在になるにしたがって、影響力のあるエリート層がそれを自らの語彙に取り入れるようになり、物理的・人為的なものという従来の意味は拡張され、社会を組織化し変容させる技法を含むまでに至った」(モーア, 2019:15)²⁷⁾と述べるように、テクノクラート(技術官僚、革新官僚、技術者、技術系軍人、新興財閥等)によって専門技術的に取り扱われる非政治的存在であったはずの技術は、最終的に「科学的ナショナリズム」ないし「テクノ・ファシズムのイデオロギー」とも表しうる形態をとった。そしてそれは、「たんに抑圧と暴力に頼るのではなく人間の主体的な創造性や活力の利用を基盤とするような、別種の権力の様態」(同:19)²⁸⁾をとるに至り、国家・国土の開発を推し進める原動力とさえなったのである。

それはたしかに、今日的な視角からすれば「戦争の片棒担ぎ」とも考えられ、科学や技術の敗北ないし失敗であって、現代において見るべき価値はないと思われるかもしれない。しかしながら、技術者が自らの地位向上のために結成した「日本工人倶楽部」において推進しようとした行動計画自体が「労資協力を奨励し、行政・官僚の能率化を推進し、国の政策決定への技術者の関与を促進し、東アジアの植民地化を強化すること」(同:20)²⁹⁾であったように、その最終目的を除いた部面においては一定の合理性及び普遍性を有していたのである。

その意味において、彼らの企図とその手法、そしてそれらがもった影響力とは、現代に向けた射程をも備えるといつてよいのではないだろうか。いやむしろ、沈滞する国土計画に典型的であるように、長期的・全体的視野を欠いて意気消沈する日本のインフラ開発に対し、我々が閑却してしまった視座を提供することさえ期待したいのである。従って本研究では、活発な国土開発が行われていた満洲からその開発事業活性化要件にかかる教訓を引き出すことを通して現代日本社会における「国家」や「全体」に対する過剰な忌避感を相対化しつつ、現代は認されている倫理に基づいた場合にいかなる国家開発像が求められるべきかを思案、検討するための材料を提供することを最終的な狙いとする。

1.4 論文構成

第1章では本論の前提となる背景と目的、既往研究の傾向と本研究の狙いを述べた。第2章では、満洲では旺盛な国土開発が行われたが、そこでは現代日本が等閑視している非物質的なエネルギーが開発促進の推進力として作用していたことを明らかにし、これの果たした役割を考察する。第3章では、第2章で扱った非物質的なエネルギーが躍動するには、満洲の持つ「地方性」が構造として寄与していたことを指摘し、如何なる面で「地方性」が開発事業に寄与したかを考察する。第4章では、その高められた「地方性」が必然的に導く＜中央 対 地方＞の分裂を調停し、解釈学的循環を導いて開発事業が円滑になされたのは、国家指導論理としての「技術の物語」が導入されたからであったところの事情を考察する。第5章では、本論の総括を行い、現代からの視角に関する検討や今後の課題提起を行う。

第2章 満洲における統治・開発の性格と開発推進力

2.1 満洲における統治・開発の性格

昭和七年（1932年）3月1日に満洲国が出現することになるが、既出の通り、日本の本格的進出はこれに先立ち、日露戦争に勝利して結ばれたポーツマス条約により東清鉄道南満洲支線等が譲渡されたことを端緒とする。日本はこの鉄道事業及び附属地経営等を目的として明治三十九年（1906年）に半官半民企業（政府五割出資）である南満洲鉄道株式会社（以下、満鉄）を設立、これを中心として大陸進出を活発化させた。

しかしながら、昭和六年（1931年）9月18日に満洲事変が勃発し、関東軍が満洲において全面的な影響力・支配力を握るまでは、当然ながら満洲はあくまでも中国の一部であり、日本の進出は領事・関東都督府（後に指揮監督権の変遷を経て民政部門は関東庁となる）・満鉄を主な役者として、張作霖率いる奉天派に代表される軍閥や列強諸国等の競争相手を睨みながら行う必要があった。このように、群雄割拠、勢力関係の複雑な満洲において日本側諸機関が並立した統治体制は行政の一元化を妨げ、満洲における複雑な利害関係に拍車をかけたことは否めない。こうした問題は事変後も根本的な解決が図られることなく、満鉄調査部員で石原莞爾のブレーンも務めた宮崎正義はこの事情を指し、「対支方針は各機関各当事者の一時的判断によって決定されること多く、その方針は常に動揺し、支那をして日本の真意を判定し難くさせた」（宮崎、1939:2）³⁰⁾と述べている。

また、満洲国建設役者の一人である満洲国初代総務長官駒井徳三がリットン調査団のリットン卿に対し、満洲国建設は「一国を統一政治して行く政治的能力に至つては全然これを欠いている民族」である中国人を、「日本国家として援助したのではなく、単に日本人中の一部のものが個人としてこれを援助したのであります」（駒井、1933:177）³¹⁾と説明しているように、大陸進出を目指した当時の日本人はこの中国東北部を中華民国の施政から離れたある種の政治的空白地帯と見做した。しかしこれは、満洲国建設を直接的に用意した満洲事変自体が関東軍の謀略である柳条湖事件に端を発することや、満洲国に自主独立的な意思決定権が存しなかったこと（「日満議定書」調印前に関東軍司令官本庄繁と満洲国執政溥儀との間で交わされた秘密の往復書簡によれば、「満洲国の国防は関東軍に委託し、その経費は満洲国が負担する。関東軍が国防上必要とする場合は、既設の鉄道・港湾・水路・航空路の管理と新設の工事については、日本もしくは日本指定の機関に委託する。日本人を参与として登用する他、中央、地方の官僚にも日本人を登用するが、その人選は関東軍司令官の推薦とし、解職には関東軍司令官の同意を必要とする」（張、2013:45）³²⁾としており、満洲国が日本、とりわけ関東軍の意に沿うものであったことは否定し得ない）を思えば無理筋の主張と言ふべきである。

だが、駒井の主張の背景となった満洲における主権の曖昧性は、進出勢力にとり都合がよ

い解釈だったとはいえ、当時満洲において中華民国の統治能力が行き届いていなかったこともまた、地方軍閥や「匪賊」の跳梁から明らかであり、幣制の不統一等、行政上の問題を多く抱えていたことは事実である。こうした満洲における主権の在処に関する曖昧性と、宮崎が述べたような日本の国家意志の不統一とが満洲を混沌とさせたことは否めない。むしろそこには権力の真空地帯として、あらゆる野心や希望が入り込む余地が残されていたのであり、帝国主義的な進出から大陸立志伝中の青年まで（駒井徳三自身、札幌農学校で『満洲大豆論』を書いて大陸雄飛を目指した一青年であった）、ありとあらゆる形の人間の活動意欲や情熱、夢の受け皿となったのである。

そして、こうした振れ幅は満洲における日本の支配に多義性をもたらしたといつてよい。たとえば、満洲の協和会は関東軍の指導下に昭和七年（1932年）7月25日に設立された団体であるが、その目的は関東軍の治安粛清工作に同行して情報収集や民衆に対する宣撫工作を実施、各地に分会を組織して地域支配者層を中心に懷柔を行うことにあり、この公式的な理解に基づけば単なる日本帝国主義のお先棒担ぎということになる。しかしながら、協和会の指導員等として反満抗日運動吹き荒れる満洲各地に乗り込んでいった主として20～30代の青年たちは、満洲国の建国理念として掲げられた王道主義や五族協和を信条とした理想主義者である場合が多く、彼らは日本人であること以上に満洲への愛着を持ち、これへの献身を望んだ。

試みに一つの例にあたる。昭和14年（1939年）に協和会職員となった佐藤公一は、協和会中央錬成所で第一期生としての教育を受け、満洲でも辺陬の地となる長白山麓の臨江県協和会本部青年訓練所指導員となった。当該地には当時千名規模の「匪賊」が活動しており、その安全は保障されず、他個所では現に襲撃を受けて死亡する指導員もあった。そうした状況にあって佐藤は、『満洲国人』として建国の達成に殉ずべく、故国に別れを告げ、『大業をなし、特に異民族に接するには誠意あるのみ。誠意だけは必ず通ずる』（略）『会務職員は地下百尺の人、即ち進んで捨石になれ』（佐藤、1974:37）³³⁾との訓えを胸に、満洲住民懷柔に挺身努力し、住民の「通匪」行為抑制や満洲国政策への協力確保にかなりの程度成功を収めた。こうした努力は満洲国の治安維持に貢献し、それ自体直接的に開発事業に寄与したとも言えるのである。

とはいえ、こうしたいわば光の側面は、当時の大日本帝国がとっていた侵略的性格の強い政策を前に後退を余儀なくされる。協和会で中央事務局長を務め、戦後参議院外交委員長などを歴任した平島敏夫はこの事情を指して、後の戦況悪化が満洲国政府に対し「日本軍のための物資の出荷供出、生産の増加と軍の要請による工場や特殊施設の建造のために要する労力の動員と供出に無理を強いられ、協和会もこれに協力せざるを得なかった。せつかく築き上げてきた民族協和も、王道政治も、根底から揺さぶられるに至った」（同8-9）³⁴⁾と述べる。また、皇紀2600年（1940年）慶祝に合わせて訪日した満洲国皇帝溥儀により出された国本奠定詔書により、満洲国の建国精神が皇道の延長であるとされるや、佐藤自身これを事実上の属国宣言と捉え、他の部員も、「こんなバカな事をしていては満洲国は崩壊する」

(同:194)³⁵⁾と悲憤慷慨した。満系の職員らはこれに触れると「けっこうな事です」と外交辞令を述べたというが、佐藤には「急激に彼等自身の熱意が薄れていくのが膚で感じとられた」(同:195)³⁶⁾。少なくとも主観的には純粋な理想を抱いて建国事業に取り組んでいた者にとっても、満洲国末期は挫折の連続であった。満洲国は元来存在した傀儡としての性格が全面化し、もはや日本帝国主義の収奪対象以上のものではなくなってしまったのである。

しかしながら、裏を返せばこのような挫折があったことこそ、建国事業の中に多義性が存在した証左でもある。協和会運動に限らず、たとえば国土開発のメインプレイヤーであった満鉄や満洲国官吏の中にも、こうした建国の理想に燃えた者があれば、日本の利益を最大化するために尽力した者もある。後者の例として、満洲国で土木官僚として活躍した本間徳雄は、昭和十八年(1943年)、満洲土木学会の機関紙『土木満洲』紙上において「吾々の有する技術、或いは研究が直ちに敵を撃つ弾丸になり、または大砲たらしめねばならぬのであります」(本間、1943:1)³⁷⁾と述べており、本間は国土開発を単なるインフラ整備の一環としてではなく、産業振興や地政学条件の改善を通した国家事業として捉えていたことがうかがえる。

つまるところ、以上確認した通り、満洲国の開発にあたっては様々な立場の人間がそれぞれの思いを抱いてその事業に取り組んでいたことが見て取れる。そこには当然ながら立場や理想の違いからくる方向性の不一致が見られたが、共通して言えるのは、彼らの内には国策や組織に対する単なる職務遂行意識を超えた動機や、それに基づく連帯が見られることであり、その情熱ないし結束力ともいえる非物質的開発駆動力こそが上記不一致を越えて国土の開発事業を促進したのではないかと推量されるのである。すなわち、彼らの内に存した理想や報国意識、同胞意識等が大きなドライブとなって躍動感ある国土・国家の建設を可能としたのではないかと考えられる。そしてこうした開発の駆動力となる潜在的エネルギーは、現代日本においてほとんど地を払っており、そのことが冒頭述べたような国土開発沈滞の一因となっていると言ってしまうのではないか。次節ではこの点を意識し、満洲の開発事業を下支えしたものがどのような性格を備えていたかについて考察したい。

2.2 満洲開発において“非物質的開発駆動力”の果たした役割

台湾民政長官として、また満鉄初代総裁として各地域の開発に大きな足跡を残した後藤新平は、大正三年（1914年）に行われた講演で「帝国の満洲に於ける特殊の使命」を語るにあたり、次のように述べている。すなわち、「植民事業の最終の目的はと言いますれば何れの国も博愛にあると申しますけれども同時に自国の利益を図らざるものはないのであります」（後藤、1914:40）³⁸⁾。

“博愛”という点、今日の感覚からは奇異に聞こえるが、列強による植民地の獲得が現実に行われていた当時においては、植民地に対して経済的、あるいは文化的な開発を行い、住民の福利や生活を向上させることは、支配国の“使命”ですらあった。そしてこの“博愛”と“自国の利益”とは、どちらかひとつが独立して存在するのではなく、前項でみたように、各人の心に各様の割合でもって存在していたのである。

この点、日本から満洲を見る目は如何様であったか。満洲移民を勧奨するために満洲日日新聞社が発行したパンフレットには、「惟うに国策の緊急なるもの二、三にして止まらざるも、就中満洲国の発展育成はその最大且つ最重のものに属する。我國民は左顧右眄することなく、不退転の勇を以て、此の重大国策の達成に邁進しなければならぬ」（米野、1936:1-2）³⁹⁾とあるように、満洲への進出と国益確保は当然ながら同一視されるものであった。

しかしながら、こうした公式的理解がある一方で、昭和六年（1931年）、大蔵省から満洲国に移籍する星野直樹（のち満洲国総務長官）らを私邸に招いた大蔵大臣高橋是清が「満洲は新しい国を造ろうとしている。その仕事を引受けに行く君たちは真に満洲のためを計ってやらなければならない。日本のことを考えるのは二の次だ」（「満洲の記憶」研究会、2020）⁴⁰⁾との訓示を与えたというように、当時の当路者を含め、満洲国の為に専心努力してこれの定着発展を図ることが日本の国益につながるとする思いもまた、一般的であった。

満洲はこの意味において二重の性格を帯びていた。前節では、いふなれば理想と現実の相克を前に統治の性格が変質したことを見たが、これと対応するように、満洲で活動した者の帰属意識は、「満洲国人」と日本人という二つの中心を持ちながら、時にそれらを重ね合わせ、時に片一方に肩入れさせることになった。

だが、注目すべきは彼らがその時どちらの側に立って活動したかではなく、満洲国という新たな舞台を与えられて共同体ないしそこで行われている開発事業への奉仕意欲・挺身的努力を活発化させた点にある。なぜなら、短期間で消滅を見た満洲国においてあれだけの膨大な事業を可能にしたものが何であったかということが関心の対象であり、また、満洲開発に参画した者の手記や記録には、こうした共同体に包摂された意志と、そこで同時代に生きる者同士の仲間意識・連帯感情が強く認められるのであるから。

たとえば、農林省の官房課長から満洲国産業部参事官兼文書科長として新京に赴任した楠見義男は、戦後満洲時代を振り返って次のように述べる。

満洲時代は私にとっては、少しオーバーな表現だが、顧みて『青春の情熱を投入し尽した』、悔いのないというよりは、むしろ一番働きがいのあった時代だった。そこに集った日系の人々はいずれも身心を投げ出して、お互い助け合って国造りに挺身したし、たまたま会っても『ヤァ』『オー』ですべてが相通ずる同志的結合であった。（満洲回顧集刊行会、1965:46）⁴¹⁾。

また、昭和九年（1934年）に「理想国家建設の夢を追って満洲にはせ参じた血気の青年達」の一人として県技士となった宮下利一は、苦心惨憺の農村調査の過程で満洲の農村建設こそ建国の成否を握ると考えるが、彼らの心中を支配したのは「県参事官にも負けぬ建国に対する情熱」であり、「正義感を刺激されて私達の胸中の夢は次から次と浮かんで来た」（同:422）⁴²⁾という。彼らは同じ船の乗客として、言うなれば日本と満洲を股にかけた“国民精神”を養い、互いに扶助しながら大陸の無限の大地にそれぞれの夢を刻みこんでいった。

この点、宮下は戦後にあつて、「私は一寸の間ではあるが、最近田舎の市長をやった。在満時代の官吏生活を思うにつけ日本の役人を見、触れるにつれてその仕事に対する使命観、情熱、その真剣さ、公僕精神等々、どこから見ても日本の現在の役人に対しては余り敬意を表することが出来ない。（略）現在こそ日本建国の真最中であると思うのに、日本の建国精神を知らず、考えず、只々毎日、無事に時間を費しているようにさえ見えてならない」（同:423）⁴³⁾とも言う。そしてそれは、役人に限った話ではないだろう。なぜなら、宮下自身がそうであったように、役人として開発事業に集ったのは、全国津々浦々の一般青年達であったのである。

さらに言えば、このような戦後の日本国民の内に国家的ないし公共の事業に対する精神的エネルギー、すなわち、非物質的開発駆動力と呼ぶべきものが存在しなくなった事情は、現今の公共事業を取り巻く環境を思うとき、現在にも続く状況と言ってもよいだろう。“国民精神”と呼べるような開発への情熱ないし共同体への同志的感情を失い、開発事業に対する価値尺度に単なる経済性と職業倫理的責任感しか持ち込まれなくなった時代、すなわち非物質的開発駆動力を欠いた時代は今なお続いているとも考えられるのである。

それでもやはり、こうした目に見えない情熱や正義感、連帯意識の力には無視できないものがある。技術者水平運動の旗手として活躍しながら企画院次長等を務め、満洲にも多くの技官を送り込んだ宮本武之輔は次のように述べた。

私の高等学校時代に「感激の力」と言う事がよく論議された。爾来二十年の今日にして私は今更の如く、その「感激の力」の偉大さと尊さとを痛感して已まない。（略）私も人も感激を持つこと、そしてそれを何時までも持ち続けることが、個人のためにも社会のためにも如何に必要であるか（宮本,1934:954）⁴⁴⁾

宮本は精神的な要素の重要性を強く認識しており、それは彼自身の体験のみから引き出さ

れた臆断とも言えなかった。

昭和十年（1935年）、宮本の著書を読み、常々土木界や社会に抱いていた要求を見出して驚き喜んだという北海道大学土木科の二学生が手紙を寄越した。彼らは土木界の空気や先輩技術家一般に失望していたが、宮本に新鮮な空気を感じ取り、是非会って欲しいと希望した。宮本はこれを受け入れるが、会見するや後進への愚痴が漏れた。嘗て、後の満洲国大陸科学院長直木倫太郎が東京帝国大学の学生に理想論を試みたところが、「先生の言われる様に技術界を背負って立つなんて言うことよりも、我々には卒業後の就職の方が重大問題です。さしあたり大林組では来年は幾人採用してくれますか」（宮本、1935:363）⁴⁵⁾と返され面食らったという話をする。宮本としても、「斯うした没理想的思潮を青年のために悲しみ、技術界のために悲しみ、社会国家のために悲しむ者は決して私一人ではあるまい」（同）⁴⁶⁾という忸怩たる気分を隠せない。「土木学会にした所で旧態依然として、青年の関心を惹き難い現状にあるではないか。将来の社会国家を背負って立つものは青年である。然るにその青年が人類的、社会的の理想を失い、滔々として功利に趨ると言うことは決して軽視すべからざる重大問題だ」（同:363）⁴⁷⁾という思いもあった。

だが、これを聞いていた学生の反応は次のようなものであった。

先生のお話は皆んな私には意外なことばかりです。東京の様な都会の学生はそうかも知れませんが、青年が皆そうだとは言われません。少くとも先生が青年に失望なさるのはまだ早過ぎると思います。私達は何時でも後継者として飛出すつもりですから、一つしつかりやつて下さい。（同:364）⁴⁸⁾

宮本の胸は、「しつとりと春雨に濡れた様な温かさに包まれた」（同:364）⁴⁹⁾。学生たちは、「成程私達はドン・キホーテかも知れませんが……」（同:364）⁵⁰⁾と言うが、それで宜しい、大いに宜しい、と言う宮本の胸には、若き日の懐かしい感情が漲った。

満洲はこうした純朴さと、政治的・国策的な要請が持つ世知辛さが衝突し、作用し合う埒場となったが、いずれにしても、この非物質的なエネルギーが内地に比して格段に増幅されていったことは次章でも見る通り明らかである。そしてそのためには満洲の持つ地方的性格、すなわち、内地に対抗し、一定程度独立的に活動し得るという意味での「地方性」が好意的に機能していた。従って、ここでいう「地方性」は、一般に使用するところの中央に対する地理的・物質的疎隔とは異なり、積極的・肯定的意味合いも含むものである。次章では、この「地方性」が開発促進にどのように作用していたかを分析・検討していく。

第3章 「地方性」が開発事業に与えた影響について

3.1 満洲開発における「地方」と「中央」の関係

明治三十九年（1906年）満鉄初代総裁となった後藤新平は、よく知られる「文装的武備論」を唱えたが、大正三年幸俱樂部で行われた講演にあたれば、文装的武備とは「文事的施設を以て他の侵略に備え一旦緩急あれば武断的行動を助くるの便を併せて講じ置く事」（後藤，1914:46）⁵¹⁾とある。前記の通り、後藤が植民事業の最終目的に関して「何れの国も博愛にあると申しますけれども同時に自国の利益に図らざるものはないのであります」（同:40）⁵²⁾とも述べていたことを考え合わせれば、これは日本の利益のために、文化的な装いでカモフラージュした武力侵略策ということになろう。しかしながら、実際に後藤が推進した教育・医療設備の充実などを思えば、草柳大蔵が述べたように、これは「軍事的占領を文化行政で糊塗しようというのではなく、文化もまた力であるとの認識から、統御の内容を文化に置き換えるという思想」（草柳，1983:161）⁵³⁾という見方も可能である。

事実、後藤やその後継である中村是公が満洲を引き上げた後も、主に満鉄社員で構成された大雄峰会の笠木良明・口田康信、満洲青年連盟の金井章次・山口重次などが、関東軍と一定の距離を置きながら、「満蒙のための満蒙」を追求したのであり、草柳はこれを「情念の軌跡」（同:161）⁵⁴⁾と呼んだ。すなわちそこには、日本内地から離れた新たな主体性が芽生えていたのである。

この点、満洲協和会は満洲国の理念実現を下支えするために結成された、いわば官製の侵略機関であるとも見做されるが、彼らが満洲協和会創立の理念として、民族協和の根本精神を説くとき、彼らはもはや大日本帝国から独立した関心を持って満洲開発に臨む姿勢を宣明していたことがわかる。

今日以後日本が政治的権力支持の下に満洲国において漢民族と争わんとする如きは自ら支那軍閥を模するものにして、断じて東亜の王者として白人との決戦場裡に立ち得る気宇ありと称する能わず。（小山，1941:38）⁵⁵⁾

実際、実質的な支配権力となって満洲国を操縦した関東軍といえども、満洲国が建国された当初は満洲を主語に置いた統治を指導していた。

本庄司令官の日系満洲国官吏に対する訓示という、このくらい薄い小冊子に書いてあります。それには、日本人はいやしくも優越感を持ってやってはいかぬ、郷に入らば郷に従え、と同時に満洲語をよくマスターするようにしろ。その辺のところはいま私考えましても、立派な教えだと思うのです。（満洲回想録編集委員編，1962:73）⁵⁶⁾

満州国官吏たるものは満州人になったつもりでやれと関東軍参謀長から訓示されたものである。それは所謂植民政策的なものではなかった。（満洲回顧集刊行会編，1965:299）⁵⁷⁾

これについては、彼らが建国の理想，すなわち「五族協和」や「八紘一宇」といった、後の大東亜共栄圏につながる満洲イデオロギーを本気で信奉していたというよりも、日本内地に対する独立心により深い根を見いだす方が実態に即すだろう。それは、本庄が日満議定書付属文書として結んだ溥儀・本庄秘密協定により満洲国における実質的な主権を握りながら、「日本の改造を満洲から導きたい。それが困難であるとしても、満洲から金融資本及び政党の勢力を絶対に排斥したい」（満鉄経済調査会編，1934:151）⁵⁸⁾と述べていたことにも窺える。

つまるところ満洲は、日本のいわば里子となったのであり、里子の方では将来の家督相続も狙っていた。これは軍部に限らず言えることであり、革新官僚と呼ばれた官僚群は、満洲国において科学的合理性に基づいた効率的な国家運営と統制経済の実践を目指したが、彼らの頭にも満洲から内地への改革還流が思い描かれていた。大蔵省から派遣され、総務庁長官も務めた星野直樹は、「人選は全部君に任せる。（略）君の要求がなければ大蔵省の幹部も秘書官も、いっさい口も手もださない。思うぞんぶんやってくれ」（星野，1963:9）⁵⁹⁾と指示され、派遣官吏の選定に取り組んだ。彼が狙いを定めたのは、「若い優秀な人、十年たてば日本の大蔵省でこれに相当する地位」（同:9）⁶⁰⁾に就くと見込まれる者達であり、満洲で発達した計画・統制経済の手法、及び全体主義的開発の理念は日本内地へ逆輸入されることになった。

実際、商工省から派遣されて満洲の産業開発を切り回した岸信介は内地に召還されると商工次官、次いで商工大臣へと進み、戦時下統制経済の旗振り役となった他、同様に満洲国官吏を経由した美濃部洋次・毛里英於菟は、大蔵省からの出向だった迫水久常とともに企画院三羽鳥として革新官僚の代表格となり、日本内外に跨がる統制経済の実現に奮闘したのである。

とはいえ、当然のことではあるが、満洲が外地として気儘に裁量を揮い、そこで得た果実を内地へ向けて自由に流し込めたわけではない。満鉄総裁の山本条太郎が、昭和四年（1929年）、大阪経済会における講演で満蒙の経済的重要性を次のように語ったことから確認されるように、満洲は常に日本内地という主語から自由ではいられなかった。満洲は、日本の利益のために存在するという性格を本源的に帯びながら開発される存在であった。

今日の日本の経済状態において、最も我々が苦痛と致す所のものは一億五千万円乃至二億円の輸入超過である。此の輸入超過をどの程度まで、満洲経済、すなわち其の執行機関たる満鉄が之を負うことが出来るであろうか。（略）其の収入に依ってどの程度まで日本の国際貸借改善の一端に資することが出来るであろうか（略）着任早々、専ら

その点にむかって注意を致し、調査研究を致して見ました所が、私は満州が自分の想像いたして居った所よりも遙かに大きな貢献を日本になすことができ、而して満鉄だけの経営努力によって、現在我々が悩みの根底として居る所の輸入超過の数字は、これを満州において大体に補充することが出来ると云う確信を得たのであります。（山本、1939:705-706）⁶¹⁾

この三年後に勃発した満洲事変により建国される満洲国とて、あくまでも日本の利益のために拵えられたのであり、満洲建国関係者の中に、如何に独立的な“情念、が横溢していたにせよ、満洲と内地とが全然別個の歩調を取ることは許されなかった。それは王道楽土の理想国建設という理念が強く渦巻いていた関東軍においても例外ではない。大蔵省から派遣された満洲国官吏の古海忠之は次のように述べる。

関東軍特務部の満洲建国の根本理念中には、当然、歴史的に日本が獲得した満洲における権益確保を講ずべきだということと、大局からみて日本の国益に反するようなことをしないような国家にしたいという要求が入っていた。そのことは、独立国家として満洲国を建設する決心をしながらも、当時世界列強の動き、対ソ関係に加え、世界大恐慌のさ中であって日本朝野がそうした主張を持ち、日本軍部、特に産婆役である関東軍が建国に当たり、日本の利益擁護に意を用いたことは当然のことといえよう。日満不可分関係、日満一徳一心という使い慣れた標語は、その意味の表現でもあった。（片倉・古海、1967:201）⁶²⁾

事実、下関条約で明確に日本領土とされた台湾が“内台一如、などと言われたのほとんど変わらぬ調子で“日満一体、が叫ばれ、日満（あるいは日満支）のブロック経済建設の必要が鼓吹された。康德四年（1937年）を第一年度とする満洲国産業開発五年計画は、同年七月盧溝橋に始まった支那事変の進展を受けて修正を施されるが、このところの事情を示す下記記述は日満が共同歩調を強化していく過程をよく反映している。

満洲国は先進日本より一步先に開発計画を画定し、之を実行に移し来ったのであるが、偶々之と相呼応する如く日本に於ても計画的に生産力大拡充の必要を認められ、最近其の成案を得つゝあるのであって、今次満洲国側の修正は彼此相提携連絡し、協議折衝を重ねた結果、日満を真に一体とする計画の一環として、漸く成案の確定を見たのである。茲に於て満洲国産業開発の計画的遂行は、従来日本の後援助力に依って推進せられて来たのであるが、今後は日満全く一体となって同一歩調の下に協力相携えて所期の目的達成に邁進することとなった。（瀬沼、1938:16）⁶³⁾

以上見てきたように、“外地、満洲は単なる進出先として日本内地の外部に存在したわけ

ではなかった。満洲はそれが日本の外部に存在する地方としての性格に由来する遠心性を有しつつ、そこから反転して内地へ向けられた求心性をも備えていたのである。

そして地方たる満洲が帯びたこの遠心性と求心性は、単に理念やプロパガンダに表れただけでなく、各種政策の上で、また開発事業の具体的局面において、常に両者の間で綱引きが行われていた。そこには地方・中央双方の役割があり、またそれらが分離されているからこそ統一せられた全体としての開発・発展が推進されたという、謂わば解釈学的循環に似た関係が見出される。すなわち、通常解釈学的循環とは、「全体の理解は部分の理解に依存し、部分の理解は全体の理解に依存する」という先後問題を言うが、地方と中央の関係にもこうした平行性が観察される。地方は中央によって一方的に扶育されたのでもなければ、中央は地方から帰納的に析出されたのでもない。満洲開発に引きつけて見れば、地方（満洲）はその地方性が高められたが故に全体（内地も含む日本の勢力圏）に貢献する役割を果たす一方、中央は一定程度切り離された地方の独立性を許すが故に共同体全体を駆動させる生気の再生産を果たし、それにより全体としての生命力を昂進させたのである。つまるところ、地方と中央はいずれか一方が完全な独立性・主導性を確保することなく、互いに補完的な関係を結んでいた。

具体的な例に当たろう。昭和七年（1932年）に建国された満洲国は、当初関東軍の革新派軍人が掲げた“財閥入るべからず”という独占資本主義排斥の旗印が広く浸透しており、

利己主義の奴等は追払えと、軍の中層階級に非常に反抗的気分があるので、奉天へ行っても関東軍に接する事が出来ず、三井、三菱、大倉あたりでお見舞い申上げて、或は慰問品を贈呈しても、慰労会を催しても、唯一人として心持良く受けるものはなく、おまけに何の為に態々内地から出掛けて来たかと、頭から散々やられる（榎谷、1969:885）⁶⁴⁾

というような状況であった。そもそも、産業基盤も市場の需要も未発達である上、政情未だ定まらず、通貨も混乱した満洲に向けた積極的な投資を試みる方が稀だったのであり、満洲土木建築協会長を長く務めた榎谷仙次郎はその日記にこう記している。

満洲事変が終りすでに五カ月満洲国を実現しようと云っているのに、長春（筆者注／満洲国首都新京）の土地を誰も借手が無いと云う事は、満洲事変に共鳴してないからである。日本人は満洲と運命を共にするだけの覚悟が無いからであると話し、それならば自分が借用して永久的な立派な家を建てよう、貸して貰いたいと話した（同:891）⁶⁵⁾

この請負人（建設業者）は極めて個性的な人物であり、一代にして満洲の土建王と言われる地位を築いた。満洲にその全生涯をかけた榎谷は、満洲に生きる事業者としての強い自負を有し、内地に対する独立心には他を圧する苛烈なものがあつた。

（筆者注／満鉄副総裁江口定条に対し）満洲には確固たる請負人が沢山ありますから、今後如何様な仕事があつても、会社の事業計画に蹉跌を来すような事は断じてありませんから、内地業者の営利的割込主義は御取上げにならぬように御願ひします。満洲協会では今後の御社の工事に付いては、営利的請負方法を改め、会社に奉仕すると云う考えで、先般理事会を開催し、如斯に決議して居りますと決議文を御目にかけ、内地請負人の割込みを排撃したのである。（同:883）⁶⁶⁾

（筆者注／陸軍大臣林銑十郎に対し）満洲にはぜひ偉い人を寄越して貰度い、人間の屑は日本で殺し、満洲には成可く立派な人物を寄越して貰いたいと御話した処、尤もである。良い意見であると言われたのである。（同:980）⁶⁷⁾

この独立せる地方の自負は、運命共同体としての性格を強めることによって建設業者たちをまとめる為のバックボーンとなった。ここは内地ではないという地方性は、新たな規範を育む土壌となったのである。

「内地ではそうでも、ここは満洲。満鉄と土建は親と子、下手な駆け引きは止めてもらいたい」と忠告。「今回の敦図線工事は慎重審議の上、諸君に特命したのである。工事の重要性に鑑み、八組協力一致誠心誠意その責務を果たして貰いたい。いわんや非常時であるから工事中に如何なる事態が発生するかも知れないが、国家の為あくまで工事期間中に完成するようご奮闘ありまし」（岡田、2017:235）⁶⁸⁾

実際それは、「内地の様に情実関係はなく、絶対にそれはさけるように協会が注意している。同業者の談合等は一切せぬことにしている」（榎谷、1969:850）⁶⁹⁾というように、或る種の人倫共同体的輪郭を与え、集団の凝集性を高めることによって規律を付与しただけに留まらなかった。最終的に設計・施工や請負価の統一といった「土建報国、体制の実現という目に見える成果に結実することによって、満洲国及び満洲を策源地とした高度国防国家体制構築を進めていた日本の国策にも貢献することとなったのである。満洲土木建築公会常任理事だった大島大平の、「破天荒にして前代未聞の土建界の統制がわが満洲国に於て初めて計画せられ而かも業者の合同吸収又は廃業の強要も易々之れが実行を見ている」（満洲帝国協和会、1943:46）⁷⁰⁾という言葉には、彼ら満洲土建界のプライドが垣間見えよう。

また、満洲土建協会が昭和十年七月に制定した会則の第一条には「以業報国」が据えられたように、彼らは国家に対して貢献することによって自身の地位を高め、存在意義を確かに

しようと試みたが、その試みの背景には、内地時代にも遡る、土建業者が低い地位にあるという自己認識が作用していた。

われわれのやっていることは国造りなのだ。皆が当たり前のように利用している鉄道、道路、橋梁、建物、洪水から守る堤防、どれもオレたちが苦力と共に汗と埃にまみれながら造ったものだ。にもかかわらず土建が他の産業に比べて低く見られているのが悔しいと思わないか。経営者にその自覚がないからだ。組合は寄合から一步もでない。こんなことだから、いつまでたっても土方風情と蔑まれるのだ（岡田，2017:127）⁷¹⁾

彼らは従来土建業者に向けられてきた差別に対する鬱屈した感情を反発力に転化し、地方としての満洲はその地方性を環境的要件として開発推進力を高めていった。満洲は土建業者にとっても地位向上の新天地であったのであり、鹿島組社長で戦後は土木学会長も務めた鹿島精一の、「近頃は進歩したものだね。今度満洲へ行っている家の番頭十人ばかり、満洲建国功労記念章を貰った。それが本当ですよ。漸やく世の中から認められて来ました」（島田，1942:81）⁷²⁾という感懷は、当時請負と呼ばれた建設業者たちに通底する感情の発露と言える。

しかし、当然のことながら、地方が独立してすべてを賄える場合は限られている。満洲に見れば、開発事業の裏付けとなる資本も技術も内地からの誘致導入が期待された。荒野千里の満洲に、独力で産業開発を遂行する地力は未だ養われていなかった。それ故、建国二年目にあたる大同二年の満洲国経済建設要綱は、経済建設にかかる根本方針四項目を掲げ、その第三項には、「資源開拓、実業の奨励に当りては、門戸開放、機会均等の精神に則り、広く世界に資源を求め、特に先進諸国の技術経験、その他凡有文明の粋を集めて、之を適切有効に利用す」（加田，1944:377）⁷³⁾とあるように、海外勢（日本内地を含む）の導入・活用が希求されたのである。そうした努力にもかかわらず、不安定かつ市場未発達な満洲における産業開発は思うような進捗を見せなかった。

こうした状況を受け、満洲国建国に携わっていたテクノクラート（革新官僚、技術官僚、軍官僚等）は、地方としての独立性を高める試みと並行して、求心性を高める努力を行った。すなわち、中央としての内地日本と共同歩調をとるべく、日満ブロック経済の一体化を推進したのである。財政部関税科長永井哲夫は、満洲国高官や軍関係者の居並ぶ座談会の中で、「満洲だけで産業統制をやっても効果が少い、ワン・ブロックの日満の統制と云うものは関税の成功ばかりでなく日本でも統制的な政策をやって行くべきだ、そうして始めて日満の経済統制が完全になると思う」（田中ら，1936:31）⁷⁴⁾として、日本内地をも統制下におかれる必要を示し、満鉄理事で昭和製鋼所長を兼任した海軍造兵中将伍堂卓雄（工学博士）は『満洲の工業開発を語る』と題した陸軍省調査班作成の談話において、次のように現下の要請を説いた。昭和八年（1933年）のことである。

日満経済統制、日満経済ワン・ブロックという標語が頻に唱えられている。(略)日満統制経済の原則を決定するに当って、三つの方針規定の事実を考えなければならぬ。第一は、満洲は日本にとって経済上、国防上の生命線であるということ、第二は満洲国が新に独立して、日本は率先して之を承認したという事実、第三は、この新興国に対しては、事変以来の実状に鑑みて、日本はその治安の維持と産業の開発とに対して重大なる道徳的の責任を持って居る(略)日満経済統制の根本原則をどう定めたらいいかという、前述の通り、わが国の国防政策、経済政策に立脚すると共に、新興満洲国の経済的發展を助成するにある、即ち共存共栄主義の精神に據らなければならぬと思うのである。斯様な見地から将来に於ける対満工業政策を考えて見ると、満洲産業の基礎となる工業を発達せしむる為には、或は多少わが国としては犠牲を払わなければならぬことも起って来るのではないか(伍堂、1933:1-3)⁷⁵⁾

ここでは、理想国として建設された満洲が強く帯びていた独立した地方の遠心性を、建国翌年にして早くも蒸発させ、内地日本に対する部分としての性格が強調されている。この急旋回は、独立して家を出た子が盆も待たずに帰省したようでもあった。

実際、満洲の重工業開発が本格的な発展を始めるのは、鮎川義介率いる日本産業株式会社が満洲重工業開発(以下、満業)として満洲移駐を果たした康德四年(1937年)を待たねばならず、この移駐も、統制経済を主導した革新官僚岸信介の熱心な勧誘及び、手厚い保護政策に依るものであった。すなわち、満洲重工業開発株式会社管理法により、満業に対して利益配当、配当金補給、残余財産の分配、元本の保証等多岐に渡る保護(藤原、1942:195-196)⁷⁶⁾という各種特権的待遇が与えられることによりようやくして目鼻がついたのである。当初前提としていた米国からの資本導入が頓挫するといった挫折がありながらも、鮎川は東洋経済記者に対し、「こういう風な大括りの取極めでないと、現在の満洲にはピッタリとはまらない。大雑把に出て行くのが此の際一番宜いのだ。つまり言い換えれば自由に動けるということになる」(鮎川、1937:20)⁷⁷⁾と語ったように、国策企業満業操縦への期待に胸を膨らませていた。

このようにして満洲は、日本の高度国防国家体制を支える衛星国(地方)のような形で、日本の国策に貢献するための体制が整えられていったのであった。そしてそれは、満洲国が強調していた地方性が、中央の論理によって帰順を強いられる場面でもあったのである。

この点、満洲を巡る地方対中央の闘争はこれで決着をみたものではなかった。地方的性格の充実・躍動と中央への応答・還元という遠心性と求心性の相剋はその後も続き、その循環運動自体を開発のエネルギーとして全体生命の躍動へと繋がっていったのである。次項以降では地方性が果たした役割及び、中央の統一原理が貢献した部面を検討した上で、両者を協調関係におくための統一原理や解釈学的循環を促進した要素、すなわち、この循環運動を援護することによって開発事業を後押しした条件に関する検討を行いたい。

3.2 満洲開発において遠心性（＝地方性）が果たした役割

3.2.1 清新性の提供

外地という新たな地方を見いだした日本人は、その関心を大きく海外へと広げることになった。明治四十年（1907 年）に東京帝国大学農科大学に入学した橋本傳左衛門は、当時の同輩学生の気風を次のように伝える。

日清、日露の戦勝の結果として、台湾、朝鮮を領有し、南満洲を勢力圏としたので、国民の意気はしきりにあがり、さらに機会があれば、ドイツのごとく遠く海外に進出しようという気分が国じゅうにみなぎっていた。当時、『海外雄飛の野望』は青年のあいだに広まっており、遅ればせながらも、日本も西洋列強に伍して、海外での植民地経営に乗り出さねばならないという気運が農学分野でも高まっていた。（橋本，1973:123-124）⁷⁸⁾

実のところ、日本において彼ら技術の徒が置かれた立場は芳しいものでは無かった。橋本の十年程年長にあたる後の満洲国大陸科学院長で、関東大震災後の帝都復興院技監も務めた直木倫太郎が大正七年（1918 年）に著した『技術生活より』冒頭では、技術者に与えられた不遇な地位に対する憤懣が吐露されている。

今の大きな社会の片隅にでもずいぶん手広な間口を構えて我等技術家の世界がある。

「片隅に」とは甚だ以て御互に軽んずるに似た云い振りではあるが、まさか「真中に」
とも云い切れぬではあるまいか。（直木，1918:1-2）⁷⁹⁾

日本内地の社会に鬱々とした感情を抱いていたのは不遇を託つ技術者たちに限らない。京都帝国大学経済学部を卒業して京都市役所社会課に配属（中西，1940:396）⁸⁰⁾された瀧本實春の胸にあったものも、内地社会で解消されない、未知なる躍動への期待感であった。

京都市役所に這入り、薄給の吏員だった私にとって、日々の生活は轍に喘ぐ鮒の如きものであった。青年らしい理想と情熱にこたえ得る職場はなかなか見付からなかった。（永井編，1960:299）⁸¹⁾

発達した文明社会が必然的にもたらすこうした閉塞感は、時代を問わず我々に付き纏う近代以降の社会が持つ宿痾のようなものであろう。高度にシステム化され、分業化された社

会において、人は次第に社会の小さな歯車として、全一的な生命を失ってゆく。なぜなら、こうした社会では自身の役割は矮小な専門性に押し込められ、取り替え可能で凡庸なプロフェッショナルとなることを強いられるからである。東京帝国大学道路工学講師を兼務した内務省土木試験所長藤井真透の下に届いたかつての教え子 N からの便りには、そうした自己の矮小な運命に対する嫌悪が滲む。

技術者の使命とか技術の本質とかいうものに就いて考えて見ましたけれど(略)月日の経過と共に唯与えられた観念を実践して居る中に給料が昇り位がついて行く現状が一何も自己の理念と相背馳する幾多の現実を捉えて実践化して行きたいそのみで本当の時局なり日本の将来なりの国家的使命に対し自らの正しいと信ずる方向に進めない官吏制度の矛盾をひしひしと感ずるのであります。(藤井, 1941:2)⁸²⁾

N の如き者、すなわち、凝り固まった社会から与えられる卑小な運命に満足できない人間の目に、外地満洲という新たな地方は、あらゆる可能性を秘めた新天地と映った。発展可能性を秘めた地方は、単なる非中央として存在したのではない。ましてや、現代社会におけるそのように、野蛮性と後進性、あるいは不便さばかりが強調される単なる辺地であったのではない。「税務署で事こまかく税務規定を読んでも、一体人間としてお役に立つだろうか、というような個人的の疑問」(満洲回想録編集委員会編, 1962:71)⁸³⁾を抱くような傾向を備えた者たちに夢見ることを許した空間こそが、健全な遠心性を備えた外地満洲だったのである。

なお、こうした満洲とて、開発の過程では内地に根をもつ学閥や割拠主義が作用することもあった。前記の橋本は証言する。

満鉄の初代総裁に後藤新平が就任すると、新渡戸博士はまた同社の顧問となり、南満の植民地的農業開発に関する仕事と地位とは全く札幌(筆者注/札幌農学校)色にぬりつぶされた。(略)とにかく駒場の学士は、いくら植民地で働きたいといっても台湾と満州では絶対に目ぼしい職につく可能性はなかった。(橋本, 1973:127)⁸⁴⁾

然るに、満洲一般の傾向としては、これが打破される努力が重ねられた。満洲国建国と共に設立された官吏養成機関である大同学院に関して、それこそ札幌農学校出身であった初代総務庁長官の駒井徳三は、次のように建学精神を解説する。

日本では法科万能で、高等文官の試験を受けてこれに合格したものは、それが一つの

特権となってどんどん出世するが、技術家などはいくら実力があっても駄目である。大同学院ではこのような弊害を除いて、医科であろうが、理科であろうが、または工科であろうが、かまわない。また出身学校も官、公、私、何処の大学でも差別はない。これらの学閥をなくしてしまうために、この学院に入れて一色にする。(駒井, 1952:257-258)

85)

実際、満洲に漂う空気というのは、おおよそにおいてはやはり清新澁刺としたものであった。満洲国がその辺境まで行政の根を下ろし、日本内地から多くの官吏が腰掛け気分で流入するにつれて、内地で見られたような割拠主義や法律万能主義が蔓延ったということも証言されるものの、1905年から満州事変を経て日米開戦に至る期間の大半において、内地ではとても期待出来ないほどの風通しの良さを備えていたといつてよい。鮎川の言を借りれば、満洲には、「何しろ日本などとは違って少数の要人で相談すれば、明日はもう法律が変わるという所なのだから、論理が立って、筋が通れば、即刻実行に移れる」(鮎川, 1937:29)⁸⁶⁾という自由闊達な気風が認められるのである。

これに類似する証言は官僚、技術者、経営者等、属性を問わず共通に見られる。満洲では協和会総務部長や満鉄副総裁となり、戦後は衆議院議員や大東文化大学長等を務めた平島敏夫はこう述懐する。

日本からは前途有望な中堅官吏が、各方面から推薦されて来合し、そのまま根を下ろしたのも少なくなかった。日本のような老舗では、清新な方策は容易に容れられないが、ここでは正しい立派な意見は、採用されて直ちに実施された。政府と云わず、また特殊会社と云わず、いつも澁らつたる空気に充ち、上下問わず生きがいを感じ、懸命に働いた。民族の差別を越えて国造り、村造り、開拓、開発、人造りに、あれほど精進した例が、古今東西にかってあったであろうか。(満洲回顧集刊行会編, 1965:10)⁸⁷⁾

こうした回想に表れているように、満洲はそれが中央のしがらみや慣習から自由な地方として清新な環境を提供することにより、閉塞した内地日本から大陸立志伝的情熱を吸引した。それは単に開発事業に積極性を持つ人材が集まったということの意味するのではない。外地であること、すなわち中央から区別された存在として新たなアイデンティティを得た渡満者たちは、同志的結合を強め、それ自体を開発のエネルギーへと転化させていった。そのことは、建築史家の西澤泰彦が、「中国東北地方における日本人建築家・建築技術者、請負師たちが大同団結する組織を必要としていたことの表れ」(西澤, 2009:172)⁸⁸⁾という見方を示したように、満洲建築協会の会員数が他地域に比べて最も多かったことなどからも読み取れる事実である。実際、満洲の特に辺境においては、極めて旺盛に県人会が開かれていた(すぎやま, 1979:9)⁸⁹⁾ことなど、人々の凝集性が高まったと考えられる現象が確認できる。それは対現地住民という性格を多分に有していただろうが、遠心性を支える一つの

要素として注目されてよいだろう。

以上、清新性の提供が遠心性を実現することによって開発事業の条件を扶翼する態様を描いたが、この成果には目を見張るものがあった。満洲の都市計画について積極的評価を下した越澤明は以下のように書いたが、これはまさしく、満洲がその清新さ故に躍動していた様を表現したものである。地方は遠心性を十全に備えるとき、地方たることを強味として開発推進に資する生成発展の生命力を得るのである。

先進的な制度が満州国で実施された原因は、第一に束縛のない新天地で大胆に最新の制度・手法を導入できたこと、第二に渡満した青壮年の技術者がきわめて意欲的な人々であったからである。当時、日本では官庁技術者の社会的地位が高くなかったが、満州国では三〇歳代で権限を有する重要ポストに就任し、思う存分に仕事をする場が用意されていた。日本ではリーダーシップを発揮しない上司や何ごとにつけて消極的になる高齢者が頭につかえた組織・人員構成が組織を硬直化させ、また都市計画のような公共性の強い事項や制度改革などには関心のない政治家などの壁に阻まれ、なかなか抜本的な法改正や先進的な制度の導入というのは難しかった。しかし、満州国ではそのような障害物がなかったのである。（越澤，2004:321）⁹⁰⁾

3.2.2 実験性及び革新性の昂進

前項で見たような清新な新天地満洲では、充実よりも挑戦が迫られ、小利よりも大望が尊ばれ、確実性よりも可能性が上座を占めた。因縁としての慣習やしがらみから自由であった満洲で辣腕を振るったのは、科学的合理性を指導原理としたテクノクラート（革新官僚・技術官僚・技術者・技術系軍人・新興財閥等）であり、彼らは持てる能力のすべてを開発・建国事業に投入していった。

事実として、自由闊達な満洲における事業は内地で期待される以上の推進力を得て行われた。昭和十六年に開かれた鹿島精一・宮長平作・島田藤の土木建築座談会では、次のように語られている。

（筆者注／鹿島精一）一体日本のすべての行政機関にしろ何にしろ進歩しないというのは、官吏というものは失敗すればすぐ罰を受ける。併しながら良いことをしたからと云って褒められることがない。だからすべて事勿れ主義で大事ばかり取ることになる。それが成績の挙がらない原因でしょうね。願書でも何でもおそくなるのは餘りに大事を取り過ぎるためでしょう。（略）（筆者注／島田藤）満洲の建設では土木建築は大いに気焰をあげたわけですね。事変後の急速な鉄道の建設とか、その後の新京の街の建設とか……向うへ行ってみると、匪賊と戦いながら多くの犠牲を払ってやったのですね。（島田、1942:78-79）⁹¹⁾

また、内地日本と一定程度切り離された地方であるからこそ、新たな生命を与えられる機会も許された。内地で芽を出さなかったものが、別個の空間秩序においてその価値を見出されたのであり、遠心性が生んだ一個の革新事例として注目される。

遠藤新は、一九三〇年代より活動の中心を内地から満州に移し、新京での実績が評価され、満鉄の建築顧問にも就任し、現地で敗戦を迎えた。日本内地で孤高の建築家であった遠藤新が、満州で受け入れられたということは、日本にとって満州という存在が一体何であったのかを考えるうえで興味ある事実である。（越澤、2002:265）⁹²⁾

この点、注意すべきは、彼らが普遍的・一般抽象的な科学合理性の筆法を以て、真っ白なキャンバスとしての満洲の荒野に開発を始めたのではなかったことである。彼らが開発に賭ける情熱の背後には、我々が想定する以上に、“五族協和”、“王道楽土”といった満洲建国の理念があったのも事実であるが、彼らとて日本内地との呼応関係を切断することはなかった。

その事情は満洲において最も理念重視型であったグループ、すなわち、遠心性を最も強く帯びていた大雄峰会の頭目笠木良明が、満洲入りを希望する者を対象とした採用試験において、「君は満州国に入りたいそうだが、仮にいま、これをやれば日本にはマイナスになる

が満州国にはプラスになるという仕事があったとする。さて君はどうか？」と問うた場面にも表れている。これに対する正解は日本への忠誠を示すのでも、新来の主君たる満洲国に跪くのではなく、「そういう問題に直面したときは、私は黙って去ります」(草柳, 1983:142)⁹³⁾というものであった。つまり、そこに求められたのはあくまでも「赤心」であって、日本からの離脱ではなかったのである。

実際、一部の例外を除き、大半の渡満者は満洲アイデンティティと日本人としての意識を重ね合わせていた。日本内地（中央）を意識して行われた試みとして、文教部官吏の後藤春吉は新たな文教政策に取り組んでいた。

わたしの心ひそかにねらったものは、日本内地の小中学校教科書に新風を吹きこむようなものをつくることであった。日本の教育を満洲から改造しようというのである。たとえば、地理と歴史をあわせ、それによって国民道徳のあり方を教える教科書に『国勢』という名をつけた。これは今日の日本の『社会科』のはしりである。(後藤, 1976:120)⁹⁴⁾

こうした新天地満洲の性格が醸成され始めると、満洲が持つ遠心性はそれ自体一つを中心点として機能し始める。先にも触れたように、内地で蓄積されていた不満は、地方満洲に向けて吐き出されていったのである。

戦前、東京に限らず内地の都市計画は、事業実施の財源がないため、ただ絵を描くだけの状態であった。農村救済が問題となり、一九三三年頃、失業救済・農村振興により農村で道路事業が実施されたため、農村の道路の方が都市よりも広く、立派になる奇観を呈するに至った。都市計画地方委員会は、府県庁にあっては財政、土木から白眼視され、ただ紙に色を塗る商売（塗紙計画）と冷笑されるなかで、技術者は歯をくいしばって頑張っていたのである（松井達夫『都市計画パイオニアの歩み』）。したがって、都市計画をはじめとする建設技術者で意欲のあるものは、新天地を求めて渡満する者も少なくなく（戦後二〇年間、神戸の名市長となった原口忠次郎も渡満組の一人）、また満洲における事業の展開は、一種の羨望の的となっていた。（越澤, 2002:317）⁹⁵⁾

その上満洲は、新しい技術や政策実践の場として機能するだけでなく、それを扱う人間の錬成にも寄与した。東京帝国大学の土木科を昭和四年に卒業して間組に入社以降、五十年間に渡り土木技術の第一線に身を置きながら土木史に関する数多くの著作を残した飯吉精一は、外地を見聞した印象及び外地における実践陶冶が果たした教育効果について次のように語る。

私は鮮満を歩き回り、内地より先に新しい送気潜函技術を取り入れた旧鴨緑江鉄橋

工事の如き、また内地より先に大型のショベルやベルトコンベヤーなどによるアメリカ式機械化工法を採用した水豊ダム工事の如きもののあることを知って、当時の外地工事に対する私の偏見を修正せざるを得なかった。生活環境の悪い外地がわれわれ施工業者を引きつけたものに、発注者が業者の施工技術を期待し、信頼して施工をまかされたこともあるといえるようである。日本人の少ない外地という条件もあって、工事施工監督まで手がまわらぬということもあったと思うが、施工は、その技術的の面にしても、管理的な面においても、業者にまかせるという傾向が強かった。また、まかされることによって、施工を担当する業者の技術は向上して行くのであった。（飯吉、1978:110）⁹⁶⁾

そしてこれは、開発建設事業という現場を持たない文系官吏にも共通に見られる性格だった。満洲国産業部参事官兼文書科長として昭和十四年（1939 年）に渡満した楠見義男は、総務長官室に次長以下、司長、科長、事務官が集って会議を持つことで、若い官吏も複合的で大局的な視点が得られる利点を説いた。

満洲の若い人々は実によく勉強をしたものだ。特に仕事に対しての取組み方、熱意は内地の連中の到底及ぶところではなかったが、同時に仕事を通じての知識吸収力は大であったし、内地のナワ張り根性とは全く逆に、他部門に対する理解、協力ぶりは驚くほどであった。これは自分たちの仕事に責任を与えられていたことにもよるが、常に一段高いところからみる、いわば幅広い、かつ高い見識を養う機会を与えられていたことにもよるようだ。（満洲回顧集刊行会編、1965:47）⁹⁷⁾

このように満洲では、日本内地では得られない教育効果があった他、風通しの良さは各部の協力を促すことによって官僚特有の割拠主義を緩和し、さらに、「満洲では、結論導出の会議と実施打合せが一回の会議で決着ということがほとんど」（同:47）⁹⁸⁾というように、「ぜひ今日の日本においても必要」（同:47）⁹⁹⁾と言うべき条件が揃っていた。

なるほどこうした傾向は楠見が指摘する通り、満洲国が建設されたばかりで行政組織が複雑化されておらず、人員も少なかったという要素にも支えられていた。だが、非中央としての地方が斯様な傾向を持つことは、満洲以外でも一般に認められて良い。大阪在任時の経験を、「東京に在って多くの先輩の間に気持の小さくなった自分をして、伸々と大きく眼を見開かしむる処に自ら地方的興味の津々として尽きざるものがある」（公益社団法人土木学会土木図書館委員会直木倫太郎・宮本武之輔研究小委員会編、2014:85）¹⁰⁰⁾と語っていた直木倫太郎について、土木史研究者の松浦茂樹はこう指摘する。

直木は、それまでの自分をスペシャリストととらえ、大阪ではゼネラリストが期待されていると述べる。東京では、細く狭い世界で他よりも優れている専門性を追い求めざるを得なかったが、大阪などの地方では総合的な知識が必要であり、他のあらゆる専門

研究から自分に必要な知識を吟味しながら獲得していけばよい。そうすることによって、技術界を土台にさらに広い世界で活躍できると述べる。（同:85）¹⁰¹⁾

この点、こうした強力な遠心性を許したのは、満洲を巡る日本側の方針が変化したことにも由来するといつてよいだろう。事変首謀者の一人である石原莞爾は当初、「満蒙問題解決の唯一の方策として満蒙占領論を唱え」（角田，1984:90）¹⁰²⁾ていたが、国内外の情勢変化及び軍部内での対立を鑑み、最終的には独立国家の樹立を目指すに至る。この満洲国国家体制は、台湾や朝鮮など日本領土に組み込まれていた外地で見られた内地延長主義から満洲の独立的性格を守り、日本の政治・社会体制に対立するアンチテーゼとして機能したのである。これは満洲が領土化されず、名目的とはいえ独立国家となったことが許した性格であった。

このようにして満洲では、地方性＝遠心性がとりわけ顕著に働いた。地理的（空間性）にも秩序体系（正統性）としても内地から切り分けられる事により地方的性格を強く帯びた満洲は、中央たる日本との相互規定関係を保ちつつも、その遠心性故に得られる実験的・革新的成果を積み重ねていった。そしてその成果は、満洲国の産業政策を取り仕切った産業部次長岸信介が、日本政府の商工省次官・大臣として統制経済の手法を還流させたことに代表されるように、日本内地においても次々と具現化されていった。

以上のことを鑑みれば、地方によって旺盛な生命力を手にした動きは、中央との緊張関係ないしある種の対抗性を保持することによって実験性や革新性を昂進させ、最終的には中央も巻き込む大きなうねりとなり、地方・中央間の垣根を越えた全一的な開発推進力となったと考えられるのである。

3.2.3 “主役化、を通した個と全体の融和

昭和十六年、当時の国策機関である企画院で第一部長を務めていた陸軍少将秋永月三（満洲国では関東軍参謀として統制経済の実現に尽くした他、戦争末期には内閣総合計画局長官に就任）は、

満州事変前後からして、わが国において、資本主義に対する非難が各方面に相当宣伝せられるようになり、（略）資本主義の弊害そのものを何んとかして除かなければならないという考え方が日本の一部、殊に軍部の方面にあったことは、これまた周知のことと思うのであるが、（略）当時の日本としては、この自由主義的な、資本主義的な考え方から脱却して、全体主義的な考え方に進まなくてはならないということが、当時の所謂革新政策であり、延いてまた今日の革新政策であると私は信じておるのであるが、申すまでもなく、日本の一部の人がそういったことを考えるようになったのは、世界各国の情勢が第一次世界大戦後において、ブロック経済的に非常に固まって来て、その現れが東洋に及んで来、東洋において自給自足的な経済体制を整えて行かねばならないのではないかという考え方が起って来たと思うのである。（秋永、1941:23-24）¹⁰³⁾

と語り、日本が全体主義的傾向に至る過程への認識を示したが、ここに表れている通り、全体主義は単に一つの政治理念として提示されたのではなく、明確な課題を克服するための手段として登場した。歴史家のジャニス・ミムラが、「ファシズムは、資本主義の危機を乗り越え、近代産業社会における階級闘争と権威の問題を解決する手段を提示した。『第三の道』、つまり資本主義や共産主義にもまさる、近代へといたる別の経路にして、近代の技術的挑戦に対処するのに最適の経路とみなされた」（ミムラ、2021:18）¹⁰⁴⁾と指摘する通り、全体主義は抑圧的で強権的な暗いイデオロギーであるどころか、当時の閉塞状況を打ち破るための希望的存在として持ち出されていたのである。

実際、前項で見たような全体的視野の獲得は、全体主義的理念との相性も良かった。地方という相対的な矮小性は各成員の役割ないし視座を押し上げるように作用し、卑小だった個人の地位は、全体主義的発展の物語の中でかえって引き上げられることさえも行われたのである。科学技術新体制運動の満洲国における元締だった満鉄撫順炭鉱長久保亨は言う。

全体の為に個人の活力を殺す者は全体の生命を失う。意思を持つ者は個人である。全体が個人より先きと言う考えは簡単に見た一面であって、却って個人が進んで自由、自発性を以て全体の統一を促進しないならば全体そのものが生命を失うに留意しなければならない。全体の要素たる個が協力的に働いて居る故に全体性を持つのであって、死物のような個を集めた所で全体は死物となるに過ぎないのである。（久保、1942:126-127）¹⁰⁵⁾

また、革新官僚として統制・計画経済の実現に努めた毛里英於菟は次のように記した。

個が国家全体の生命にその儘没入する。この全体の力に直接没入することによって民族全体の力を感じ取って、その力に依って自からのこの生活意識を、自らが行動的に規定する、こういうことであろうと思うのであります。従ってこの個が全体というものにその儘に没入した関係になって、吾々にこの生活が表現される、そういう一つの生活意識の確立が、国防体制形成の本質的の要素だと思うのであります。(善隣協会編, 1942:37)

106)

毛里の記述はやや難解であるが、言わんとするところは単純であり、毛里は建築技師を例にとって説明する。すなわち、或る建築技師が独身宿舎と兵舎の注文を受けたとき、それぞれ二百万円の建設費がかかるとすれば、それは四百万円の国民経済負担となる。しかし、彼が国防意志を熱烈にもった全体意識の体现者であったならば、有事には兵舎として転用できる独身宿舎を設計しようという生活意識を備えるはずであり、それこそが個と全体の望ましい関係であるというのである。

つまるところ、彼らの念頭にあるのは主体性をもって全体に奉仕するところの個の必要性であるとともに、それを欠いてはいくら全体主義的な掛け声を唱えたところで成果は上がらないという危機感であった。そこには自らを含む創造的官僚等を“経済技術者、”と呼び、従来の自由主義・資本主義的経済秩序を超克した後に訪れる新たな経済秩序における国家と私的存在との仲介役としての責務を背負った者が抱いた、“笛吹けど踊らず、”という蹉跌への不安が滲んでいる。産業技術連盟結成趣意書執筆者でもあった生物学者で科学哲学者の篠原雄は言う。

世には統制的計画的経済の時代になれば、益々専門家は専門の領域に固定されて、ただ国家の命令で機械的に動くだけになるように考えている人がある。官吏の中にもそんな風に考えているものがあり、民間にもそんな風に考えているものがあるようであるが、これこそ飛んでもない誤解と云うものである。真の全体主義的統制乃至計画は、各の専門家が夫々全体的立場から自己の専門の任務役割を明確に意識し、全体的関連を十分に考慮した上で、その専門的立場から自主能動的に発言し、以て全体の積極的建設、発展的運営のために参与協力することに依って、始めて遂行実現せられて来るものである。(篠原, 1943:99-100) ¹⁰⁷⁾

勿論、全体主義的政策がその社会の成員に対して有した抑圧的な性格を隠蔽するつもりはない。だが、統制的・計画的経済運営が実験された満洲において、大きな視野と旺盛な公共心を持ち寄る者が多く見られ、それが結果的に全体主義的国家体制と協力・共闘関係にあったとしても、その見識と公共心自体には評価されるべきものがある。

この点たしかに、久保自身が「自ら全体主義的立場に立つ石炭鉱業の指導者を以て任じて居る積りである。筆者は石炭鉱業専門家たる立場と、全体主義的な経済政策的観点から今日今後如何なる石炭方策を執るべきものであるかを述べんとする」（久保，1941:76）¹⁰⁸⁾と語るように、時代の全体主義的傾向それ自体が彼らの性格や思考様式を方向付けた側面も認められる。

しかしながら、彼らを全体の奉仕者として開発事業の推進力たらしめたものはそれだけではなかった。むしろ満洲において注目されるのは、『『明日の日本人は満洲日本人から』との自覚と使命感に燃えることこそ、われらの生活をたゞしくつよくみちびく原動力ではなかろうか』（田村，1941:196）¹⁰⁹⁾といった、自らを主役化する効果であろう。例を挙げるなら、満鉄社員の間では頻りに満鉄魂というものが語られた。戦後になって財団法人満鉄会によって建立された満鉄留魂碑には、こう彫られている。

使命を満鉄に承け 先駆けて興亜の大業に挺身し 永に其の礎となる

茲に先人の霊を祀り 満鉄魂を留め置きて 之を千載に伝う（傍点筆者）（小林，2005:28-29）¹¹⁰⁾

彼らが抱いた満鉄魂というのは如何なるものであるか。満鉄改組問題に直面した社員会が軍部に対抗して出した宣言文冒頭には、「満鉄は明治天皇の御遺産にして、みだりに他の干犯を許さず」（伊藤，1964:161）¹¹¹⁾なる文句が掲げられていた。この宣明に象徴されるように、満鉄魂の一端には、満鉄を日本の国策と一致させる志向性があった。それだけではない。次のような事情を鑑みれば、彼らは自らを満鉄と重ね合わせていたことも見て取れる。

満鉄は不思議な会社である。「満鉄とはオレのことだ」と社員が思ってしまうような精神剤が包摂されている。社員が勝手に満鉄を“理念化、してしまうのだ。そこで、自分がつくった「理念としての満鉄」と実際の満鉄との間にギャップが生ずると、誰にたのまれもしないのに、「満鉄改造の議」を書いて呈上する人間が出てくる。（傍点筆者）（草柳，1983:77）¹¹²⁾

すなわち、満鉄を媒介する形ではありながら、彼らは日本（乃至満洲）の運命と自己の運命を同一化させていたとも言える。まさしく彼らは“主役、を演じていたのであり、それ故に全体と直接交渉をもつ視座を持ち得たのである。

それは決して、卑小無力な個人が抱いた単なる妄想ではなかった。満洲という未熟で未完の地方は、それがまだ冷えて固まる前の赤い鉄であったからこそ、思い通りになるか否かは

さておき、彼らはそれを叩き、成形していく喜びと意欲とを与えられた。満洲合成燃料株式会社の岡部聰明は、「如何にもみづみづしい澆刺とした若さそして肌理の荒さ」（岡部，1940:30）¹¹³⁾という或る詩人による満洲の印象を引きながら次のように言う。

われわれはこの満洲国が止まることを知らず昨日より今日へ、今日よりも明日へと、日々飛躍発展してやまぬ現実の姿に接することは、そして又自分もその発展に寄与しつつあるさゝやかな一人であるという意識をもちうることは、実に愉快でたまらない。『建設のよろこび』とも『創造の歓喜』とも云えよう。このよろこびあればこそ、我々が折々感ずる文化に関するある種の物足りなさも、若干の生活上の不便もなおたえしのんでゆけるように思う。（同:30-31）¹¹⁴⁾

ここでは自らの主役化によって得られる興奮と同時に、自らの手で何物かを造り出す喜びが語られているが、それはまさしく、伸びゆく満洲の地方性が許したものであった。地方の持つ余白が彼らに夢を抱かせ、事業推進を直接支える創造のエネルギーを生じさせたと言いつてもよい。つまるところ、地方が中央に対抗し得る一つの中心点として健全に遠心性を備えたとき、その未完性が開発推進力に繋がるのであった。満洲土木学会会長佐藤應次郎（満鉄生え抜きの技術者ながら、後に副総裁となった）が『土木満洲』創刊にあたり寄せた言葉は、自身らの手で国土開発を担うとの気宇が横溢している。

一国文化の水準も民族発展の如何も土木技術の高低に依って左右せらる、謂う所の新体制即高度国防国家体制の大陸満洲に於ける要請たる国土開発重要諸建設は総て土木技術者の手に依らざるべからず。（傍点筆者）（佐藤，1941:1）¹¹⁵⁾

ここで留意しなければならないのは、地方性＝遠心性の強調と活性化は、地方の担い手の積極的貢献意志を介さず全体に対して寄与し得るということである。すなわち、地方性によって個と全体の融和が実現し、それによって地方（部分）の躍進が喚起されたとしても、それは必ずしも中央（全体）と全面的に衝突するものではなく、中央（全体）に寄与する経路が用意されているのである。

これに関して、直木倫太郎は大陸科学院長として大東港の不凍状況確認に赴いたが、大東港建設を促すその講演において、“Selling the Port”（直木，1939:4）¹¹⁶⁾なる言葉を持ち出す。すなわち、港を世界に向けて売り込め、その宣伝努力を惜しむな、ということであり、彼は大阪港の成功事例を語る中で、地方（大阪）主体の努力が不可欠であったことを説いた。

神戸や横浜の如き国港として国の力に委ねる港とは自ら市民又は県民の覚悟と意気込みが違う。何となく国家に頼る気持と、自分等の港として何処までもその発展に努力する熱意とは、自らその間大きな運営上の開きを生ずることを感得せざるを得ぬのであります。（略）元来大阪と言う処は極て遠浅でありまして港になる様な何の恵まれた条件をも具備しては居ないのでありましたが、それを大阪と云う大都市の自力でもつて今日の様な貨物の輸出入に於て日本第1の大港にまで作り上げたのであります、築港当初に於ては、政府の補助三分の一を目当にしたのであります、神戸港の反対が激しくてそれも結局無駄となり総ゆる貧弱な条件の下に畜市民の熱意そのものから始められたのであります。（傍点筆者）（同:3）¹¹⁷⁾

彼はまた、東京築港でも横浜港の反対を受けたことに言及した。然るに、蓋を開けてみれば横浜港は東京港と相並んで改良拡張を進め、発展を分かち合っている。これは大阪港と神戸港の関係とも同じである。こうしたことを思えば、けちな了見など捨ててしまつて、「各自の持分と特色とをいやが上にも発展向上せしめ」（同:6）¹¹⁸⁾ることこそが必要であると説いたのである。それはまさしく、各地方が自ら独立的な主体となつて発展向上することが全体への貢献を実現し得ることの例証であつた。

3.3 開発事業における解釈学的循環を促進したもの

3.3.1 片隅性の解消

以上、地方性ないし遠心性が開発事業に与えた影響を考察したが、これの議論の中でもしばしば顔を出したように、開発事業が強力な推進力を得るには、当然ながら中央の求心性も必要とされた。満洲開発における求心性とは、中央としての日本内地を指向するエネルギーや、内地から提供される統一原理、あるいは具体的な支援・指導が想定される。この点、地方の開発において中央の指導性が求められることは、次のような一般的開拓論理にも明らかであり、中央に対して常に相対的な未開性を帯びる地方は、中央に投資的ないし指導的役割を期待するのである。

建国草創の時代にあつては鉄道の負荷すべき役割は大きい。開拓鉄道と云われる所以で、国防と産業開発の二つの大使命が鉄道の建設によって初めて遂行されるのである。従つて開拓鉄道は巨額の資本を投下し、多大の犠牲を忍びながら、はじめは到底収支の償わぬことを覚悟の上で経営されるのである。（三間，1943:14-15）¹¹⁹⁾

然るに、中央が地方に対して扶育的役割を果たし、地方は一定程度中央の支援を受けつつも、そこから独立して自律的發展の道を歩む事により全体の發展を見するという関係は、恰も親と子のようなものである。これまでの議論も踏まえれば、そうした親と子の関係が適切な距離をとったとき、開発事業を巡って遠心性と求心性が互いに牽制し合い、円滑な循環運動を果たすことによって全体の躍進が図られたのである。

裏を返せば、地方性は放っておいても確固たる足場を築くわけではない。地方には地方ゆえの弱さがある。満洲のような中央から遠く離れた地域ではなおさらで、彼らの内には大陸に対する夢や希望とともに、片田舎に足を踏み入れることの不安もあり得た。昭和八年（1933年）、司法官として満洲国に招請された東京地方裁判所判事の武藤富男は、「新国家に渡つて法律を作るといふ創造的な仕事を想うと、私の胸はときめいた」（武藤，1988:16）¹²⁰⁾と述べる一方、同僚の、「僕にも話があつた。あの国がものになるかどうかかわからないし、四歳以下の子供は育たないそうだからことわつた」（同:16-17）¹²¹⁾という言葉を書いてひるんだこと告白する。すなわち、前節でみたような地方の肯定的価値の裏には、地方特有の否定的価値も張り合わされていた。

その最も明瞭な例は地方たる満洲が帯びた悲哀である。先にも触れた藤井真透の下に届いた手紙には、若き技術者たちが抱いたロマンや情熱の他に、不安と焦燥が綴られている。

中央から離れて居ります事が活動の範囲を狭め、行動の性質を極限します、東京に居りますならば色々な方面に接触を保ち公正なる判断に立って大局的な行動が出来ますが〇〇あたりでは一寸何をしたいのか表面的なことは見当つきません。(藤井, 1941:32/I 君より) ¹²²⁾

満洲にも朝鮮にも偉い沢山の先輩が居る筈ですが為になる御教示を願える方が少ないのは(見当らないのは)淋しい事です。(同:55/B 君より) ¹²³⁾

私達にとっては今度の様に先生のいらっしゃって下さる事は実に嬉しい事です。ほんとに刺激の少ない満洲に唯毎月を送っているとどうしても内地のものより遅れます。それを先生が来て下さいまして色々、時にふれ、折にふれて御教訓は身にしみて有難く、元の東京の気分をとり直して、活々した人生に立ちかえる希望が出来て来ます。(同:126/P 君より) ¹²⁴⁾

以上のような、自身が傍流にあるのではないか、出世街道から外れたのではないかといった不安、或いは生活に不便で治安も悪い満洲で働くことに基づく不満といった地方にあることの負の要素(謂わば流れ者としての悲哀)を“片隅性”と定義するのであれば、これはなにも大望を抱いた若者に限った話ではない。辺境の町承德に派遣された土木課長山岸は、鉄道さえなく、「胡沙吹く風ばかりが徒らに郷愁」を誘う僻地に立つと、「何の因果で熱河くんだりまで流れて来たのか」(宮本, 1939:333) ¹²⁵⁾と我が身の運命を託った。

こうした片隅性の持つ負の側面を緩和するためには、如何なる手当が求められたか。勿論、大雄峰会の笠木良明が説いたような行き方もあった。すなわち、「道の為めには野垂れ死にしたっていいじゃないか」(永井編, 1960:364) ¹²⁶⁾という捨て身の理想を抱く者にとって、片隅性など問題にならなかった。「私達参事官にとっては良くとも悪くとも満洲国が我が家であった。内地官僚出身者の中には、内地における出世の箔付けのため渡満して来たかと思われる人も少なくなかった。(略)私達には自分の家の悪口を云う余裕はなかった」(同:303-304) ¹²⁷⁾と書いたのは、先にも引用した瀧本實春であったが、彼のような典型的“埋骨組”にとって、片隅性はむしろ自身を奮い立たせる条件ですらあったことは否定出来ない。

だが、ここでむしろ注目されるべきは、満洲赴任の経験が「出世の箔付け」になる場合があったという事実の方であろう。熾烈な開拓意欲とそれを支える強靱な自己犠牲的精神を充足しない多くの者にとって、片隅性が幾分かでも緩和されていることは、地方における開発事業に従事することの心理的障害を除去することに役立った。実際、商工省から派遣された岸信介などは省内きってのエースであり、彼ら第一線級官僚の満洲国移転は、それが都落ちにあらざることを衆人に対し印象づけることにもなった。こうしたことは元来権威主義的な官僚に限った話ではなく、技術者たちの中にも見られる傾向である。満鉄中央試験所長を務めた佐藤正典は言う。

私が九州大学を出ましたのは大正六年です。かねて学生のときに満洲に旅行して、満

鉄の試験所を見学したことがあります、そのときから、私はこのようなところで勉強したいという気が動いておりました。というのは、少なくとも日本で指折りの秀才、天才あるいは学界の長老といわれる人たち、たとえば鈴木庸生、平野耕輔、慶松勝左衛門、斎藤賢道、鉛市太郎、こういった立派な先生方がおられたのですね。(傍点筆者)(佐藤, 1971:394)¹²⁸⁾

また、満洲建国の翌年に国務院国道局長となった直木倫太郎は、「雲凍る此国人になり終へん」(深井編, 1943:46)¹²⁹⁾との決意を胸に渡満したが、既に科学者・技術者としてその地位を確かなものにしていた直木の存在は、技術者の本格的な満洲移転に先鞭を付けるものであった。満洲国交通部技監の坂田昌亮は大陸科学院機関誌の直木追悼号において次のように回想する。

直木さんは人も知る通り帝都復興の長官をやられた方で日本土木界の重鎮でありましたが直木さんが満洲の国道局長になって行かれたことを私が聞きまして、よく決心されたものだったものです。其後一年私も満洲に呼ばれることになりましたが、そのとき直木さんよりの手紙によりますと実に抱負経綸が大きく特に満洲の治水については絶大なる熱意を示されて居りまして私も敬服の外なく勇躍渡満した様な次第でありました。(同:40)¹³⁰⁾

もっとも、昭和十三年(1938年)、日本技術協会が開いた対支政策座談会(第三回)において、逋信省工務局機械課長の白井武が「各方面とも最良の人が行つて居るかという、これはなかなか難しい所があるのでございまして、自分の方の手許に最良の人を残して、其の次の人を出すという傾向」を指摘し、鉄道技術者で満鉄副総裁を退任していた八田嘉明も、「一流の人ということは非常に結構だと思うが実際には行かないのではありませぬか、此処に一流の人が居られるが実際は行かないのではないかと思うがね」(増田編, 1938:35)¹³¹⁾と笑つたように、万事が思い通りに進んだわけではなかつた。とはいえ、これと同時に白井が、「一番いい人を出して、内地は人数が多いので寄合所帯でやっても良い、あちらは人数が少い、少数の人しかやらないのでありますから最良の人を出す(略)若い人も中心人物に偉い方があつしすらなければ(筆者注/「あつしやらなければ」の誤植か)ついて行かないのであります」(傍点筆者)(同:34)¹³²⁾と述べたように、遠心性の拠点となり得る中心的人材の地方移転は、地方の開発にかかる重要事として認識されていたと言え

る。

あるいは、満洲における報酬が内地に比べて高く設定（先述の武藤は三十歳にして内地の大審院長と同じ俸給を得た（武藤，1988:17-18）¹³³⁾）されていたことや、身分保障の配慮が為されていたということも片隅性の緩和に寄与していた。昭和十年（1935年）、商工省嘱託だった松浦進（中西，1940:598）¹³⁴⁾は渡満にあたり文書課長岸信介へ挨拶に出向くが、岸からは「君たちの心意気はよくわかっている、別に何も言うことはない。体にはよく気をつけよ。又君たちの身がらはいつでも引きうける」（満洲回想録編集委員会編，1962:225）¹³⁵⁾と激励を受け、この言葉を反芻しながら未だ見ぬ任地へと向かっていった。また、昭和七年（1932年）に三十一歳で渡満することになった水野福德も、大蔵省の主税局長及び国税課長から「万が一にも満洲国がつぶれたなら、日本で諸君の身柄は引受けるから安心して働いてもらいたい」（同:232）¹³⁶⁾と鼓舞され、希望を胸に旅立っていった。

つまるところ、満洲にも内地に引けをとらない中心点（権威）があるということや、物質的な便宜を図るという配慮が地方の片隅性を緩和させ、それが人材の吸引力を高めることによって地方の自律性を支持していたと言えよう。地方が安心して情熱を傾けられる場所として整地されていたのである。

なるほど、こうした片隅性の緩和策は満洲が地理的にも社会条件（治安や文化教育条件等）からも内地日本に劣るという事実自体を直接改善するものではなかったし、給与面での厚遇や人事的配慮がかえってその地方的立場を強化する可能性も考えられる。また、そうした配慮を逆手に取り、腰掛け気分で地方（満洲）に赴任する者の存在も一部に認められ、時に意図とは異なる副作用を生じさせたことも事実である。

だが、むしろ重要であるのは、満洲で行われていたのは片隅であること自体を早急かつ根本的に改善するというよりも、その片隅「性」の緩和であり、満洲という地が中央（国家）の強い期待と要請を集める舞台であることの演出であったという見方であろう。上記のような副作用はありながらも、厚遇や身分保証は舞台装置の一部として使われることにより、全体としては地方にあって脚光を浴びるための基礎的な条件を整備した。実際、そのような努力も背景にして集められた建国事業従事者たちは、前節で見たようにまさに自分が大きな事業に貢献しているのだという実感を得ていた。言い換えればそれは、地方（満洲）が事実として片隅にありながら、中央の発展に大きく寄与し得るという手応えを与えるための努力であったとも言える。

さらに言えば、それは全く新たな中央を築くものではなく、一定の権威に基づく凝集点となりながら、最終的には中央に内包されるものとして位置づけられた。中央への栄転ルート of 確保等を、国家の要請に応える者への配慮や謝礼と捉えれば、それが中央の関心によって規律されていた性格もはつきりする。そしてそれは、本項で確認されたように、現実によく多くの人士を勇んで渡満させた意味で開発事業に肯定的影響を与え得たと評価できる。

それはまた、結果として大陸科学院や満鉄中央試験所、旅順工科大学が内地に負けない規

模や研究水準を誇るようになることによって、新たな好循環を生じさせていった。中央試験所を例に取れば、その研究水準は敗戦直後に接収のため訪れたソ連のカベツカ団長をして、「私はお世辞をいうのは嫌いだが、この研究所の業績はまことに有益で立派である」(丸沢, 1979:27)¹³⁷⁾と称賛されるものであったが、所長を務めた佐藤正典が、

試験所自体で解決できないようなテーマは、研究をどしどし大学などへ委託するというように、研究者の養成とともに、大学とも連絡して研究をおし進めていったのです。夏休みなどにも、各方面の専門家の方々にきていただいて、試験所を見ていただき、満洲の現状を見てもらったうえで、意見をきいたり、講演会などもよくひらいて学界の動向などもうかがった。こういうことで、研究者も刺激をうけ、大いに激励されたと思うのです。このような環境だから、自然に優秀な新人たちが各方面から集まってくるようになりました。(佐藤, 1971:398-399)¹³⁸⁾

と述べたように、内地の機関・研究者とも活発な交流を行うまでに成長していた。そしてこうした自由闊達で出自も問わない環境について、佐藤が「日本の国立研究所などではとうてい見うけられないように感じます。とにかく研究者たることに、誇りをもつようにありたいと思うのです」(同:399)¹³⁹⁾と言う時、そこにはもはや地方満洲が持っていた片隅性に伴う暗さは微塵も感じられず、地方たる満洲と内地日本とが互いに競争・協調しながら前進する姿が頼もしく存在している。畢竟、片隅性緩和の努力は、前項でみたような地方性(遠心性)の開発事業促進作用に対する側面支援の効果を持ち、開発事業の解釈学的循環を促進したと考えられる。

3.3.2 地方を包摂する指導論理の提供

開発事業を推進することによって国家や民族が持つ潜在的な生産力を最大限に発揮しようという試みは、それが戦争を目的としているか否かによって事情は変わらない。それは常に、全体的・長期的な視点に基づく最高効率の発揮ということを通して希求される。技官入省の通信省工務局長で、東海大学の創立者ともなった工学博士・松前重義は次のように語った。

技術者として技術の部面を知ることは勿論必要である、知らなければならない、しかしながら全体の地図を持たないで山に登るのは冒険であって、技術者と雖も日本の国が何処の山に登りつつあるか、何処の道を通れば山の頂上に行かれるかということをも知っていなければならないのでありまして、それでこそ初めて自分の通る道も明らかとなり、同時に自分のなさなければならないところの職域の本質を全体の目的に向って、山の頂上に登るために必要なる努力を能率よく実行することが出来るのであります（松前，1941:32）¹⁴⁰⁾

彼はまた、鉄の分子が同じ方向を向いている磁石こそがより強い磁力で大きな鉄片を持ち上げられるという比喻を用い、国民の意識が国家目的に帰一しているときにこそ、国家国民の持てる力は最大化され、また所謂近衛新体制運動というものの目的はそこに存すると訴えた（同:32）¹⁴¹⁾。すなわち、国家や国民の活動能率を向上させるには全体的・長期的な視点に基づく計画性に加えて、それらが持つエネルギーを糾合する工夫が求められたのである。

しかしながら、20 世紀に行われた計画経済の試みの多くが挫折を味わったように、中央権力による統制的手法は往々にして構成員・構成地域の士気停頓を招く。先にも引いた篠原雄が、「統制的計画的経済の時代になれば、益々専門家は専門の領域に固定されて、ただ国家の命令で機械的に動くだけになるように考え」（篠原，1943:99-100）¹⁴²⁾ することはとんでもない誤解であると警鐘を鳴らしたのも、こうした停頓を危惧したものであった。

実際、前項で見たとおり、地方はそれがもつ地方性や遠心性を十全に躍動させるときこそその力を発揮したのであり、満洲における開発が大きな成果を得た場面ではいずれもそうした自律的性格が発見される。満洲国が飛躍の第一歩を記した際も、そこに横溢したのは建国事業従事者たちの旺盛な独立心であった。

関税の問題だって、僕なんか第二回の関税改正のときに放送か何かやった。ところが、日本からいろいろ手紙が来て、お前は日本人かということなんだね。それは目先から言えば、われわれのやったことは、あるいは必ずしも日本の利益ばかり考えているのではない。やはり満洲国を健全に育てることが、大きな意味における日本の利益になるのだという建前で、星野さんも指導されていた。そういう関係でやったことを、外務

省の役人でも商工省の役人でもずいぶんおこったもんですよ。(満洲回想録編集委員会編, 1962:115)¹⁴³⁾

ここで言及されている星野直樹は、関東軍顧問の斎藤良衛(外交官、法学博士)が作成したという関税制度案に強硬に反対した。それは、「満洲というものを日本の商品のダンピングの場所にしよう、そして満洲にくる日本品に対しての関税というものはかけない、あるいは非常に安くするという案」(同:48)¹⁴⁴⁾であり、満洲を内地の踏み台にする当該制度案は、これから満洲を一人前に育てていこうとしている星野らにとっては到底受け入れられないものであった。

こんなものは読むわけにはいかない。第一そんなことしたら、満洲の財政というものは立たない。第二には満洲のような新しい国では、日本であろうとどこであろうと、外国からくる商品に対しては、相当保護関税をかけるのはあたりまえの話で、それを今日この保護関税というものをやらないというようなことをやる。一方、国内にあっては治外法権というものを持っていて、日本側は税金も一銭もかからない。満洲国をつくりながら、こういうやり方をするわけに行かない。絶対反対だ。(同:48)¹⁴⁵⁾

これはなにも、地方満洲の地位や権利を中央から守るという防御的な発想からのみ働いた思想ではなかった。満洲の重工業開発に画期をもたらした満業の鮎川義介は、満洲で資源を開発し、産業を打ち立てるにはライン式とピラミッド式の二つの行き方があるが、このうち総合・一体的な開発方式である後者を選択しなければならないと力説した。なぜなら、ライン式、すなわち鉄なら鉄、飛行機なら飛行機という開発方針をとれば、それは必然的に満洲が「日本の分店」(鮎川, 1937:6)¹⁴⁶⁾になってしまうことを意味し、「役者も一流どころは向うに生えなくなる」(同:6)¹⁴⁷⁾。そんなことでは、「事業の規模にしても、精々こちら以上にはなり得ない、資金の出し方も、内地のよりも多くは望まれないし、自然属領扱い」(同:6)¹⁴⁸⁾になってしまい、満洲の潜在力を引き出す上で非常に不利である、という理屈であった。必要なことは、「何でも計画的に行く、そうして長い眼で見た考えを基礎にし、将来の役に立つよう」(同:9)¹⁴⁹⁾に計画を進めることであって、そうでなければ満洲という「折角の鮮鯛」(同:8)¹⁵⁰⁾が台無しになってしまうと自らの事業構想を述べた。

つまるところ、焦点は地方(満洲)と中央(内地)の関係を適切に規律することにあった。換言すれば、地方性ないし遠心性が生む肯定的価値、すなわち開発の推進力を如何にして阻喪せず中央に取り込むか、あるいは如何にして共同体全体を利する方向に統一してゆくか、ということが問われたのである。ここでもやはり、解釈学的循環の適正化という要請が見出された。

この地方と中央の綱引きの様子が露呈した場面がある。先の対支政策座談会において日立製作所取締役の山下興家は、日本の人口問題は国内産業振興によって解決すべきことを強

調し、満洲産業五カ年計画に基づく満洲振興策などは、「日本人自身の手によって日本の敵国を向うに作ろうと云うことに進」(増田編, 1938:15)¹⁵¹⁾むものだとする。これに対し八田嘉明は、満洲は「国は違うけれども、恰も日本の領土である九州がもう一つ満洲に出来たと云う場合と少しも変らぬ」(同:15)¹⁵²⁾として、原料国・工業国の区別を日本内地との対立関係として見る必要はないと主張する。そのまま議論は錯綜し、鉄道省建設局長平山復二郎の、

よし何年か先かは知りませんが、支那が開発されて、工業的に進んで来たとしまして、技術の進歩には無限性がありますから、日本の内地の工業的發展にして続く限り、支那の工業に圧迫されるなんて云うことはないのじゃないか(同:21)¹⁵³⁾

というような楽観意見も提出されたが、落ち着いた先は、八田による、「要するに支那問題は政治的にどうするかと云う問題に依って決まるので、それなしには吾々は議論することは出来ないだろうと思う」(同:25)¹⁵⁴⁾という発言だった。

然るに、この議論の結末からは、地方と中央の綱引き自体から両者の調停にかかる現実的な方針を導出することの困難性を読み取ることが出来る。地方を発展躍動せんとして遠心性を高めれば、それは中央に背馳する恐れを生じさせる。反対に中央が地方を踏み台として扱えば、地方開発のモメンタムを削ぐことになる。すなわち、十全な意味での解釈学的循環が起きない限り、地方は適切な統制力を欠いた中央から離れて彷徨うか、あるいは中央に対して単に隷従的立場に位置するかのいずれかしかない。いずれにしてもそれは共同体全体の利益に適うものではないだろう。

この謂わば共同体内における自家撞着的相剋を乗り越えるために、如何なる努力が為されたのであろうか。革新官僚の中でもイデオログとして目立った存在だった毛里英於菟の次のような主張を見ると、彼らがこうした相剋を突破する理念の提出に躍起となっていたことが分かる。

民族自体も非常に多元的である、その多元的なものを一元的なものに揚棄することではないと思う。それから殊にこの民族の問題になれば、民族それ自体というのは、相対的關係に於て常に不合理な存在としてあり得る。その不合理な存在、多元的存在を、より高い立場に於て秩序づける、それが民族の問題だと思う。それと同じように、綜合性は、国内に於ても、計画経済は多元的なものを一元的なものに統一することではなく、多元的な不合理な存在を政治的技術としても否定すべきではなく、非合理的なものを肯定して、肯定した立場に於て高い秩序に持って行くこと。ですから指導者的地位に於て、自己の主観に於て統一するものではなく、より高い民族的の世界観に於ては非合理的存在を非合理的存在として肯定し、より高い立場に於て統一して行く、そう云う東亜の民族的新秩序が可能だと思うのです。(毛里・三木, 1941:199-200)¹⁵⁵⁾

そしてこの高い位置にあって全体的存在としてのエネルギーを綜合するものこそ、毛里が科学的立場と呼ぶものであり、またこれは、毛里にとって全体主義や計画経済をも指すものでもあった（同:199-200）¹⁵⁶⁾。すなわち、科学的合理性に基づく国家運営により国家・国民の生命力を最大化せんとする全体主義的理想こそが、多元的なものが生む相剋を超克しうる大きな物語として導入されたのである。

この点、当時の日本、すなわち大日本帝国が掲げた物語としては大東亜共栄圏や八紘一宇といったものが目立つ。これらは確かに、日本の拡大政策を正当化するために一定の役割を果たしたが、こうしたものの陰に隠れて、科学合理性や技術までもがイデオロギーとして動員されていたことは閑却されてきた。

内地にあって興亜院や企画院で戦時体制を支えた技術官僚であった宮本武之輔は言う。

Destined Japan—使命づけられた日本—日本の使命—その言葉を私は今諸君とともに検討して見たい。我国は資源の比較的少い、狭い国土に合計一億に近い人口を擁して、而も年々百万に近い人口が増加してゆく国である。それに対して隣邦支那は我国に較べると殆ど無限と言ってもいい位の豊富な資源と、広大な国土とを有しながら、その資源を開発するための手段方法を見出し得ないで、劣勢な国力に甘んずることを余儀なくされている国である。その支那を開発するために必要な資本と技術とを我国が提供し、支那はその天恵の資源を提供して、有無相通ずる経済的提携を完成することは、独り我国に取っての唯一の活路たるに止まらず、支那四億の民衆の安寧福利を増進するための無上の方策である。（略）この意味に於て日本民族が経済的に大陸に発展することは正に天意であり、支那も亦これと緊密な提携を保つことによってのみ、自国の平安と繁栄とを期待し得るのである。そこに日本の使命があり、宿命がある。（宮本、1939:154-155）

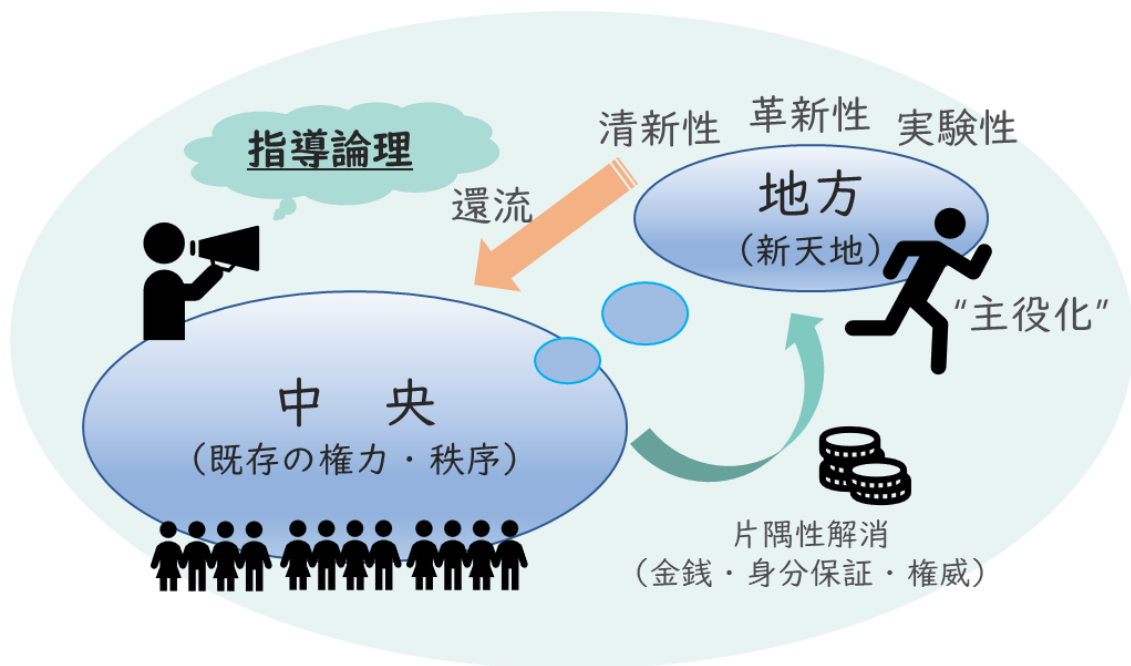
157)

ここで語られているのは、日本の使命と科学技術との宿命的な邂逅である。この発想により、地方たる外地と日本内地とは同一の秩序の中に位置づけられ、規律されることが目指された。すなわち、技術のような普遍・一般的なもの了指導原理に持ち込むことにより、地方の持つある種の固有性と、中央の持つ総合化（多元的なものの統一）の目的の調停が期待されたのである。

そして、これは或る一群の官僚らによって願われた机上の空論ではなかった。技術官僚や革新官僚といったテクノクラートが科学や技術を役者に仕立てて生みだした新たな概念は、当時の国策的要請とも合致し、日本の国家・民族に対して科学技術を用いた東亜の解放者という倫理的性格すら与える理念を現出させたのである。

然るに、歴史家のアーロン・S・モーアは、こうした科学技術を巡る新たな機能に対して「技術的想像力（technological-imaginary）」なる造語を与えたが、これは、「多種多様な集

団が『技術』という用語にイデオロギー的な意味やヴィジョンを託す、そのさまざまな方法」(モーア, 2019:11)¹⁵⁸⁾を意図した概念であり、革新官僚、技術者、新興財閥、技術系軍官僚等、様々な層によって扶育され、国策推進に積極的効果をもたらした。科学合理性を旗印とした革新官僚らの抱いた『『共生的』で高度に統合された東アジア共同体という着想は内閣の政策決定過程のかなり高いレベルまで入り込んで」(同:289)¹⁵⁹⁾おり、『技術』に関する物語は地方・中央間の相剋を乗り越える指導論理として作用したのである。次章では、この指導論理が如何に機能したのについての検討を行う。



第4章 国家指導論理としての「技術の物語」が開発事業に果たした役割について

4.1 「技術」の夜明け

我が国においては、時に技術と科学は接近し、“科学技術”という言葉を用いるとき、両者の違いは必ずしも分明とならない。西洋由来の自然科学知識は、富国強兵・殖産興業という必成すべき国家目標を掲げた明治の近代化の中で即時性や有用性を重視され、科学が本来持っていた世界観的意味、すなわち自然哲学としての側面は軽視され、技術的应用が重視されてきた（野家，2001）¹⁶⁰⁾。これに拍車をかけたのが戦時体制下の実用科学に対する要請拡大であり、「技術立国と総動員態勢の中で、技術官僚を中心として新用語『科学技術』が提示され」（金子，2013:301）¹⁶¹⁾たことにも表れているように、技術は科学を吸引し、国家の要請に晒された科学者は、科学者であると同時に技術者であることも求められたのである（もっとも、明治から昭和にかけての科学者は、後述する直木や宮本に限らず、ビタミン発見者として知られ満洲大陸科学院長も務めた鈴木梅太郎や満鉄中央試験所長となる丸沢常哉などにも見られるように、元来公共心が強く、国家から強制される以前に熱烈な愛国者であった場合が多い。つまりところ彼らにとって、時局の要請に依て「技術」の道を歩むことは、自然科学の研究者たる科学者としても自明の選択であった）。

しかしながら、そのように国家と自己を重ね、実用の学に勤しむ「技術」者の立場は必ずしも恵まれていたわけではなかった。現代においてもその弊風は拭いきれないが、我が国では官尊民卑の傾向強く、近代日本エリートの養成機関となった東京帝国大学の工学部学生のうち優秀層は皆官界の門を叩き、土木科学生の進路は鉄道省か内務省であった（飯吉，1978）¹⁶²⁾。ところが、彼ら技術官と主に法科を出た文官（高等文官試験合格者）の待遇には天地の差があり、「技術者は技師として高等官まで、原則として三等どまり」、「役所の技師は三丁目一番地どまり」（佐藤，1971:417）¹⁶³⁾等と言われた。

そうした状況に対し技術者の立場から初めて言挙げをしたのは、既に度々触れているが、後に帝都復興院技監を務め、満洲で大陸科学院の初代院長となる直木倫太郎であった。彼は、大正七年（1918年）に刊行した『技術生活より』のはしがきで次のように述べた。

『技術家』なる新しい階級の社会に於ける地位は其称呼と共にまだ正当に一般に認められては居らぬ、若し稍認められたとすれば、それは却て其真価以下に見縊られ踏倒されて居ると見るのが正当である。（直木，1918:2）¹⁶⁴⁾

直木が技術者運動の嚆矢であったとすれば、もう一人の大立者は、先にも引用した技術官

僚の宮本武之輔である。若き宮本は直木の叫びに共感し、企画院次長に至るその華々しい技術官僚としての人生は、日本における技術者水平運動の歴史そのものであったといってもよい。そして大正十年（1921年）、東京帝国大学土木工学科を卒業した30歳前後の少壮技術者たち（そこには後に朝鮮・満洲の巨大ダム建設で名を挙げる久保田豊も含まれていた）は、『日本工人倶楽部』を立ち上げる。その中心的存在となった宮本は、機関誌『工人』創刊号発刊の辞において、新たな時代の技術者の矜持を天下に高唱した。

工業技術の成敗は、一国興亡の運命を支配す可き最後の鍵関なり。禹の鴻業は技術より生れ、シーザーの雄図は技術より始まる。豈今にして古今東西の歴史を考証するを須ひんや。然れども世の実相は不幸にして我等の信念を裏切る事甚しく、社会は技術の評価と認識を誤り、技術家は雌伏と忍従とに甘んじてその天職の大なる所以を知らず。今正に外に社会の啓発を謀り、内に技術家の覚醒を促す可き機運に際会す。茲に同志の糾合を策して、敢て日本工人倶楽部の成立を天下に宣言す。（公益社団法人土木学会土木図書館委員会直木倫太郎・宮本武之輔研究小委員会編、2014:32）¹⁶⁵⁾

こうした技術者の地位向上を巡る闘争の船出は決して順風満帆とは言えなかった。とりわけ、昭和恐慌が続く昭和六年（1931年）四月に成立した第二次若槻礼次郎内閣の蔵相井上準之助により進められた行財政整理案は峻烈を極め、内務省関係で見れば、「土木局をほぼ全滅させるような案」（同:137）¹⁶⁶⁾であった。この削減案は省庁の垣根を越えた技術官たちの激越な反対運動の末、部局廃止は最小限、予算執行の繰り延べという妥協を見たが、土木技術官の整理は継続課題として残されることとなった。

そして、元来政党政治に批判的見解を持っていた宮本はこの騒動を経て、既成の政党政治への対決姿勢をより強固なものとし、「革新化（特権階級、財閥、既成政党による政治を否定して、挙国一致の一元的統制政治）を求める態度」（同:137）¹⁶⁷⁾を決定的にした。

そうした状況を一変させた出来事こそが、昭和六年（1931年）9月18日に勃発した満州事変である。そもそも満洲は現在の中国東三省を中心とした広大な範囲を指すが、事変に先立つことおよそ四半世紀の明治三十八年（1905年）に始まったこの無限の大地への進出は、東京帝大理学部を出て満鉄中央試験所研究員となった廣田鋼蔵が、「満鉄人の多くが、ポーツマス条約に基づき、鉄道運営を通じて満蒙を開拓し、その成果をもたらすことが自らの使命と感じていた」（廣田、1990:1）¹⁶⁸⁾と述懐するように、正当な手続きを踏んだ行為として当時の日本人に自信を与えるものであったと言える。

その満洲全版図が事変を経て、附属地と言わず一挙に日本の影響圏に組み込まれることになったのである。従来、鉄道の経営と特別区の行政特権を駆使して影響力を拡大するソ連に対し、満洲における日本の権益拡大は勢いを欠いていた。むしろ、排日運動は年々その勢いを増し、張作霖爆殺後に成立した張学良政権及び国民党東三省委員会は、南満における日本権益の奪回と日鮮人の駆逐に全精力を傾けた。彼らの目指すところは、

1. 満鉄を経営的に枯渇自滅せしむるための満鉄包囲計画.
2. 日鮮人駆逐のための、鮮農駆逐、日本人の居住、事業の禁止.
3. 満鉄附属地の経済封鎖.

(山口, 1975:46) ¹⁶⁹⁾

であり、なかでも満鉄の平行路線を建設して満鉄の旅客・貨物を奪取せんとする包囲計画は、大連を根拠に抜本的な拡大策を採り得ない日本勢が早晩干上ってしまうことを意味した。

こうした劣勢にあって根本的かつ永続的な挽回を目指したのが満洲事変であり、石原莞爾ら、満蒙地域を日本の策源地たらしめんとする関東軍革新勢力の巨大な企みであった。そしてこの強引な反転攻勢は、日本勢の活動に関するあらゆる制限を緩和し、満洲の持つ“新天地”としての性格を確かなものとしたが、それは先に述べたような苦境に喘いでいた技術者たちにとっても光明として立ち現れたのである。

すなわち、満洲という未開拓の新天地出現を受け、直木や宮本が暖め続けた技術者の地位向上への願いは、漸くにしてその活躍の場を与えられたかに見えた。満洲にその処を得た技術者たちの意気は、まさしく天を衝くものであった。

青年技術者の数回日の集会で、その場の空気は、当時ヒットラーの電撃作戦により巻き起こされた国際情勢の異常な緊迫感がそのまま部屋に漂い、議論は、斬新な科学兵器による近代戦争の性格に備え、満洲国の高度国防体制の整備には、科学技術が従来の常識や、しきたりを越えた新しい姿で、強力に取り入れられなければならないこと、これに対して科学技術の動員体制をいかにするべきか、あるいは科学技術者の通弊であるセクショナリズム、独善的な通性等を止揚して総合収斂させる方途といった点に集中し、憂国の至情、正に溢れるものがあつた。(満洲回顧集刊行会編, 1965:59) ¹⁷⁰⁾

実際、国運の大伸張期において技術の果たした役割は大きく、戦後になって下村治らとともに自民党宏池会の政策運営を切り回した田村敏雄（大蔵官僚として満洲国官吏に派遣された）は、「東亜新秩序の建設ということの、現実の担当者、歴史の花形役者なるものは、実に技術者」(田村, 1941:186) ¹⁷¹⁾であるとし、「日本の青年技術者は、いまや、世界において、また歴史上において、もっとも恵まれた環境にある、もっとも生きがいがある時代にうまれあわせている」(同:186) ¹⁷²⁾と褒めそやした。

また越澤は、日本内地では地位の低い技術官と文官との折り合いが悪かった一方で、「満洲国の国都建設局では四十歳代の壮年の幹部たちが緊密な意思疎通を図り、協力して仕事にあたって」(越澤, 2002:141) ¹⁷³⁾おり、「このような活性化した若々しい組織をつくりあげたことは短期間で都市建設が成果をあげたことの大きな原因」(同:141) ¹⁷⁴⁾になったと指摘している。前章で見たような満洲を満たした清新な空気は内地に繁茂した社会的障害を

排除し、技術者たちが苦心の末に錬磨した技術を用いて、思う存分社会を改善していく環境を用意したのである。直木はこうした技術者及び「技術」の躍動に大きな満足を感じ、次のような満腔の愉悦を誌上に表している。

今や満州は、軍事工作に次ぐ我等技術家の天下である。鉄道に道路に用水に水運に、新市の建設に拡充に、さてはあらゆる天然資源の探求に利用に産業化に、あらゆる科学の栄え技術の誇りはそのすべての部門にわたりて如何にも鮮明に顕著に、その尖端な香わしい威力を随所に高揚しつつあるのみならず、この広闊な活舞台を踏まえてあくまで忠実に熱心に懸命に、敢えて危険に曝され窮乏に堪えつつも、よくその真使命を体して縦横にむげに晴々しい飛躍をほしいままにしつつある我ら同志の武者振こそは、これを想うだに愉快そのものである。（公益社団法人土木学会土木図書館委員会直木倫太郎・宮本武之輔研究小委員会編、2014:189）¹⁷⁵⁾

以上のように、「技術」は日本の歴史的展開の中で新たな局面を迎えた。それは外形的には、環境や条件が用意されたことにより、いわば受動的に「技術」がその生命力を発揮し始めたように見える。然るに、事実それほど単純なものではなかった。「技術」は極めて能動的に国策へと関与し、自らの機能と役割に輪郭を与えたのであり、その自己生成的活動は、技術に本来持たれる印象よりも遙かに政治的であり、権力的であった。次節では、「技術」がいかにして国策を動かす理念（イデオロギー）へと変貌を遂げ、また帝国内においてどのように働いたかを確認することにより、「技術」が国家事業に対して果たし得る役割の射程とその技法を示すこととしたい。

4.2 テクノクラシーを支える「技術」の成立—「技術」の「物語化」、

4.2.1 「技術」に託された使命

大日本帝国期の我が国がその後半期、とりわけ昭和の敗戦に至る十数年の間に経験したファシズムの季節は、一部の熱狂的な軍国主義者やその協力者によって担われたと一般に考えられている。それを前提におけば、戦争の為に動員された「技術」は、戦争という大きな受難を耐えた被害者のようにも見える。

ところが、都市計画家らが述べたように、ファシズムは自由主義や資本主義の行き詰まり、あるいは共産主義の脅威から逃れるために望まれた、技術者にとっても一つの「解決策」であった。これは何も都市計画に限ったことではない。ジャンス・ミムラは戦時下における技術と国家の関係を考究した『帝国の計画とファシズム』の中で、次のように指摘する。

日本において、ファシズムは熱烈で非理性的な右翼の領分にとどまらなかったと主張したい。戦時の政策立案、論文、演説、日本のテクノクラートへの取材資料からは、幅広い分野の専門家たちがファシズムのイデオロギーや政策や計画を支持していたことがうかがえる。ファシズムは、資本主義の危機を乗り越え、近代産業社会における階級闘争と権威の問題を解決する手段を提示した。「第三の道」、つまり資本主義や共産主義にもまさる、近代へといたる別の経路にして、近代の技術的挑戦に対処するのに最適の経路とみなされた。（ミムラ、2021:17-18）¹⁷⁶⁾

ミムラは、「技術」とファシズムが結びついたテクノファシズムにおいて、二つの信念があったと提示する。一つは、日本やドイツ、イタリアといった「持たざる国」は、テクノロジーと国民精神によってその資源の欠乏を克服しなければならないということ、そしてもう一つは、日本はその過程においてアジアの指導者となる運命にあるということであった。

前者については、商工省から満洲国総務庁官吏に派遣された革新官僚であり、後に総理大臣となった岸信介がその消息を伝えている。岸は大正十五年（1926年）から一年ばかり西欧を回るが、半年程滞在した米国では、日米間に横たわる国力の圧倒的懸隔に消沈した。すなわち、「非常に豊富な天然資源を有し、巨額の資本並に澆刺たる企業精神というものに恵まれ」（岸、1934:3）¹⁷⁷⁾た米国に比し、「日本経済の姿というものは余りにもみすぼらし」（同:3）¹⁷⁸⁾く見えたのであり、岸は「一種の暗い心持」（同:4）¹⁷⁹⁾を抱かざるを得なかったのである。

その岸を励ましたものは、続いて訪れたドイツで目のあたりにした産業合理化運動であった。岸は、第一次大戦の結果産業地方ラインラントを占領され、アルザス＝ロレーヌを割譲させられた上に天文学的な賠償金に喘いでいたドイツがその苦境にも挫けず、天然資源を代替する合成化合物を造りだす新技術を開発し、「技術に向かう戦略的取り組みにおける協

調努力の精神」(ミムラ, 2021:157)¹⁸⁰⁾に感銘を受け、そこに日本の活路を見いだした。協調の精神と科学技術の振興こそが、貧しき日本をして世界列強と伍していかせるための経国の策と捉えたのである。

これは技術官僚にも共通に見られる思考様式であった。昭和十三年(1938年)、この年新設された興亜院において技術部長の重職を占めた宮本は、「技術は独り工業振興の原動力であるばかりでなく、その進歩はあらゆる方面に於て国家を興隆せしめ、所謂躍進日本の実質を培養するための基礎的条件であることを否み能はぬ。そこに資源貧弱なる我国に残された唯一の活路がある」(宮本, 1939:8)¹⁸¹⁾と述べた。これは岸の抱いた国策方針と一致する。「技術」こそが我が国にとっての希望とされたのである。

この点、内地におけるテクノクラートの顔役ともいえるべき宮本は、「技術」を単なる産業発展の道具にとどめてはおかなかった。昭和十二年(1937年)に文部省より配布された『國體の本義』は、

今日我が国民の思想の相剋、生活の動揺、文化の混乱は、我等国民がよく西洋思想の本質を徹見すると共に、真に我が国體の本義を体得することによってのみ解決せられる。而してこのことは、独り我が国のためのみならず、今や個人主義の行詰りに於てその打開に苦しむ世界人類のためでなければならぬ。ここに我等の重大なる世界史的使命がある。(文部省編, 1937:6)¹⁸²⁾

として、日本に“世界史的使命、なる役割を担務させんとしたが、これに呼応するように、宮本は日本の使命と技術との“世界史的な、邂逅ないし接続を構想していた。既に見た箇所だが、再度引いておこう。

Destined Japan—使命づけられた日本—日本の使命—その言葉を私は今諸君とともに検討して見たい。我国は資源の比較的少い、狭い国土に合計一億に近い人口を擁して、而も年々百万に近い人口が増加してゆく国である。それに対して隣邦支那は我国に較べると殆ど無限と言ってもいい位の豊富な資源と、広大な国土とを有しながら、その資源を開発するための手段方法を見出し得ないで、劣勢な国力に甘んずることを余儀なくされている国である。その支那を開発するために必要な資本と技術とを我国が提供し、支那はその天恵の資源を提供して、有無相通ずる経済的提携を完成することは、独り我国に取っての唯一の活路たるに止まらず、支那四億の民衆の安寧福利を増進するための無上の方策である。(略)この意味に於て日本民族が経済的に大陸に発展することは正に天意であり、支那も亦これと緊密な提携を保つことによってのみ、自国の平安と繁栄とを期待し得るのである。そこに日本の使命があり、宿命がある。(宮本, 1939:154-155)

¹⁸³⁾

ここに帝国主義的誇大妄想を見いだすことは容易いが、宮本が「満蒙支諸国の開発事業、建設事業のためには優秀なる日本の技術に俟つべきものが頗る多く、日本民族の大陸進出の先駆が技術でなければならないとは、万人の認めて怪しまないところである」(同:9)¹⁸⁴⁾と言い、また「技術」について「今や技術は従来の資本に代って工業の宗主権を掌握するのみならず、国力増進のための原動力、推進力として世紀の王座を占めるものである」(同:9)¹⁸⁵⁾と規定するとき、「技術」はもはや単なる政策実現の道具的立場から抜け出しつつあったといってよい。なぜなら、先進的な日本の「技術」が、日本だけでなくアジア諸国を救うものであるという物語性を帯びたことにより、そこでは「技術」自体が、日本の対外的な進出に正当性を付与するイデオロギーと化していたのであるから。そして、こうした過程を経ることにより、「技術」は国策原理としての性格を帯びる(=物語化)こととなったのである。

4.2.2 テクノクラートによる新たな「技術」概念の創出

以上見てきたように、科学技術を重視した革新官僚や技術官僚、技術者らが形成したテクノクラートは、科学的知識を用いて課題を解決するという従来の「技術」が持っていた道具的性格を変容させ、新たな発展の場としての外地という有利な空間的条件の力も借りながら、「技術」を日本飛躍の為の旗印として利用していた。

しかしそれは、単に使い勝手のよい概念として徒花の夢を載せる舟に用いられたのではなかった。彼らは「技術」というものが持つ意味と可能性を自ら追求し、そこに新たな価値付けや造語を用いた定式化等を施すことによって「技術」の性格に改変的な作用を及ぼした。その背後には戦火の拡大が引き起こした生産力の極端な欠乏からくる要請があったことは間違いないが、宮本自身、勢いづく「技術」に技術者自身の地位向上を託したように、彼らの内発的な欲求にも基づくものであり、またそうであるがゆえに、後述するような開発事業発展の原動力ともなり得たのである。

たとえば彼らは、“総合技術、や“興亜技術、といった新たな技術概念をコンセプトとして打ち出し、そこに国家発展の推進力に相応しい「技術」像を投影することにより、技術的専門性と国家政策との結合を目指した。宮本は「最早や土木だとか、電気だとか、採鉱だとか、化学だとかの個々の分離せる技術の運用ではなくして、大局を洞見して誤らない総合技術の活用」(傍点筆者)(宮本, 1940:17-18)¹⁸⁶⁾を希求すべきだと訴え、国策への献身に向けて「技術」に対し大同団結を求めるとともに、「東亜新秩序の建設を理想とする日支提携の一形態としてこれを認めようとするところに私の所謂興亜技術の指導精神がある」

(傍点筆者)(同:20)¹⁸⁷⁾と述べるように、そこに“世界史的な使命、を吹き込むことを忘れなかった。「技術」とは、日本の先進技術によりアジアを近代化し、西洋帝国主義の軛から解放する倫理的存在に昇華されたのである。

ここまでくれば、「技術」は時局の要請と全面的に同一化し、国家の意志そのものに近い存在になったと言っても過言ではない。しかしそれは、技術者が有する技術的専門性を、従来文官の手に独占されていた「国家政策決定プロセスに組み込ませるような『社会的技術者』の重要性を強調」(モーア, 2019:14)¹⁸⁸⁾していた宮本ら技術官僚の生みだした理念としては、自己証明に等しい自明の論理であったとも言えよう。

その上これらの理念は、何も技術官僚が時局の要請から生みだしたファシズム的掛け声であるにとどまらなかった。とりわけ“総合技術、は時代の標語ともいえるべき趣きを見せる。技術院総裁も務めた工学博士・陸軍中將の多田禮吉をして「近代戦は総合技術を対象として、大にしては資源の共栄圏の集団単位を作らんとし、小にしては国防戦力の一自系国家を作らんとしている、之れが結論としての近代戦の動向に対する総合技術観である」(傍点

筆者) (多田, 1942:46)¹⁸⁹⁾と語らしめたのは、多田が技術系軍官僚として国家の生産力増強政策に直結していたから当然のこととしても、およそ技術に携わる者であればこれを念頭に置かぬものはないといった浸透具合であった。とりわけ、「総合技術」の象徴たる巨大ダム建設のメッカであった満洲や朝鮮では至るところでその重要性が鼓吹された。満鉄中央試験所長栗原鑑司は、死に臨んで次のように語っている。

吾が試験所の任務や極めて重且大であり、余がこの重責を負い、これを果たし得ずして此世を去ることは返す返すも遺憾に堪えざるも、最後に余が諸君にお願いすることは、何卒研究員諸君が自らの責任の大なるを自覚せられ、協同一致真剣味を持って私が

兼々唱えつつある所謂総合技術の力を以って本問題の解決に当られんことを切望する

(傍点筆者) (佐藤, 1971:139)¹⁹⁰⁾

「総合技術」が当時いかにもてはやされ、また技術動向に一定の方向性を与えていたかが分かると言えよう。

また、こうした動きは満洲と内地の濃密な交流の中で形成されたという事実にも留意しなければならない。宮本自身は打診された満洲国のポストを役不足と考えて拒絶したが、度々大陸への出張を行い、多くの技術官僚を送り込んだ。大蔵省からは星野の他にも古海忠之、松田令輔、毛里英於菟ら革新官僚が送り込まれ、商工省からもエースの岸を筆頭に、椎名悦三郎や美濃部洋次らが派遣された。何れも後に令名を轟かす逸材揃いであった。

前章でも確認したことだが、星野直樹は「人選は全部君に任せる。(略)君の要求がなければ大蔵省の幹部も秘書官も、いっさい口も手もださない。思うぞんぶんやってくれ」(星野, 1963:9)¹⁹¹⁾と指示され、派遣官吏の選定に取り組んだ。彼が狙いを定めたのは、「若い優秀な人、十年たてば日本の大蔵省でこれに相当する地位につくと、自他共に認めている人を選ぼうと心がけた」(同:9)¹⁹²⁾というように、理財、主計、関税などの主要分野における次代のエース候補であり、満洲という実験国家において計画・統制経済の経験を積ませた人材の内地還流を構想していた。事実、満洲において発達した計画・統制経済の手法、及び「技術」を核心的要素に据えた全体主義的開発の理念は日本内地へ逆輸入されることになった。

中でもユニークな働きをしたのは毛里であり、企画院の中心的な政策立案者となり、満洲から持ち込まれた企画政治の主たる牽引者となった。これと同時に、毛里は「鎌倉一郎」の筆名を持つ革新官僚のイデオログとして言論活動を展開し、革新官僚の思想的根拠地でもあった『解剖時代』等の誌上を中心に、統制経済の理念やその必要性を世間に説いた。彼は「経済技術」なる概念を創出し、従来の自由主義・資本主義的経済秩序を超克した後に訪れる新たな経済秩序における国家と私的存在との仲介役を「経済技術者」と呼んだ。

経済技術者として具体的には創造的官僚が挙げられているが、毛里は、実業家は私益優先の帰納的な見方で物事を見ることを控え、官僚の示す「演繹的な目的」(柏原他, 1941:55)

¹⁹³⁾たる国全体の利益に理解を示し、官僚は逆に国家目標から演繹的に考えることを控えることにより、「両方の信用し合う雰囲気」(同:55) ¹⁹⁴⁾をつくりだし、「計画経済というもの」を政治力の推進においてやって行く段階」(同:55) ¹⁹⁵⁾に進めることを説いた。

このことから分かるように、毛里が想定した経済技術者とは、全体主義的統制経済から連想される強圧的な指導者を意味しなかった。毛里はむしろ、「科学技術は民族の生活空間を充実するための民族エネルギーの表現創造として規定されなければならぬ。科学は民族の生活空間の中に存在する天地人の全エネルギーを全部的に発揮するために、自然の法則を把握する追求であり、所産であると思うのです」(毛里・三木, 1941:187) ¹⁹⁶⁾と語ったように、国民の中に存在する民族的エネルギーの振作を国家発展の要諦に位置づけた。彼にとって科学技術とは民族が自然に対して仕掛ける闘争の「尖兵」(同:188) ¹⁹⁷⁾であり、技術者とはその尖兵たる科学技術が勝ち取った戦果を「地上の果実たらしむべき充実者」(同:188) ¹⁹⁸⁾であった。すなわち、そこにおいて目指されたのは、経済技術者によってマネジメントされた、民族と「技術」との共闘だったのである。

つまるところ、毛里によって希求されたのは単なるテクノロジーとしての技術の振興でなければ、技術を道具的に用いた国家の全体主義的発展策でもなかった。‐経済技術、を用いた統制経済の目標において、「技術」と民族とは同一平面上に位置づけられ、「技術」は民族によって価値づけられることを要請し、また、民族（ないし民族の意志を決定する世界観）によって倫理的性格を与えられた「技術」は、民族の生活原理を決定する「現実の契機」(毛里, 1940:219) ¹⁹⁹⁾ともなり得るのであった。すなわち、ここにおいて「技術」と民族とは相互規定的な関係に立つ循環運動を始めるのであり、それこそが毛里の構想する理想的な「技術」の性格であったといえよう。毛里はこれを次のように表現した。

技術というものは、もっと民族的にストラギッシュ（筆者注／Strategische：戦略的な）の性格が横溢するものだと思うのです。客観的に見ますと技術というものは善でも悪でもない、凡ゆる技術の所産というものは善でも悪でもない。その価値を倫理的に決定するものは民族の意志だと思うのです。だからその民族的意志というものが前提となって、技術の所産の国家的価値、民族的価値というものが決定される。従って技術というものを民族的に生かすためには、民族の意志というものを決定する世界観が基底をなす。それによって初めて技術の性格というものも民族発展のストラギッシュな性格を有つと思うのです。(毛里・三木, 1941:190) ²⁰⁰⁾

換言すれば、「技術」は民族によって国家発展のための忠勇な兵士となるとともに、国家や民族の発展のための指導的性格も具有したのである。それは当時の国策を思えば容易に想像がつく。既に見たように、日本の先進技術によるアジアの開発は我が国に与えられた世界史的使命と見做され、その世界史的使命（民族の生活原理とも言えよう）へと誘ったものが当の先進技術（および新たに創出された「技術」概念）であったということは、上記の事

情と完全に符号する。毛里の構想は、まさしく時局を反映した国家発展のための「技術」イデオロギーであった。

そして、このように国家民族とともに歩む「技術」は、それが「民族的の世界観を把握して、その世界観の追求として」(同:198)²⁰¹⁾の運動である限りにおいて、科学や技術者に「進歩的な役割」(同:198)²⁰²⁾を許すものとなったのである。

更に、「技術」の活躍はこれにとどまらなかった。毛里は『明日の科学日本の創造』と題した哲学者三木清との対談において、

全体的存在としての波動というエネルギーを、より高い立場に於て総合する科学的立場が出て来るのである。それは、全体主義、計画経済と云うようなものであり、こういうものは、結局、画一的な、一元的なものに論理的に統一するということではない。多元的なものを、そのまゝ肯定しながら、より高い立場に於て総合するというものだと思うのです。(同:199)²⁰³⁾

と述べ、科学的立場の中に統一の原理を見いだした。言うまでもなくこれは、アジアの諸民族の統一に「技術」が関与することの反映であり、科学的立場としての「技術」が用意する総合性は、

東洋に於ては東亜共栄圏の中に於ける民族というものは沢山ある、その生活的の機能というものも非常に多元的なものである、また民族自体も非常に多元的である、その多元的なものを一元的なものに揚棄するということではないと思う。それから殊にこの民族の問題になれば、民族それ自体というものは、相対的關係に於て常に不合理な存在としてあり得る。その不合理な存在、多元的存在を、より高い立場に於て秩序づける(同:199)²⁰⁴⁾

というように、本来融合することのない集団を束ねる原理としても動員されたのである。

つまるところ毛里は、「日本民族の『民族我』の発見と顕現の能動的作用は国内に於ける資本主義又は自由主義の国民秩序を止揚することを、追及し、その精力的な本能の追及が、東亜を支配する同じ秩序をも止揚しようとしていると信ぜられる」(鎌倉, 1938:24)²⁰⁵⁾と書いたことから明らかなように、民族と一体化した「技術」を日本国外にも拡がりをもった統一のための国策的原理に仕立て、「技術」に日本民族発展の夢を託したのである。

以上見てきたように、技術官僚や革新官僚といったテクノクラートが生みだした新たな「技術」概念は、当時の国策的要請とも合致し、日本の国家民族に対して倫理的性格すら有する「技術」を現出させた。モーアが「多種多様な集団が『技術』という用語にイデオロギー的な意味やヴィジョンを託す、そのさまざまな方法」(モーア, 2019:11)²⁰⁶⁾として案出した「技術的想像力 (technological-imaginary)」とは、まさしく「技術」を巡るこうした新た

な機能を意図した概念であったが、つまるところ「技術」は、国家国民の活動を将来に向けて射出するための“物語化、が施されたのであり、様々な背景を持ったテクノクラートたちの手によって、あらゆる夢や情熱、あるいは野心を包蔵した“民族のための物語、となったのである。

してみれば、日本の帝国主義的侵出を糾弾するとき、このように国策に対し主体的に関わり得る存在であった「技術」は明確な共犯的立場にあったというべきであろう。しかし、仮に日本の加害性を留保し、それを純粋に国家民族発展の努力の文脈の内に見出すのであれば、「技術」は国際的孤立と物資及び生産力の深刻な欠乏の中にあった当時の日本人を糾合することを狙った協調精神振作の旗印であり、またそうした危機にあって最善の努力を為さんとする民族的奮起そのものであったというのもまた、否定し得ない性格である。

4.3 外地開発において「技術」の物語が果たした役割

4.3.1 「技術」の物語の国際化

こうして「技術」は国家民族と運命をともにする物語となっていたが、日本におけるテクノクラートは自身のことを科学合理性に基づいて統制経済を実現する者と見做して非イデオロギー的装いを保ったままであった。だが、「じつは彼らこそテクノファシズムと帝国主義と戦争への進行を中核的に支持した」(ミムラ, 2021:270)²⁰⁷⁾というように、もはや「技術」はイデオロギー的存在そのものであり、それはおよそ非科学的なもの、すなわち、自民族優越主義(エスノセントリズム)や政治的抑圧、支配権力による暴力などとも結託しながら「進歩的」な開発・発展を目指した。ミムラによる「進歩的にして反動的、防衛的にして攻撃的、包括的にして排他的、平等主義にして階級主義、理性的にして反動的であった」(同:270)²⁰⁸⁾という評価は、このテクノファシズムの理想的性格をよく表したものであり、それはいわば、理念として清潔ながら、実践において血なまぐさいものであった。「技術」の理念が日本帝国主義の野蛮性を覆い隠すための仮面であったという視角は、常に反省的に思い返される必要がある。

では、これを純粋に機能として眺めたとき、「技術」の物語が果たした役割とはいったいどのようなものであったろうか。それを考察するためには、テクノクラートが何を克服しようとしていたのか、その努力の痕跡を見るに如くはないだろう。

ところで、ひとくちに革新官僚とは言いが、彼らは統制経済の実現のために経営と資本の分離を断行しようとするなど、政策面においては革新的・社会主義的な性格が色濃く見られ、マルクス主義に傾倒した履歴を持つ者も多く含まれるなど、左派的傾向を帯びた官僚も多かった。しかしながら、これまで見てきたように、その目指すところは統制経済によって高度に合理化された国防国家の実現と国策的開発事業の推進にあり、国家主義者であることには疑いがなかった。この両義性こそが、彼らが擬似右翼とも称せられる所以であり、時に彼らは左派からも右派からも攻撃を受けたのである。

だがある意味では、この右とも左ともつかない両義性こそが、危機の時代、すなわち存亡の淵に立たされた民族が左右の対立を超えて活路を見いだす為の結節点とするのに相応しかったとも言える。革新官僚を含むテクノクラートは左翼と右翼両陣営の双方にまたがるように存在したが、彼らは古い政治・経済秩序を転覆させ、国難を乗り越えるに耐える新たな社会、すなわち科学合理性に基づいた計画経済・統制経済、さらには高度国防国家を築きたいという願望を共有していた。そしてそのとき、「テクノロジーこそ両陣営の合流点を意味した」(同:270)²⁰⁹⁾のであり、左翼すらも「ファシズムと結託してその理念に魅力を感じ」ていたというのは、「技術」こそが国内糾合のための緩衝材ないし接着剤となり、大陸を策源地とした高度国防体制構築という対外進出の準備役を演じたと言えよう。

また、日本の内外の活動を世界史的使命と捉える立場にたったとき、そこで企図されるの

は日本を主語とした東西世界相剋の克服であった。東西思想の融合を目指した京都学派はその象徴的存在であり、田邊元は科学政策に言及する中で、日本の当面する課題に「科学的精神の涵養を国民精神の涵養と相伴わしめ」（田邊，1938:129）²¹⁰⁾ることを挙げている。逆説的ではあるが、その背後には科学精神と日本精神の潜在的な非親和性が含意されているといつてよい。

この点、総合科学の必要を説き、科学と技術の総合化を訴えた生物学者・科学哲学者であり、産業技術連盟結成趣意書執筆者でもあった篠原雄は、科学や技術のもつ普遍性と民族や時局が帯びる特殊性とを整合的に処理するため、次のように断言したが、彼の語り口は田邊よりも遙かに雄弁であった。

八紘一字を理想として建国以来連綿として続いて来た尤も厳格にして抱擁的な国家経営の現実的努力の裡に養はれた日本精神は、太古以来人類の歴史的試練の中から築き上げられた最高文化原理としての科学精神とは最も深く嵌合共鳴こそすれ、絶対に相矛盾するものでない事をわれわれは信ずる。（篠原，1943:72）²¹¹⁾

篠原はこのように、科学精神と日本精神は決して対立するものではないと宣明することにより現実の分裂・矛盾を縫合しようとした。これは毛里が述べた「日本民族の発展は、その本質の中に生きる民族の太古的なもの、全く本来的なものを固有しつつ、永久に新しい生命に生き続ける行動の発展である」（鎌倉，1939:22）²¹²⁾という言葉とも連動する。そして、旧来的なもの（＝日本精神）と新しい生成発展の力（＝科学精神）が手を結ぶとき、毛里はもう一つのヴィジョンも得ていたのである。

日本民族の生命は、二つの生命力を別々に有つイエヌス（筆者注／ローマ神話の神ヤヌス Janus のこと。前後に二つの顔を持つ）のそれでなく、固有する本来的なものを、永遠に若く新しい生命へ行動せしめる一元的な生命力である。故に、日本民族の生命的躍進の行動は、その本来的な日本を固有せんとする衝動と、新しい生命へ発展せんとする衝動とによって、同時的に表現される。即ち、日本民族の新しい生命秩序への発展のための行動によって、本来的な日本を愈々顕現し、また本来的な日本をそのままに固有する行動によって、新しい生活秩序を創造する。（略）支那事変を遂行する日本国民は、日本の本来的なものをより純粋に固有しつつ、その新しき生命を過去のその発展と全く比較にならぬ大きさに於いて、顕現せんとする国民的衝動に駆られつつあるのである。（同:22）²¹³⁾

だが、この理屈には戸惑いと躊躇いを禁じ得ない。普通一般の観念に従えば、科学の持つ普遍性は日本の固有性とは異なるが故に発展的性格を持つのであり、「日本の本来的なものをより純粋に固有しつつ」海外に発展拡大していくこと、またそれが一元的な生命力の顕現

として肯定的に捉えられるというのは、およそ通常人の理解を超えるものではないか。

とはいえ、むしろこの牽強附会じみたある種の野合を強弁することにより、「技術」の物語はその真価を発揮する条件を整えたとも言える。つまり、「技術」がもつニュートラルな性格こそが、日本の固有性との歪な形での結婚を可能にし、同時にその固有性がもつ排他性を覆い隠すことにより、そうした固有性を包蔵したままの日本の海外進出を許したのである。日本の大陸進出が、アジア解放を唱えながら、いつしか自民族を指導民族として他民族に優越する立場に置いたこと、またそれが多くの場合において疑問視さえされなかったという鈍感さは、こうしたイデオロギーの中にも織り込まれていたといってもよいだろう。

いずれにせよ、「技術」の物語はこうした捉え直しも施された上で、満洲等、海外における国家事業推進のためのイデオロギーとして精錬されていった。いわば、「技術」の物語の国際化が行われたのである。

4.3.2 「技術」の物語が果たした役割

斯様な理屈をも動員することにより「技術」の物語の国際性は練り上げられた。宮本武之輔が掲げた「興亜技術」など、海外雄飛を目指した「技術」の物語の背後には、こうした危うさが潜んでいたと言え、宮本と科学行政に関する極めて詳細な研究を物した大淀昇一は、難産の末に生まれたこの奇形児に手厳しい評価を下している。

日本と自我を雄飛させるためのアジア主義的ロマンティシズムの経緯思想は、きわめて観念的なものであり、「興亜技術」として現実のものとなってきた時は皮肉なことに、日本の国全体を破綻に導く論理として機能しつつあったのである。(大淀, 1989:273)
214)

「技術」の物語がこうした歪さに伴う脆さを孕んでいたことは事実である。しかしその一方で、「技術」の物語がその輪郭を整えていくのは当然ながら技術実践の場であり、開発を企画する機関や開発事業の現場においてであった。つまり、いかにその物語が虚構じみていたとしても、その物語が機能する部面それ自体には土とコンクリートの確かな手触りがあったのである。そして、そこで実際の担い手となった技術官僚や技術者等が、たしかに「技術」の物語を吸収し、それに突き動かされたのであったならばどうか。その理念が虚構性を帯びるからと言って、理念自体が徹頭徹尾虚構であったことにはならないのではないか。

なるほど、不正な目的がある限り総ての手段は不正であると言う者もあるかもしれない。こうした倫理的問題については、満洲に関わったものすべてが戦後も問い続けることになった。満洲国総務庁次長を務め、戦後長らく留用された古海忠之はこう述べていた。

この国の指導的立場に立ち、中核を形成する日本人の中には現にいわゆる『善意の悪政』に悩んだ覚えがあるに違いない。つまり、日本的意識、性格、方法において企画実行した結果が失敗となって現われたのである。(古海, 1942:398) 215)

この二重性は古海が言うように指導層に特有の事情ではあるまい。建国事業に従事する者の中に存在した善意が、図らずも悪政と見做されてしまう事実は、満洲におけるあらゆる事績に暗い影を落としている。当時の建国事業に携わった者達の手記や回想記を見れば、彼らのほとんどが建国事業に対する誠の情熱を抱き、幾多の困難をも顧みず挺身していったことは否定しえないが、そこに日本帝国主義という外形的事実が重なるとき、我々は立ちすくまざるを得ないのである。

この歴史的評価の困難性を前にして明確な回答を与えることは難しい。だが、当時のテクノクラート、とりわけ実際の開発事業に取り組んでいた技術者や経営者はどのようにこれに臨んだかを確認することは、現代の我々に対して多くの示唆を与えるものと思われる。

この点、合理的思考の持ち主であれば日本の無謀な戦争の行く末は必敗と知れていた、と

いうことは巷間よく言われることである。総力戦研究所や満鉄調査機関（満鉄三大調査のひとつに『支那抗戦力調査』がある）によってなされた戦力調査の結果、日本の継戦能力が開戦から1年半ないし2年程度で枯渇してしまうことは明らかであったし、戦後になってから日本の敗北を予期していたようなことを語る者も多かった。

実際、日米開戦を迎えた日、野口遵の下で外地巨大ダム開発の中心技術者となった久保田豊は、部下に次のような訓示を垂れたと証言される。

この戦争は大変なことである。これまでの中国相手のものとは比較にならない。それはアメリカと日本では国力が違い過ぎる。当座の戦力すなわち軍隊の数・軍艦・飛行機等の数量は数倍程度と思うが、背後の工業生産力は桁違いである。鉄の生産量を比べても先方は数十倍であり、其の他の物資についても然りである。例えば相手が五尺の刀を持っているのに、当方にせめて一尺の刀があれば戦えるかも知れぬが、一寸や二寸の小刀で試合をするようなもので、前途は極めて厳しいものがある。緒戦の勝利に酔うことなく、長期戦に備えてそれぞれの立場で生産に全力をあげ国家のために尽くされたい。（竹村、1987:201）²¹⁶⁾

また、満洲最大にして露天掘りで知られた撫順炭鉱の炭鉱長で、科学技術新体制運動の元締でもあった久保亨は「我国の科学の発達、技術の進歩が欧米強国と対比して劣って居ないであらうか。洵に遺憾ながら相当の逕庭^{けいてい}、少からざる差異の存するを認めざるを得ない」

（久保、1941:39）²¹⁷⁾と率直に日本の不利を認めた上で、現実を直視せず、空虚な必勝観を鼓吹するメディアに対し強い嫌悪を吐露している。事実の歪曲は、技術者たちにとって許しがたい知的不道徳である以上に、国民としての不忠であると見做していたことが分かる。

我国の新聞に毎週一度程は世界的発明とか科学日本に凱歌とかの記事が出て居るを見る度に颯々させられる。（略）斯の如き新聞記事に依りて空虚なる自信に陥らしめ遂に敵を知らず己を知らざる者は百戦破るの結果となるを保し難い。若新聞は商品なりと言う見地より此のことありとせば実に国を売る者と言わざるを得ない。若官憲の意図に追従せし行為なれば新聞は社会の木鐸たる信念と邦家の前途を憂うる赤心を以て此の態度を廃すべし。（同:44-45）²¹⁸⁾

とはいえ彼らは、厳しい現実には白旗を揚げた敗北主義者ではなかった。東京帝国大学工科を卒業した後、一代で日産コンツェルンを築き上げた鮎川義介は、昭和十二年（1937年）、岸らの懇請を受けて日産の満洲移駐を決行する。「それだけに仕上げたものをすっかり引き払って満洲に行くなどということは、並みの人にはできない」（佐々木義彦編、1968:136）²¹⁹⁾と考えるべきところの、乾坤一擲の大博打であったが、鮎川は「満洲の重要性を考え、

惜しげもなく日産をやめて日本を引き払って満州重工業会社を設立」(同:136)²²⁰⁾したのであった。愈々敗色が濃くなり「戦争はもうだめだ」と悟ってから、彼は、「何事も運命だ。ここまでおつきあいしてきたのだから、たとえ負けることがわかっている、これからのいっしょにやって、いこうという気持ち」(同:37)²²¹⁾を失うことはなかった。

こうした姿勢、すなわち、国家の行く末と自己の運命とを一致させ、利欲を離れて忠義に生きんとする態度を持した者は鮎川に限らない。久保田は前記のように我が国の戦勝は難しいものと考えていたが、国家事業への技術界からの貢献には全力を尽くした。また、岸信介が久保田を評し、「普通、事業家が事業をおこす場合、大きな危険を冒してまでも推進することはしたがないものだ。ところが久保田さんは事業家であるとともに技術家でもあったから、鴨緑江の開発(筆者注/満鮮国境に建設された水豊ダム他)に技術家としての意欲を燃やすことができたし、かつ事業家として、あの工事を完成させる自信が持てたのではないかと思う」(永塚, 1966:序)²²²⁾と述べたように、彼を駆り立てたのは、「負けるかも知れない、という日本人にはなりたくない。ただ勝つために努力しようという気持」(同:247)²²³⁾であるとともに、技術者としてのプライドでもあった。

この久保田が属した野口遵の日窒や鮎川義介の日産、その他にも森蠟昶ろうていの森コンツェルン、大河内正敏の理研コンツェルン、中野友禮ともれの日本曹達は新興財閥として国策推進のプレイヤーとなったが、彼らは東京帝大首席卒業の工学博士であった大河内を筆頭に、帝国大学工科大学電気工学科(現東京大学工学部電気工学科)を出た野口、京都帝大理学部助手だった中野など、自らも自然科学に明るい技術者であり、テクノロジーを信条として三井・三菱などの伝統的な財閥や大正財閥とは一線を画して重化学工業を主戦場としたのである。

こうした新興財閥の特色に対し、ミムラは国策とテクノロジーの邂逅を見ている。すなわち、

新興財閥は、国防国家を建設し、経済的自給自足を達成するという軍部の戦略目標を奉ずる、旧財閥とはひと味異なった「経営ナショナリズム」を促進した。新興財閥は、みずからの事業が私利よりも国益に方向づけられ、利潤よりもテクノロジーの論理で動いていると称した。(ミムラ, 2021:44)²²⁴⁾

というように、新興財閥はテクノロジーによる国策遂行を事業推進の原動力としたが、これは「技術」の物語の実践的活用の表徴であるといつてよからう。「総合技術、や「興亜技術」を用いてアジアを開発し、その富源を引き出し、もって日本民族発展とアジア諸民族の解放を実現するという「技術」の物語は、新興財閥による巨大ダム建設などの具体的事業を通して追求されていったのである。

実際、こうした「技術」の物語は、既に見てきたように必ずしも純粋に普遍的・科学的な

ものではなく、多分に国策的・日本的な動機づけを内包していたから、この時流に乗った彼らテクノクラートも国策的発想を当然に備えていた。

例を挙げよう。野口はたとえ能率が落ちたとしても国産品を採用する方針をとり、赴戦江第二、第三発電所の用機には、落差 200m のリアクションタービンで当時日本に製作実績がなかったものを、あえて芝浦製作所と電業社に発注した。また、鴨緑江水豊発電所の 100,000 キロワット水車発電機は、当時世界最大容量を誇ったが、これも東京芝浦電気会社に製作させた²²⁵⁾。

また、科学ないし「技術」を用いた国土の開発事業を通して国家に貢献しようとする野口や久保田らの意気は、彼らの事業推進自体にも好影響をもたらすことになった。久保田らが抱いた日本の発展と勝利のために奮闘しようという気持は、「極めて自然に軍部や官僚たち、戦争日本のエリートたちに受け入れられ」、「これらの人びとと、ある種の同志感で交際することになった」（永塚、1966:247）²²⁶⁾のであり、「技術」の物語の媒介により、単なる利害を超えた協調関係を結ばせた。

そしてこの関係性は、例えばダム建設に先立ち水利権を巡って日窒と三菱が争った際にも有効に機能した。野口と久保田は朝鮮の長津江にダム建設を目論むが、長津江の水利権は三菱が保有していた。その上、朝鮮総督府の事務当局では当時進行中だった水量調査が済んでから確実な計画の下に事業認可を判断すべきと考えていたが、時の朝鮮総督府下岡政務総監は、「地点を経済的に有利に開発しようというのであったら、民間会社は決して損害を招く憂いのある計画を立てる筈はない。そんな取り越し苦労をするよりも、一日も早く開発することのほうが朝鮮にとって有利ではないか」（同:120）²²⁷⁾と言って野口らを援護し、長津江は日窒、赴戦江は三菱が開発し、三菱は日窒を応援する体制がとられたのである。

勢いを得た野口らは昭和七年（1932 年）、赴戦江の開発にも手を伸ばしたが、これは三菱が開発を担うはずであった。既成財閥の三菱としては電力需要が乏しい外地において大規模なダムを建設するのには及び腰だったが、野口らは外地において電力需要を創出すべく、産業振興まで含めた一体開発を構想しており、これの実現に努めたのである。

その結果、即座に開発に着手する肚のなかった三菱は「朝鮮の電力政策のために必要だということなら、長津江を手ばなしてもよい。誰か代りにやる人があるなら水利権を提供しましょう」（同:170）²²⁸⁾と国策への協力に同意せざるを得ない立場となり、日窒によるダム開発がとんとん拍子に決まっていた。これはつまり、民間企業同士の利害対立を国策というより大きな全体的視点からの要請が調停し、開発事業を促進したのである。

こうした例は数多く見られる。満業として日産の満洲移駐を果たした鮎川は、当時満鉄中央試験所長だった佐藤正典に、「佐藤さん、あんたの中央試験所のように、基礎研究から応用研究、さらには工業化へと、一貫的に研究を自由に実施できる機関はほかにない。われわれの会社では到底できない。またやろうとしても施設もなければ、人もない。満洲重工業も研究施設はぜひ必要だが、研究面の方は一切あけてあんたの試験所に一任したいが、どうだろうか」（佐藤、1971:176-177）²²⁹⁾と打診する。実のところ、従来鉄道・行政・産業のす

すべての分野の巨人であった満鉄は、満業設立を期に産業部門の実質的な割譲を強いられ、満鉄内には満業進出への不満も募っていた。然るに佐藤は、鮎川の提案に自己の裁量で応諾した上で、時の満鉄大村総裁にこう説明したのであった。

私は中央試験所は満鉄だけの仕事をするところではない。大陸全体にわたる技術開発のための研究をするところだと思っています。したがって鮎川総裁の希望のように中央試験所としては、満洲重工業の研究委託を拒否する筋合いのものではないと心得ています。そんなわけで、所要経費を支出されるのであれば、よろこんでお引き受けしましょうと返事をしておきました。（同:178）²³⁰⁾

大村はこの説明を聞くと、「よろしい。よくわかった。この非常時の際である。所員を激励して、ぜひ研究成果をあげるようお願いする」（同:178）²³¹⁾と言って佐藤に理解を示した。ここでも対立関係を乗り越えさせたものは大陸開発に「技術」をもって貢献せんとする使命感であった。

以上のことから分かるように、野口や久保田の経営手腕や佐藤の胆力もさりながら、国策的動機づけと、それを背面から支えていた「技術」の物語が国家の開発事業に対して果たした役割は大きいといえよう。

また、「技術」の物語は外地における開発条件の準備にも貢献した。具体的には、外地で欠乏していた技術者や熟練工など必要人材を、完全には克服出来ないまでも外地に誘う役割を果たしたのである。というのも、昭和十二年（1937年）の日満財政経済研究会による「生産力拡充ニ伴フ技術者、熟練工及一般労働者補充計画」にあたると、次のように指摘されている。

昭和十二一十六年間ニ新ニ増加スヘキ、技術者ハ満洲三、二七〇、朝鮮三、二〇八、台湾一、七一四、樺太二二四、右ノ中、下層者ヨリノ引上、他部門ヨリノ流入並ヒニ、現存施設ニヨル自然増ヲ差引ケハ、要請対策ヲ新規ニ要求スルモノトシテ、満洲七四〇、朝鮮三〇〇、台湾八〇、ナル数を得ヘシ。（日満財政経済研究会、1937:40）²³²⁾

満洲を例に取れば、基準となる昭和十二年の満洲における現員数は 19,865 名であったから、向こう四年間に要請された増加率は 16.4% 余りとなり、いかに急速な技術人材の供給が求められていたかが分かる。これに応ずるため、外地における深刻な技術者の不足は内地に向けた切実な訴えとなって様々なメディアを埋めていた。

新東亜建設に、身をもって参画しようという人は来れ！大陸は優秀なる技術者をまちのぞんでいる。諸君の活動の天地は無限であらう。諸君の技術的成長と、人格的發展は、真に国家的（単に国家的という名目のもとにする営利事業とはことなる）な、歴史的な

建設事業を、担当することによって、意想外に大きいものがあるであろう。満洲の土地自然、文化、そういったものについての危惧などは、おそらく問題ではあるまい。開拓、建設の希望と熱意とさえあれば、むしろ環境のわるい(?)方がやりがいがあるといへるだろう。(略)優秀なる青年技術者よ、まずふるって渡満せよ!おんみらこそ満洲の建設開発によって、大陸日本の具体的建設によって、真に東亜新秩序を建設すべき選士である。(田村, 1941:189) ²³³⁾

重ねて言えば、このとき語られた「技術」は、単なる大陸進出や開発事業のための道具ではなかった。宮本が、「満蒙支諸国の開発事業、建設事業のためには優秀なる日本の技術に俟つべきものが頗る多く、日本民族の大陸進出の先駆が技術でなければならないとは、万人の認めて怪しまないところである」(宮本, 1939:9) ²³⁴⁾と自信満々に語ったように、「技術」の物語は大陸進出を先導するものですらあったのである。

実際、技術の徒として外地に渡った者たちの胸には、この物語が持つ青年的ロマンや志士的情熱が渦巻いていた。東京帝大で道路工学講師を兼務した内務省土木試験所長藤井真透の下には、外地に巣立っていったかつての教え子たちから熱っばい便りが届いた。

我々に課せられます処は土木技術界の再建だと思います、明治維新の志士に譲らない覇気と情熱と魂魄とを以て天下国家の人間として立ち度く思います(略)国家危急の時棄てる身は瓦片をダイヤモンドに変えるに等しく、こんな喜びはありません、今日もN君と語りました。共に力強く立ち上ろうとして居ます。(藤井編, 1941:31-32/I君より) ²³⁵⁾

常に眼を祖国の発展におき今や画期的躍進の途上にある。そしてその為に大なる試練に苦しみつゝある日本と共に苦しみ一步も退かないぞという覚悟と意気に燃えて仕事をやって行く本当に生きた社会にしたいと思います。(同:123/G君より) ²³⁶⁾

北支に行かぬかと課長に云われオウム返しに「はい、行きます」。課長は驚いて「でも家に帰って相談してからよく考えてから返事してもいいよ」というと「いや、よう御座います、行きます」と。(同:5/T君より) ²³⁷⁾

また大陸における理科系最高学府であった旅順工科大学に内地から進学した福田基一は、旅順を志望した理由として、「私の中学生の頃は大陸熱が盛んな時代で、マスコミも、これからの日本は大陸進出によってアジアを興さなければならぬと、そのことを謳い文句にしていた」、「日本の最西端の国立大学は旅順工大である。関東州はアジアの拠点であり、旅順工大はアジアの中心となる将来有望な大学であると考え始めた」(旅順工科大学同窓会, 2000:133) ²³⁸⁾といったことを挙げている。

既に一家を成した技術者も勇を鼓して大陸へ渡った。大陸科学院院長として招請された鈴木梅太郎は、腸捻転の持病があり、突発したところが終焉の地となる健康状態でありなが

ら、「金原明善翁（筆者注／天竜川治水事業に全私財をなげうつなど日本の近代発展に貢献し、「義人」「道徳的経営者」と呼ばれた実業家）の精神を実践しておられたので、先生の学問は常に社会を裨益し、国家のため」（鈴木梅太郎先生伝刊行会編，1967:27）²³⁹⁾になるという平生の信念通り、無理をおして渡満したのである。また、化学工業委員会委員長として中央試験所長に引き続いて再渡満の要請を受けた丸沢常哉の返事も、「国家の危急存亡に際会して、老骨に鞭うって、献身する」（佐藤，1971:181）²⁴⁰⁾というものであり、直木倫太郎は「雲凍るこの国人となり終えん死所を得て懷炉の旅に上りける」（公益社団法人土木学会土木図書館委員会直木倫太郎・宮本武之輔研究小委員会編，2014:190）²⁴¹⁾と詠むなど、彼らは最後の御奉公とばかりに気負いして困難に立ち向かっていった。そして直木はその言葉通り、満洲の土となったのである。

こうして満洲をはじめとした外地の開発は、多くの有為な人材を「技術」の物語という舟に乗せて吸引し、大陸日本の建設、技術報国といったスローガンの下に推し進められていった。「技術」は第2章で見たような非物質的開発駆動力と感応しながら、そのエネルギーを帆に受け大陸に勇躍していた。そこには常に、「善意の悪政」という暗い影がついて回ったが、彼らの「技術」にかけた熱誠というものは、それを目のあたりにした者を肅然とさせるものがあり、同志たる技術者や官僚らに波及し、受け継がれることによって、新たな開発の力へと昇華されていったのである。

志半ばで斃れた直木の業績を称えようと発行された大陸科学院機関誌の臨時追悼号には、その感化と感応の様がありありと表れている。

何ヲ以テ国家ノ幸デアリ私達ノ誇トイフコトガ出来マセウカソレハ先生ガー圖ニ科学技術ヲモツテ奉ズルノ道ガ如何ナルモノデアルカヲ身ヲ以テ御示シ下サイマシタソノコトニアルノデゴザイマス（深井編，1943:16／大陸科学院総代）²⁴²⁾

逝去直前奉天に於ける憂国の熱弁も亦安東に於ける大東港建設の督励も実に科学技術に対する熱意と気概とによるものであって特に臨終に於ける崇高なる態度こそは洵に殉国の精華であり科学技術の権化と称すべきである。（同:49-50／協和会科学技術連合部会事務局次長赤瀬川安彦）²⁴³⁾

先生は誰にでも相応の真心を以て対された方であつた。大東亜共栄圏の建設というような吾々の重責は、東亜の他民族に対する愛も必要であるが、尚根本に遡れば我々同志の間を真心を以て緊密化しなければ果し難いと考えられる。今の時世に先生の如き人格の存在は限りなき意義があつた筈である。（同:66／大陸科学院衛生技術部長阿部俊男）²⁴⁴⁾

技術者水平運動の始祖とも言える直木が、技術者の新天地満洲において「技術」の戦いに馳せ参じ、ついに終焉を迎えたというのは、日本における「技術」の運命を体現していたようにも見えて感慨深いものがある。直木が生涯をかけて追い求めた技術者の覚醒と、「技術」

を用いた日本国家の躍進は、どちらも志半ばで潰えたと言わざるを得まい。

しかしながら、直木が息を引き取る半日許り前、昏睡の中を助け起され、床上に端座の姿勢をとり、あらたまった口調で述べたという途切れがちな言葉には、その敗北の運命が示した以上の精神性と、「技術」及びそれを扱う者たちに託された責任とが示されていると言ってよいのではないだろうか。

私満洲に参りまして科学技術のことを担任いたすことになりましたが、御上より特に格別なる御優遇を辱うし誠に申上げようもなく有り難いことゝ存じて居ります。其他の方面に於きましても……なる……色々と……の折柄に当りまして思いもならぬ病を得、実に意外千万……申上げようもない……けなげなる……然し致し方ありません。この上は其後に於きましても……其力を尽しまして益々其精華を……覚悟……祈り上げて……尽したものと……信じて居る次第であります。」(同:67-68)

245)

4.4 「技術」の物語が国家の開発事業に貢献する要件

以上確認されたように、「技術」は物語化され、国策と結びつくことによって開発事業の推進力となっていた。これを客観的に眺めるならば、物語化とは、科学や技術という普遍性をもった近代的知力を、国家や民族ないし時局の要請という特殊固有なものに合流させるため工夫・努力であり、この処理を施された「技術」の物語は両者の媒介的役割を果たしたのである。

そしてこの結合が果たされることによって、完全とは言えないまでも、テクノクラートは開発事業に尋常以上の情熱をかたむけ、社会的条件は整えられ、対立する利害は調停され、「技術」が国家の開発事業に対して有する可能性は期待し得る最大限度に引き出されたとと言える。結果的に彼らが目指した戦勝にたどり着かなかったことは、その過程における技術的努力のすべてを否定するものではなかったのである。いわば、乏しい資源と限定的な生産力の中で、「技術」はむしろよくやっていたと言ってもあながち嘘にはなるまい。

だが、この「技術」の物語が当時的大日本帝国内で一定の役割を果たしたことには、「外地」という環境自体が大きく作用したことを忘れてはならない。既に見たように、「技術」の物語が語られる上では、技術者の地位向上に賭けた願いが新天地へ向けた助走としての役割を果たしていた。さらに、満洲国の都市計画に積極的な評価を下した越澤による「先進的な制度が満洲国で実施された原因は、第一に束縛のない新天地で大胆に最新の制度・手法を導入できたこと、第二に渡満した青壮年の技術者がきわめて意欲的な人々であったからである」(越澤, 2004:321)²⁴⁶⁾という指摘をみると、我々はそこに外地の持ち得た特殊な好条件を認めなければならない。

こうした外地の条件、すなわち、非中央として独立性のある空間であるからこそその清新さが発展活力を生んだという証言は、前章で確認した通り、こと外地開発に関しては無尽蔵に見つけられる。当時の満洲の空気が伝えるものとして、この事情がよく表れた例を今一度確認したい。満洲国要路にあった田村敏雄、星野直樹、源田松三は、昭和三十六年(1961年)の経友会座談会で次のように回想する。

田村「満洲でのお互いの経験というものは、今から考えれば見果てぬ夢だ、おかしなことだと言えはそれまでですが、皆さんも相当思い切って全能力を出されたわけで……。」

星野「自分の利益とかそれがないから、ずいぶんいろいろなことができたわけです。」

源田「(略) 満洲では、とにかく、責任回避ということを考えなかった。命をかけて自分の責任においてやるという根性がありましたね。それから、少なくとも筋が通って、これは国のためにいいということになると、軍は当初非常な反対をしても、(略) われ

われが喰い下がって軍の主張を反駁しつつこちらの主張を固執しているうちに、軍が自己の主張の誤りを認識したとなると綺麗さっぱり自己の主張を捨ててしまって、説得されたこっちの案を自分の意見のごとく推進してくれた。(略) 日本がこういうふうに、責任を回避しないこと、それから自分の主張といえども、一旦誤ったときはあとへ糸を引かない、あと腐れせずに、いいということに全面的にこれをプッシュしてくれるということになったら、どれだけよくなるだろうか、ということを感じるのです。」(満洲回想録編集委員編、1962:88-89) ²⁴⁷⁾

これはなにも、往時満洲に情熱を傾けた老人たちの思い出語りではない。実際、彼らの内には地方にあるものとして、内地何するものぞ、という気宇があった。内地におけるしがらみ、慣習、セクショナリズム、官僚主義、学閥から自由である我々こそが、むしろ日本国家の先導役として国家発展の尖兵を務めるのだという意気の下に一致団結していたのである。毛里は日本の国民精神こそが技術の創造的源泉であるとし、「民族の生命力」の意義を強調したが、この地方における開発の現場には、まさにこの「生命力」が横溢し、熱気が渦巻いていた。

もう一つ例にあたろう。満洲国建国前のことになるが、満鉄が国境を越えて石炭を採掘していたために張学良政権に賠償義務を負ったものの、満洲事変によって受取人が居なくなり、その扱いを星野直樹、松田令輔、松井侠、神吉正一、金井章次が鳩首凝議した際のやり取りである。

満鉄さんから満洲国へ「実はこんなお金が宙に浮いてるんですがネ」と話がかかった。満洲国にとってはまったく予想もしなかった金が 100 万円も現れたわけである。「もらうものはもらうとして何に使うか」「こいつは一つ日本でもできない仕事に使って見ようじゃないか、満洲国政府の直轄総合研究所なんてのはどうだい」「帯にもたすきにも足らぬ、というようなケチな試験場を各省が持って、互いに小さな縄張り争いをやっているよりも、思いきって立派な研究所を作って、満洲国一本で満洲の資源開発の研究をやる。元気な学者を集めて思う存分腕を振わせる」「名も大きく大陸科学院としてネ」(傍点筆者)(鈴木梅太郎先生伝刊行会編、1967:245) ²⁴⁸⁾

つまるところ、外地において「技術」の物語がとりわけ強い力をもち、実際にその開発が発展躍動していたという事実を考えると、「技術」の物語がその媒介的作用を十全に果たして新たな国策的推進力となるためには、それが地方と中央との相互循環の関係を重要な要

件としていることが示唆されている。そしてその要件を得た時、「技術」の物語は普遍性と特殊・固有性の間の分裂を乗り越える力となり、国家の開発事業を前進させる力を持つ可能性がある。

この点、すなわち「技術」が何故普遍性と特殊・固有性の衝突・循環のただ中にその所を得ると同時にそれらの分裂を繋ぎとめる役割を果たし、また国家事業を促進したことについて思いを巡らすとき、米国において技術者運動を展開したハーバード大学スエーン教授の「技術は事業であり、事業は技術である」（直木、1918:165）²⁴⁹⁾という宣言に対し、「見よ是れ何たる直截である、何たる透徹である。技術が直ちに経済であることも、技術家が直ちに時代の活人たることも、悉く此簡単なる一句に横溢せるではないか」（同:165-166）²⁵⁰⁾と共感を表明した直木の言葉や、「開発は事業と捉えよ」（小泉、2008:1）²⁵¹⁾と繰り返し説いた久保田の姿が思い出される。すなわち、「技術」とは自然科学が帯びる科学合理性を背景とした普遍的な性格を背景に持ちながらも、どこでも妥当する便利で公式的（普遍的）な道具ではなかった。つまり、「技術」とは片足を普遍性に置きながら、もう一方の足は特殊・固有性の中にもがくものとして存在するのである。

実際、技術者はどこでも現実の困難と格闘していた。ソ連国境に近い北安市開拓庁建設科の技士だった吉田幸太郎は、産業五カ年計画によって示された農産物増産という国策実現のためには劣悪な道路事情の改善が不可欠であると主張する。これに対し副県長は、「そうです、道です、道なくして増産は考えられません」（吉田、1941:38）²⁵²⁾と賛同したが、事はそう単純ではなく、計画を進めるにつれて吉田は、他にも考慮すべき課題の多いことを思い知った。糧リョウザン棧と呼ばれた独特の地場集荷組織のこと、交易場の仕事のこと、興農合作社や農林行政が現地で如何なる方針のもと指導されているか……。また、私設鉄道まで敷設すると噂がある現地農民に対し、道路の優先を彼らに「納得させうるだけの常識と勇気有りや」（同:39-40）²⁵³⁾、と吉田は自問した。技術者がそこで相手にしていたのは、生きた社会であり、血の通った住民たちであった。「今、急激にこゝに近代科学と其の優秀なる近代土木技術の理論と設計のみによってこゝの農民達を果して動かす事ができるであろうか」（同:39）²⁵⁴⁾という悩みは切実であり、彼が得た次のような教訓は、「技術」の実践の場としてのに生きた技術者共通のものであったと言えよう。

私はこの穀倉地帯を語り又其の更生増産を考える時土木技術夫のみでなし彼等農民の苦悩と其の指導者達人間的歩みを肉体的に掴み現実に動きつゝある穀倉地帯をもっともって掘り下げる事の知識と情熱を持って総合的批判を如（ママ、「加」の誤植か）え真にリアルな姿を見つめて対策を加える事が又甚だ必要なるを痛感した。（同:39）²⁵⁵⁾

そしてこの「技術」の地方における格闘は、土木技術に限られなかった。社会制度改革や

開発計画を含むあらゆる「技術」は、地方において試され、鍛えられ、あるいは中央に還流していった。満洲国に派遣される若き大蔵官僚を自邸で壮行した蔵相高橋是清は、元来軍部の強引な大陸政策に批判的であったが、彼が与えた助言は、「満洲に行ったら、土地、人、物に就いて良く勉強なさい、これをよく知らないから失敗するのですよ」(古海, 1942:399)²⁵⁶⁾というものであった。そして、その教えを胸に渡満した古海は、建国十年を迎え、「其教訓が本当に分った様な気がしみじみとする」(同:399)²⁵⁷⁾と述懐した。テクノクラートたちはこうして「技術」を地方において実験・育成し、国家の開発事業促進を期したのである。つまり、「技術」は中央と地方の解釈学的循環を良き舞台として、その双方に関わりながら全体運動を盛り上げる役割を果たした。

以上を総合すれば、次のようにも言うことが出来るだろう。すなわち、この指導論理としての「技術」の物語を欠いていたならば、普遍性と特殊・固有性の分裂が乗り越えられず、循環関係が停滞することにより開発がそれを有した場合に比して沈滞していた可能性も認められる。なぜなら、分裂がそのままに捨て置かれれば、普遍性（あるいは中央）と特殊・固有性（あるいは地方）は、相互に協同することが困難となり、それは、普遍性が特殊・固有性のもつ生来のエネルギーを圧殺するか、特殊・固有性が普遍性に寄与しない形でさまよう結果を生むからである。日本内地と満洲の関係を思えば、そうした危険性が潜在的に存在していたことは明らかであろう。つまるところ、「技術」の物語という指導論理の存在を欠いていたならば、両者の解釈学的循環は齟齬をきたし、開発促進に障りが生じていた可能性も想定されるのであり、この指導論理の存在は、国家的開発事業推進に当たり欠くべからざる要件であると見做すのが妥当だと思料される。

第5章 結 論

5.1 本研究のまとめ

本研究では、満洲開発を巡ってどのような要素・条件、あるいは努力が開発を促進することになったのかについて、制度や政策といった外形的要素に囚われず、主として内在的要件に注目して考察した。その結果、満洲では軍部を中心とした強権的な富源・労働力の収奪が行われ、また開発成果もそれに依拠していたという一般的な理解には収まらず、極めて積極的で野心的な開発事業が営まれていたことが明らかとなった。以下では、本研究の流れに沿って得られた知見を取り纏めたい。

第2章では、満洲が＜“五族協和”や“大東亜共栄圏”といった理想＞と＜国防国家体制における日本帝国主義の策源地としての現実＞や、＜満洲（地方）のため＞と＜日本（中央）のため＞という二つの大きな対立ないし断絶を抱える中での開発を強いられていた状況を確認し、それらを乗り越えて開発を推進したものには同胞意識や同志的感情、正義感や情熱といった非物質的なエネルギーが開発駆動力として作用したことを確認した。

第3章では、前章で明らかにした開発駆動力が、地方である満洲においてどのように増幅され、展開していったのかを総合的に検討した。まず3.1では、満洲が中央である内地日本とどのような関係を築いたかを確認し、満洲は従来一般に理解されてきたような単なる日本帝国主義の進出先、すなわち受動的な傀儡国家が存在するだけの外地ではなかったことを示した。むしろ、日本の影響下に置かれながらも一定の独立性や自律的な感情を保持し、日本に対して距離を取りつつ対抗的に振る舞う“遠心性”が見られた。そして、この遠心性は地方としての積極的な性格としての「地方性」を、「中央」の存在を前提としながら形成し、それが開発推進に肯定的に作用し得た点が注目された。他方で、満洲を中央へ包摂・回収しようとする求心的な力学も併存しており、満洲開発は中央と地方の争闘・相剋の中で進んだ。ここで重要となっていたのは、この遠心性と求心性の循環運動そのものが開発のエネルギーをもたらし、地方の躍動と中央への還元という循環こそが共同体全体の生命力を高めていたという視点である。

次に3.2では、このような循環運動を促進した地方性が具体的にどのような現象を生じさせたのかに焦点を当てた。3.2.1では、満洲が新天地としての「清新性」を備え、閉塞感を抱えた内地日本から多くの人材を吸引し、旧来の慣習から解放された先進的制度・技術導入が可能になっていた点を示した。その導入は情熱を伴い、開発事業に大きな推進力を与えることになった。さらに3.2.2では、清新な満洲が内地日本の政治・社会体制に対するアンチテーゼとして機能したことを指摘し、満洲という実験場において革新的事業が試みられ、

大きな成果を上げるとともに、その成果が本土へ還流することで＜地方/中央＞を貫く全体的な開発推進力が形成されたことを示した。そして 3.2.3 では、地方という環境では一人ひとりが担う役割が大きくなり、構成員が全体に対する視座を涵養しやすいこと、また開発事業に対する高い貢献・寄与意識が創造的エネルギーを生み、開発事業への積極的参画を促していた点を確認した。

3.3 では、地方と中央という解釈学的循環を成立させるにあたり、中央としての内地日本が果たした役割を考察した。まず 3.3.1 では、地方が抱きがちな疎外感や焦燥感を「片隅性」と定義し、中央がそれを解消するために、一線級人材の移転や待遇・身分の保障といった支援策を施していたことを示した。これらは満洲側の自信と能力を支える形で、開発事業を間接的に支援した。また 3.3.2 では、地方の遠心性が過度に逸脱せず共同体全体の利益へと結びつくために、中央が＜地方/中央＞関係を適切に規律し、解釈学的循環を適正化しようとしたことを指摘した。その際、科学的合理性や技術が指導原理として重視されていたことは注目される。こうした指導性を考慮した枠組みの導入は、満洲開発を全体的秩序の中に組み込みつつ推し進める役割を果たした。

第 4 章では、前章の最後で言及した開発の指導原理としての「技術」に着目し、それがどのような過程を経て形成され、どのように機能していったかを詳述した。まず 4.1 では、「技術」を担う技術者・技術官僚の位置づけに注目し、彼らは日本内地において十分に評価や処遇が与えられず、不遇な立場に置かれていたが、新天地満洲は彼らにとって飛躍の機会をもたらす希望の場として受けとめられ、そこで自らの専門性を発揮すべく非常な熱意をもって開発へ参画したことを指摘した。

次に 4.2 では、本来は科学的合理性に基づく道具的役割を持つ「技術」がいかに国策と結びつき、国家の開発事業推進のための指導原理へと変質していったかを考察した。4.2.1 では、工業力・資源面で脆弱な日本が国際社会で生き残るため、「技術」が、資本主義・共産主義に代わる第三の道として期待されたファシズムや国策的要請とも連動する中で、単なる手段を超え対外進出に正当性を与えるイデオロギーへと転化した点を明らかにした。続く 4.2.2 では、革新官僚・技術官僚が“総合技術”“興亜技術”という新たな概念を掲げ、「技術」を国家の意志そのものと同一化させていった過程を確認し、結果として「技術」は、日本の国際的孤立と物資不足の中で民族を団結させる協調精神の旗印としての役割すら担うようになっていたことを明らかにした。

さらに 4.3 では、「技術」が国家・民族を導く物語へとこしらえ上げられ、その物語が外地開発にどのように貢献したかを検討した。まず 4.3.1 では、国家・民族と運命共同体化した「技術」が、科学精神と日本精神の結節点として働き、固有性を維持しつつ国際舞台へ展開するための物語へと昇華されたことを確認した。その結果、「技術」の物語の国際化は海外進出の大義名分を補強し、満洲を含む外地への包括的・総合的开发を可能にしたとも言える。4.3.2 では、この物語が外地でどのように実践されたかを具体的に検討し、“総合技術”

や“興亜技術”によりアジアの富源を開発し、共存的発展と解放を達成しようとする取り組みが、ダム建設や優秀な技術者の招聘などにおいて実際に効果を上げていたことを示した。

最後に 4.4 では、「技術」の物語化とは、科学・技術が本来有する普遍的知性を、国家や民族、あるいは時局の要請といった特殊の要素へと結びつけるための積極的努力であったことを指摘し、この物語化された「技術」が、普遍と特殊を媒介する存在として国家開発事業を強力に推進し得るものとなったことを考察した。

以上の知見を総合すれば、次のようにも言えよう。すなわち、満洲では旺盛な国土開発が行われたが、そこでは現代日本が等閑視している同胞意識や同志的感情、正義感や情熱といった非物質的なエネルギーが開発駆動力として作用していた。然るに、そうした非物質的なエネルギーが躍動するには、満洲の持つ「地方性」が構造として寄与しており、日本内地とは明確に区別される中心点を持つ存在となることによって開発が推進されていたのである。言い換えれば、満洲が日本内地と同一視され得るものとして一体化してしまえば地方性由来の利点享受出来なかったものであり、異質であったことが開発事業活性化の重要な要素となっていたのである。

また、その「地方性」が必然的に導く＜中央 vs 地方＞の分裂を調停し、解釈学的循環を導いて開発事業が円滑になされたのは、指導論理としての「技術の物語」が導入されたからであり、仮にこれを欠いていたならば普遍性と特殊・固有性の分裂が乗り越えられず、循環関係が停滞することにより開発自体が勢いを減じていた可能性が認められる。

これらのことから敷衍して考えてみれば、当時日本が掲げていた“八紘一宇”や“五族協和”、“大東亜共栄圏”、“日満一体”といった一般に空虚なものに見做されるスローガンでさえ、日本の拡大した勢力圏を包括的・統合的に認識し直すことによって矛盾を調整し、分裂を緩和しながら内外の解釈学的循環を可能にするための努力であったと言えるのであり、その意味において「技術」の物語と同じ志向性の目的を有するものであった。

そして、そうした認識次元における国策的改革と対応するように行われた努力こそが、民族も言語も文化も異なる集団を巻き込んで行われた大日本帝国下における開発事業なのであり、この絶対矛盾的实践を通して認識の具現化が図られたとも言えよう。すなわち、本研究において見てきた解釈学的循環とは、或る統一的な目的から引き出された認識と、それを裏付ける意味での実践との間で行われる循環とも捉えられるものである。現実の歴史においてそれは、(アジア諸国への強圧的拡大政策につながったという意味で) 目的に関して無理があったものの、構造や機能としては、分裂や矛盾を抱えた共同体が発展のために要求する認識と実践の循環に関する様相を示すものとして示唆に富んでいる。

然るに、これらのことから何が言えるだろうか。ここで考えておかねばならないことは、第 1 章で述べたように、国家開発にかかる事業、とりわけ土木計画というのは個人と共同体の利害調整が要請されるフロントラインであるという点である。またそれは、各地方同士や地方と国家全体といった対立関係も内包している。つまり、国家的な開発事業とは、部分

と全体の衝突を調停しながら、部分の活躍を図り、以て全体の発展を促し、それを通じて成員たる国民の利幅向上を実現する営みを意味するのである。

してみれば、満洲で見られた開発促進に関する要件は国家的開発事業を活性化するための一般的要件とも見なし得るものであり、沈滞する現代日本の国土開発・国土計画を活性化する方策を案出するための示唆を与えるものと言えよう。「地方性」を高め、分裂を乗り越える指導論理を導入する努力は、国土の開発が遅滞するこの現代日本にこそ求められているのである。

5.2 現代からの視角と射程

本研究を終えるにあたり、「技術」の物語が外地の出現という特別な環境でのみ機能したのか、また、それは指導論理として当時あの場所に特有のものであって、その展開は歴史的考究の対象に過ぎないと考えることが妥当なのか検討してみたい。本研究において触れたミムラやモーアは、ともに戦前と戦後を通貫して視点でテクノクラシーを捉えている。モーアは言う。

「テクノ・ファシスト」のシステムは、「テクノ帝国主義」と、とりわけ帝国を戦時日本経済に組み込み、植民地の人民を動員するために策定された総合的な技術計画と密接に関わっていた。技術的創造力を構成するこれらの二つの要素（テクノ・ファシズムおよびテクノ帝国主義）は本土における国家繁栄の構築という戦後日本の文脈へと接木され、海外での開発援助を通じたソフトパワーの行使に繋がったのである。平和経済と武力を用いない外交へと移行した一九四五年以後の日本においても、技術は権力と動員を基調としたシステムを支え続けたのである。（モーア、2019:304）²⁵⁸⁾

実際、戦後への接ぎ木というのは驚くほど円滑に行われた。その証拠に所謂 A 級戦犯容疑を問われた岸信介が巣鴨プリズンから釈放されて後には総理の席にたどり着くなど、“満洲人脈、”と言われたかつてのテクノクラートたちは戦後日本において枢要な地位を占めるに至ったのである。

そして、企画院や興亜院、技術院といった戦時体制の象徴的機関において官僚を務めた者たちは、戦時体制において導入した制度を戦後に移植しようと試みた。彼らの「技術」観は敗戦による根本的な改変を免れ、「強固な国策の下に科学者と技術者を組織化することが不可欠であり、それによって最終的には科学的価値観が行政や産業、そして国民生活に反映される」（同:305）²⁵⁹⁾と信じて疑わなかった。

すなわち彼らは、戦前において科学や技術が国策の推進を助け、もって国勢拡大を図ったのとほとんど相似な形で戦後日本の再建を試み、そこで語られたのは、科学技術こそが日本再建の鍵であるとの新たな「技術」の物語であった。それはいわば、敗戦の灰燼の中から不死鳥の如く甦ったテクノクラシーであり、ミムラが「危機はテクノクラシーを育む」（ミムラ、2021:2）²⁶⁰⁾といった事情を正確に体現していたのである。

本論でも触れたが、技術官僚の宮本武之輔は高校時代に級友と「感激の力」について議論したことを回想していた。彼は技師として、また技術官僚として開発事業に関わる中で、『『感激の力』の偉大さと尊さを痛感』（宮本、1939:54）²⁶¹⁾していた。「我も人も感激を持つこと、そしてそれを何時までも持ち続けることが、個人のためにも社会のためにも如何に必要であるか」（同:54）²⁶²⁾という言葉には、国家や民族が取り組む開発事業において“感激する

こと”，言い換えればその事業の価値や目的を“信じること”の不可欠性が表現されていると言えるだろう。

満洲国初代総務長官となった駒井徳三はこの“信じること”に長けた人物であったが、彼が出会ったベルギー人神父は駒井とも違う信念を備えていた。

私は南満洲に於ける日本の施設も、北満州におけるロシアのやり方も、共に見てよく知っている。併しあのやり方は各その母国が強大なる時のみ支那に於いて成功するが、要するに砂上の楼閣に過ぎない。私の母国ベルギーは微弱であるが、吾々が信徒の上に築いた信用は如何なることがあっても微動だもしない（駒井、1944:38）²⁶³⁾

駒井はこれを聞いて胸を強く打たれた。自身が計画した農事試験場も、決して営利主義ではなく、満洲農民の生活向上を図ったものだとの自負はあったが、「そんな間接的の不徹底なことでは到底問題にならない」（同:38）²⁶⁴⁾ことを悟らされた。そして日本にもキリスト教のような組織と人が必要であるという生涯の夢を抱いたのである。

これを思えば、技術でアジアを開発するという物語は、日本という神なき国の神であったのかもしれない。国家や民族の指導原理として機能しうる強力な宗教理念を持ってこなかった我が国において、何ものかを信じようという努力が産み落としたもの、それが敗戦に至る歩みを早めたのであれば、技術は実に、我が国にとって不幸で哀れな物語となったのである。

このことを思えば、「技術」の物語は現代においてもその生命力を失ってはいまい。我が国は今、危機に瀕している。政治・経済・文化、あらゆる分野においてその生気が失われている。これを救うものは一体何であるかと人々が真剣に考え始めたとき、「技術」の物語は再び胎動を始める。なぜとって、科学の応用的実践である「技術」は、困難に応ずる解決策としてこそ待望される。それは現実的には衣食住といった生活水準を向上するような物質的な局面で用いられるが、明確な哲学を持たない「技術」の使用は、戦前の日本がそうであったように、時として新たな闘争の火種ともなり得る。そうであるが故に、我々は常に「技術」の物語に対する感覚を研ぎ澄ませ、「技術」と国家・民族の関係を調整し、「技術」を国民生活の向上のために奉仕させるその方途を探る努力が欠かせないのである。

この時忘れてはならないのは、「技術」は国家や民族といった特殊・固有性から完全に自由ではいられないという事実であろう。「技術」はその実践性ゆえに、常に国家の要請に晒され、民族の活動とともにあった。「技術」の物語は、必然的に民族性を帯びたのであり、またそのように特殊・固有性を扱い得たからこそ、国家事業の促進、国民福利の増大にその威力を発揮したのであった。

つまるところ「技術」は政治性から逃れることは出来ない。経済史家の沢井実は、『帝国日本における技術者たち』のあとがきにおいて、「技術はあくまで特定の目的を達成するための手段であり、目的を設定するのは技術の外側にある政治である」という意識からは、技術

のあり方が政治を左右することもあるという技術の能動性・政治性に対する用心深さは導かれまいだろう。その意味で帝国日本の技術者たちの戦争体験は繰り返し問い直される必要がある」（沢井，2015:202）²⁶⁵⁾と述べた。

すなわち、「技術」は決して単なる道具ではなかった。それは主体的に国家・民族の活動を規定する運動になり得るのであり、毒にも薬にもなる、文字通り諸刃の剣であった。そしてそれ故に我々は、「技術」の物語がかつてどのように語られ、また作用したかに思いを馳せ、その悪しきを捨て、善いところを取り、以て国家国民の健全な発展に善用する努力を怠ってはならない。

地方庁に於けるものゝ真に希求して居るものは国家発展にその一員として自己を捧げ度い一事であります。（藤井編，1941:130／G 君より）²⁶⁶⁾

戦前の若き技術者は、このように書き付けた。国家発展の向こうに据える新たな夢を如何なるものとするか、如何なる夢であれば、国家・国民は幸福な発展を遂げることが許されるのであるか。このことを思えば、開発事業の健全な推進のために求められているのは、日本人が真に信じられる夢を与えるための努力であると言えるのである。

5.3 今後の課題

本研究では満洲開発を例に取り、文献調査を通して国家開発事業の活性化要件に関する分析・考察を行ったが、今後の課題としては以下のものが想定される。

① 「地方性」が持った効果の一般化

第3章で満洲における「地方性」の効果を検討したが、これが諸外国も含む他の地域でも類似の現象が見られるのか、またそれが効果を最大化する条件はどういったものかを考究することにより、「地方性」に関する効果を一般化して考察する必要がある。

② 指導原理の類型化と更なる分析

時代や所を変えて、矛盾・分裂を超えるためのどのような指導原理ならびにそれが具現化された制度・政策・組織がかつて存在し、また如何なる態様をとって解釈学的循環を支えていたかを分析することにより、指導原理やその具現化された事物に求められる要素や、それが人々に信じられ、開発促進に寄与し得る条件を明らかにすることが望ましい。

③ 現代における国家開発事業活性化の実践的政策提案

上記を踏まえ、現代日本社会に適用可能な「地方性」の積極的効果拡大策提起、及び開発の解釈学的循環円滑化に資する指導原理の案出を行うことにより、日本における国土開発の活性化を図ることが本研究の先にある最終的な目標となり得る。

参考文献

- 1) 下河辺淳：『戦後国土計画への提言』，日本経済評論社，pp.376，1994.
- 2) 同上
- 3) 下河辺淳：『戦後国土計画への提言』，日本経済評論社，pp.356-357，1994.
- 4) 国土形成計画（全国計画）（2023），
<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001621775.pdf>（閲覧日：2025年9月28日）.
- 5) 大石久和：『国土と日本人』，中央公論新社，pp.172，2012.
- 6) 朝日新聞デジタル（2024），リニア中央新幹線，2027年の開業断念へ 早くても34年以降か，<https://www.asahi.com/articles/ASS3Y20N1S3YUTIL00PM.html>（閲覧日：2024年3月29日）.
- 7) 大石久和・藤井聡：『国土学－国民国家の現象学』，北樹出版，2016.
- 8) 満史会編：『満洲開発四十年史』上巻，満洲開発四十年史刊行会，pp.382，1964.
- 9) 満洲回顧集刊行会編：『ああ満洲 国づくり産業開発者の手記』，農林出版株式会社，pp.189-190，1965.
- 10) 日本植民地研究会編：『日本植民地研究の論点』，岩波書店，pp.vi，2018.
- 11) 矢内原忠雄：『矢内原忠雄全集 I』，岩波書店，pp.468，1926.
- 12) 日本植民地研究会編：『日本植民地研究の論点』，岩波書店，pp.vii，2018.
- 13) 日本植民地研究会編：『日本植民地研究の論点』，岩波書店，2018.
- 14) 満鉄調査部に学ぶ日本シンクタンクのあるべき方向性（2011），
https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2012/07/22.pdf?utm_source=chatgpt.com（閲覧日：2025年12月12日）
- 15) 越澤明：『満洲国の首都計画』，筑摩書房，pp.355，2002.
- 16) 越澤明：『満洲国の首都計画』，筑摩書房，pp.88，2002.
- 17) 満鉄總裁室地方部残務整理委員会：『満鉄付属地経営沿革全史』上巻，pp.1045-1054，1939.
- 18) 越澤明：『満洲国の首都計画』，筑摩書房，pp.355，2002.
- 19) 同上
- 20) 藤井聡：『土木計画学－公共選択の社会科学』，学芸出版社，pp.10，2018.
- 21) 下河辺淳：『戦後国土計画への提言』，日本経済評論社，pp.376，1994.
- 22) 小野竹之助：「自立への道としての国土開発」『世界の窓』創刊号，pp.34-35，1954.
- 23) 佐野浩祥・十代田朗：『過去20年間に於けるわが国の国土計画に関する言説の変遷』，日本都市計画学会，2003.
- 24) 神戸市役所編：『国土計画及地方計画』，神戸市総務部企画課，序，1942.
- 25) 同上

- 26) 石川栄耀：『都市計画及び国土計画―その構想と技術―』，工業図書株式会社，pp.401, 1941.
- 27) アーロン・S・モーア：『「大東亜」を建設する』，人文書院，pp.15, 2019.
- 28) アーロン・S・モーア：『「大東亜」を建設する』，人文書院，pp.19, 2019.
- 29) アーロン・S・モーア：『「大東亜」を建設する』，人文書院，pp.20, 2019.
- 30) 宮崎正義：「東亞聯盟論と近衛聲明」『東亞聯盟』創刊号，pp.2, 1939.
- 31) 駒井徳三：『大満洲國建設録』，中央公論社，pp.177, 1933.
- 32) 張鴻鵬：「遠藤三郎と満洲国―「遠藤日誌」を中心に―」『ICCS 現代中国学ジャーナル』第5巻第2号，pp.45, 2013.
- 33) 佐藤公一：『長白の嶺にかける夢』，謙光社，pp.37, 1974.
- 34) 佐藤公一：『長白の嶺にかける夢』，謙光社，pp.8-9, 1974.
- 35) 佐藤公一：『長白の嶺にかける夢』，謙光社，pp.194, 1974.
- 36) 佐藤公一：『長白の嶺にかける夢』，謙光社，pp.195, 1974.
- 37) 本間徳雄：「就任の辞」『土木満洲』三巻四号，pp.1, 1943.
- 38) 後藤新平：『日本植民政策一斑』，非売品，pp.40, 1914.
- 39) 米野豊實：『移住の栞―満洲は招く』，満洲日日新聞社，pp.1-2, 1936.
- 40) 「満洲の記憶」研究会：『満洲の記憶』第六号，2020.
- 41) 満洲回顧集刊行会編：『ああ満洲 国づくり産業開発者の手記』，農林出版株式会社，pp.46, 1965.
- 42) 満洲回顧集刊行会編：『ああ満洲 国づくり産業開発者の手記』，農林出版株式会社，pp.422, 1965.
- 43) 満洲回顧集刊行会編：『ああ満洲 国づくり産業開発者の手記』，農林出版株式会社，pp.423, 1965.
- 44) 宮本武之輔：「感激の力」『土木工学』第3巻第12号，pp.954, 1934.
- 45) 宮本武之輔：「青年と語る」『土木工学』第4巻第5号，pp.363, 1935.
- 46) 同上
- 47) 同上
- 48) 宮本武之輔：「青年と語る」『土木工学』第4巻第5号，pp.364, 1935.
- 49) 同上
- 50) 同上
- 51) 後藤新平：『日本植民政策一斑』，非売品，pp.46, 1914.
- 52) 後藤新平：『日本植民政策一斑』，非売品，pp.40, 1914.
- 53) 草柳大蔵：『実録満鉄調査部』上巻，朝日新聞社，pp.161, 1983.
- 54) 同上
- 55) 小山貞知：『満洲協和会の発達』，東亜新書，pp.38, 1941.
- 56) 満洲回想録編集委員編：『満洲回想録』，経友会，pp.73, 1962.

- 57) 満洲回顧集刊行会編：『ああ満洲 国づくり産業開発者の手記』，農林出版株式会社，pp.299，1965.
- 58) 満鉄経済調査会編：『満洲経済年報』，満洲経済調査会，pp.151，1934.
- 59) 星野直樹：『見果てぬ夢』，ダイヤモンド社，pp.9，1963.
- 60) 同上
- 61) 山本条太郎：『山本条太郎論策 2』，山本条太郎翁伝記編纂会，pp.705-706，1939.
- 62) 片倉衷・古海忠之：『挫折した理想国』，現代ブック社，pp.201，1967.
- 63) 瀬沼三郎：『日満ブロック経済の戦時体制』，満洲国通信社，pp.16，1938.
- 64) 榊谷仙次郎：『榊谷仙次郎日記』，榊谷仙次郎日記刊行会，pp.885，1969.
- 65) 榊谷仙次郎：『榊谷仙次郎日記』，榊谷仙次郎日記刊行会，pp.891，1969.
- 66) 榊谷仙次郎：『榊谷仙次郎日記』，榊谷仙次郎日記刊行会，pp.883，1969.
- 67) 榊谷仙次郎：『榊谷仙次郎日記』，榊谷仙次郎日記刊行会，pp.980，1969.
- 68) 岡田和裕：『満州の土建王榊谷仙次郎』，潮書房光人舎，pp.235，2017.
- 69) 榊谷仙次郎：『榊谷仙次郎日記』，榊谷仙次郎日記刊行会，pp.850，1969.
- 70) 満洲帝国協和会：『建設年鑑（康德十年版）』，満洲帝国協和会科学技術連合部会建設部会，pp.46，1943.
- 71) 岡田和裕：『満州の土建王榊谷仙次郎』，潮書房光人舎，pp.127，2017.
- 72) 島田藤：『日本の土木建築を語る』，山水社，pp.81，1942.
- 73) 加田哲二：『戦力論』，帝国出版株式会社，pp.377，1944.
- 74) 田中鐵三郎・坪上貞二・秋永月三・星野直樹・高橋康順・古海忠之・田村敏雄・毛里英於菟・永井哲夫・横山龍一・椎名悦三郎・根津知好：「満洲国経済ノ現地座談会」『東洋経済新報』，pp.31，1936.
- 75) 伍堂卓雄：『満洲の工業開発を語る』，陸軍省調査班，pp.1-3，1933.
- 76) 藤原泰：『満洲国統制経済論』，日本評論社，pp.195-196，1942.
- 77) 鮎川義介：『「日産」の満洲移駐』，東洋経済出版部，pp.20，1937.
- 78) 橋本傳左衛門：『農業経済の思い出』，橋本先生長寿記念事業会，pp.123-124，1973.
- 79) 直木倫太郎：『技術生活より』，東京堂，pp.1-2，1918.
- 80) 中西利八：『満洲紳士録』，満蒙資料協会，pp.396，1940.
- 81) 永井正編：『笠木良明遺芳録』，笠木良明遺芳録刊行会，pp.299，1960.
- 82) 藤井真透編：『若き技術者の手紙』，高山書院，pp.2，1941.
- 83) 満洲回想録編集委員編：『満洲回想録』，経友会，pp.71，1962.
- 84) 橋本傳左衛門：『農業経済の思い出』，橋本先生長寿記念事業会，pp.127，1973.
- 85) 駒井徳三：『大陸への悲願』，大日本雄弁会講談社，pp.257-258，1952.
- 86) 鮎川義介：『「日産」の満洲移駐』，東洋経済出版部，pp.29，1937.
- 87) 満洲回顧集刊行会編：『ああ満洲 国づくり産業開発者の手記』，農林出版株式会社，pp.10，1965.

- 88) 西澤泰彦：『日本の植民地建築』，河出書房新社，pp.172，2009.
- 89) すぎやまきみこ：「ハルビンの記」『満洲と日本人』第7号，pp.9，1979.
- 90) 越澤明：『哈爾濱の都市計画』，筑摩書房，pp.321，2004.
- 91) 島田藤：『日本の土木建築を語る』，山水社，pp.78-79，1942.
- 92) 越澤明：『満洲国の首都計画』，筑摩書房，pp.265，2002.
- 93) 草柳大蔵：『実録満鉄調査部』上巻，朝日新聞社，pp.142，1983.
- 94) 後藤春吉：「満洲国の文教政策と人」『満洲と日本人』第4号，pp.120，1976.
- 95) 越澤明：『満洲国の首都計画』，筑摩書房，pp.317，2002.
- 96) 飯吉精一：『土木に生きる また楽しからずや』，技報堂出版，pp.110，1978.
- 97) 満洲回顧集刊行会編：『ああ満洲 国づくり産業開発者の手記』，農林出版株式会社，pp.47，1965.
- 98) 同上
- 99) 同上
- 100) 公益社団法人土木学会土木図書館委員会直木倫太郎・宮本武之輔研究小委員会編：『技術者の自立・技術の独立を求めて』，丸善出版株式会社，pp.85，2014.
- 101) 同上
- 102) 角田順編：『石原莞爾資料一国防論策編一』，原書房，pp.90，1984.
- 103) 秋永月三：「総力戦下における基本国策に就て」『講演時報』十一月上旬号，pp.23-24，1941.
- 104) ジャニス・ミムラ：『帝国の計画とファシズム』，人文書院，pp.18，2021.
- 105) 久保亨：「科学と信念」『新天地』第22巻第1号，pp.126-127，1942.
- 106) 善隣協会編：「国防体制形成の要素」『国防力の整備』，目黒書店，pp.37，1942.
- 107) 篠原雄：『総合科学・技術論』，育生社弘道閣，pp.99-100，1943.
- 108) 久保亨：『東亜の石炭方策』，中央公論社，pp.76，1941.
- 109) 田村敏雄：『われら今何をなしつつありや』，大日本法令出版，pp.196，1941.
- 110) 小林英夫：『満洲と自民党』，新潮社，pp.28-29，2005.
- 111) 伊藤武雄：『満鉄に生きて』，勁草書房，pp.161，1964.
- 112) 草柳大蔵：『実録満鉄調査部』上巻，朝日新聞社，pp.77，1983.
- 113) 岡部聰明：「満洲雑記帳」『鉦工満洲』第1巻第3号，pp.30，1940.
- 114) 岡部聰明：「満洲雑記帳」『鉦工満洲』第1巻第3号，pp.30-31，1940.
- 115) 佐藤應次郎：「発刊ノ辞」『土木満洲』第1巻第1号，pp.1，1941.
- 116) 直木倫太郎：『大東港不凍状況視察講演』，安東商工公会，pp.4，1939.
- 117) 直木倫太郎：『大東港不凍状況視察講演』，安東商工公会，pp.3，1939.
- 118) 直木倫太郎：『大東港不凍状況視察講演』，安東商工公会，pp.6，1939.
- 119) 三間時雄：「大陸の開発と満洲交通」『鉦工満洲』第4巻第6号，pp.14-15，1943.
- 120) 武藤富男：『私と満洲国』，文芸春秋，pp.16，1988.

- 121) 武藤富男：『私と満洲国』，文芸春秋，pp.16-17，1988.
- 122) 藤井真透編：『若き技術者の手紙』，高山書院，pp.32，1941.
- 123) 藤井真透編：『若き技術者の手紙』，高山書院，pp.55，1941.
- 124) 藤井真透編：『若き技術者の手紙』，高山書院，pp.126，1941.
- 125) 宮本武之輔：『技術者の道』，科学主義工業社，pp.333，1939.
- 126) 永井正編：『笠木良明遺芳録』，笠木良明遺芳録刊行会，pp.364，1960.
- 127) 永井正編：『笠木良明遺芳録』，笠木良明遺芳録刊行会，pp.303-304，1960.
- 128) 佐藤正典：『一科学者の回想』，株式会社化学同人，pp.394，1971.
- 129) 深井俊彦編：『大陸科学院彙報』直木前院長追悼号，満洲帝国国務院大陸科学院，pp.46，1943.
- 130) 深井俊彦編：『大陸科学院彙報』直木前院長追悼号，満洲帝国国務院大陸科学院，pp.40，1943.
- 131) 増田長太郎編：「対支政策座談会」『技術日本』第 188 号，pp.35，1938.
- 132) 増田長太郎編：「対支政策座談会」『技術日本』第 188 号，pp.34，1938.
- 133) 武藤富男：『私と満洲国』，文芸春秋，pp.17-18，1988.
- 134) 中西利八：『満洲紳士録』，満蒙資料協会，pp.598，1940.
- 135) 満洲回想録編集委員編：『満洲回想録』，経友会，pp.225，1962.
- 136) 満洲回想録編集委員編：『満洲回想録』，経友会，pp.232，1962.
- 137) 丸沢常哉：『新中国建設と満鉄中央試験所』，二月社，pp.27，1979.
- 138) 佐藤正典：『一科学者の回想』，株式会社化学同人，pp.398-399，1971.
- 139) 佐藤正典：『一科学者の回想』，株式会社化学同人，pp.399，1971.
- 140) 松前重義：「国防国家と技術」『講演時報』昭和十六年十月上旬号，pp.32，1941.
- 141) 同上
- 142) 篠原雄：『総合科学・技術論』，育生社弘道閣，pp.99-100，1943.
- 143) 満洲回想録編集委員編：『満洲回想録』，経友会，pp.115，1962.
- 144) 満洲回想録編集委員編：『満洲回想録』，経友会，pp.48，1962.
- 145) 同上
- 146) 鮎川義介：『「日産」の満洲移駐』，東洋経済出版部，pp.6，1937.
- 147) 同上
- 148) 同上
- 149) 鮎川義介：『「日産」の満洲移駐』，東洋経済出版部，pp.9，1937.
- 150) 鮎川義介：『「日産」の満洲移駐』，東洋経済出版部，pp.8，1937.
- 151) 増田長太郎編：「対支政策座談会」『技術日本』第 188 号，pp.15，1938.
- 152) 同上
- 153) 増田長太郎編：「対支政策座談会」『技術日本』第 188 号，pp.21，1938.
- 154) 増田長太郎編：「対支政策座談会」『技術日本』第 188 号，pp.25，1938.

- 155) 毛里英於菟・三木清：「明日の科学日本の創造」『科学主義工業』新年特集号，科学主義工業社，pp.199-200，1941.
- 156) 同上
- 157) 宮本武之輔：『技術者の道』，科学主義工業社，pp.154-155，1939.
- 158) アーロン・S・モーア：『「大東亜」を建設する』，人文書院，pp.11，2019.
- 159) アーロン・S・モーア：『「大東亜」を建設する』，人文書院，pp.289，2019.
- 160) 野家啓一（2001）．科学の過去・現在・未来．
<https://www.bureau.tohoku.ac.jp/manabi/manabi15/mm15-45.html>
（閲覧日：2025年9月28日）
- 161) 金子務：『日本における「科学技術」概念の成立』，国際日本文化研究センター，pp.301，2013.
- 162) 飯吉精一：『土木に生きる また楽しからずや』，技報堂出版，pp.12，1978.
- 163) 佐藤正典：『一科学者の回想』，株式会社化学同人，pp.417，1971.
- 164) 直木倫太郎：『技術生活より』，東京堂，pp.2，1918.
- 165) 公益社団法人土木学会土木図書館委員会直木倫太郎・宮本武之輔研究小委員会編：『技術者の自立・技術の独立を求めて』，丸善出版株式会社，pp.32，2014.
- 166) 公益社団法人土木学会土木図書館委員会直木倫太郎・宮本武之輔研究小委員会編：『技術者の自立・技術の独立を求めて』，丸善出版株式会社，pp.137，2014.
- 167) 同上
- 168) 廣田鋼蔵：『満鉄の終焉とその後』，青玄社，pp.1，1990.
- 169) 山口重次：『満州建国－満州事变正史－』，行政通信社，pp.46，1975.
- 170) 満洲回顧集刊行会編：『ああ満洲 国づくり産業開発者の手記』，農林出版株式会社，pp.59，1965.
- 171) 田村敏雄：『満洲と満洲国』，有斐閣，pp.186，1941.
- 172) 同上
- 173) 越澤明：『満洲国の首都計画』，筑摩書房，pp.141，2002.
- 174) 同上
- 175) 公益社団法人土木学会土木図書館委員会直木倫太郎・宮本武之輔研究小委員会編：『技術者の自立・技術の独立を求めて』，丸善出版株式会社，pp.189，2014.
- 176) ジャニス・ミムラ：『帝国の計画とファシズム』，人文書院，pp.17-18，2021.
- 177) 岸信介：「産業合理化より統制経済へ」『産業合理化』第十二輯，pp.3，1934.
- 178) 同上
- 179) 岸信介：「産業合理化より統制経済へ」『産業合理化』第十二輯，pp.4，1934.
- 180) ジャニス・ミムラ：『帝国の計画とファシズム』，人文書院，pp.157，2021.
- 181) 宮本武之輔：『技術者の道』，科学主義工業社，pp.8，1939.
- 182) 文部省編：『国体の本義』，内閣印刷局発行課，pp.6，1937.

- 183) 宮本武之輔：『技術者の道』，科学主義工業社， pp.154-155， 1939.
- 184) 宮本武之輔：『技術者の道』，科学主義工業社， pp.9， 1939.
- 185) 同上
- 186) 宮本武之輔：『技術と国策』，科学主義工業社， pp.17-18， 1940.
- 187) 宮本武之輔：『技術と国策』，科学主義工業社， pp.20， 1940.
- 188) アーロン・S・モーア：『「大東亜」を建設する』，人文書院， pp.14， 2019.
- 189) 多田禮吉：『国防技術』，白揚社， pp.46， 1942.
- 190) 佐藤正典：『一科学者の回想』，株式会社化学同人， pp.139， 1971.
- 191) 星野直樹：『見果てぬ夢』，ダイヤモンド社， pp.9， 1963.
- 192) 同上
- 193) 柏原兵太郎・美濃部洋次・毛里英於菟・迫水久常：「革新官僚・新体制を語る座談会」
『実業の日本』44 巻， pp.55， 1941.
- 194) 同上
- 195) 同上
- 196) 毛里英於菟・三木清：「明日の科学日本の創造」『科学主義工業』新年特集号， pp.187，
1941.
- 197) 毛里英於菟・三木清：「明日の科学日本の創造」『科学主義工業』新年特集号， pp.188，
1941.
- 198) 同上
- 199) 毛里英於菟：「技術と国民生活」『新体制日本の政治・経済・文化』，天元社， pp.219，
1940.
- 200) 毛里英於菟・三木清：「明日の科学日本の創造」『科学主義工業』新年特集号， pp.190，
1941.
- 201) 毛里英於菟・三木清：「明日の科学日本の創造」『科学主義工業』新年特集号， pp.198，
1941.
- 202) 同上
- 203) 毛里英於菟・三木清：「明日の科学日本の創造」『科学主義工業』新年特集号， pp.199，
1941.
- 204) 同上
- 205) 鎌倉一郎：「東亜共生体建設の諸条件」『解剖時代』第 8 巻第 10 号， pp.24， 1938.
- 206) アーロン・S・モーア：『「大東亜」を建設する』，人文書院， pp.11， 2019.
- 207) ジャニス・ミムラ：『帝国の計画とファシズム』，人文書院， pp.270， 2021.
- 208) 同上
- 209) 同上
- 210) 田邊元：『哲学と科学の間』，岩波書店， pp.129， 1938.
- 211) 篠原雄：『総合科学・技術論』，育生社弘道閣， pp.72， 1943.

- 212) 鎌倉一郎：「国民組織と東亜協同体の不可分性」『解剖時代』第9巻第1号，pp.22, 1939.
- 213) 同上
- 214) 大淀昇一：『宮本武之輔と科学行政』，東海大学出版会，pp.273, 1989.
- 215) 古海忠之：「建設十年の回顧と将来への展望」『満洲建国側面史』，新経済社，pp.398, 1942.
- 216) 竹村弘：「大東亜戦争開戦当時の久保田社長の訓示」『追悼久保田豊』，日本工営，pp.201, 1987.
- 217) 久保亨：「非常時局と科学精神」『新天地』第21年第10号，pp.39, 1941.
- 218) 久保亨：「非常時局と科学精神」『新天地』第21年第10号，pp.44-45, 1941.
- 219) 佐々木義彦編：『鮎川義介先生追想録』，鮎川義介先生追想録編纂刊行会，pp.136, 1968.
- 220) 同上
- 221) 佐々木義彦編：『鮎川義介先生追想録』，鮎川義介先生追想録編纂刊行会，pp.37, 1968.
- 222) 永塚利一：『久保田豊』，電気情報社，序，1966.
- 223) 永塚利一：『久保田豊』，電気情報社，pp.247, 1966.
- 224) ジャニス・ミムラ：『帝国の計画とファシズム』，人文書院，pp.44, 2021.
- 225) 永塚利一：『久保田豊』，電気情報社，pp.145, 1966.
- 226) 永塚利一：『久保田豊』，電気情報社，pp.247, 1966.
- 227) 永塚利一：『久保田豊』，電気情報社，pp.120, 1966.
- 228) 永塚利一：『久保田豊』，電気情報社，pp.170, 1966.
- 229) 佐藤正典：『一科学者の回想』，株式会社化学同人，pp.176-177, 1971.
- 230) 佐藤正典：『一科学者の回想』，株式会社化学同人，pp.178, 1971.
- 231) 同上
- 232) 日満財政経済研究会：『生産力拡充に伴う技術者，熟練工及び一般労働者補充計画』，日満財政経済研究会，pp.40, 1937.
- 233) 田村敏雄：『満洲と満洲国』，有斐閣，pp.189, 1941.
- 234) 宮本武之輔：『技術者の道』，科学主義工業社，pp.9, 1939.
- 235) 藤井真透編：『若き技術者の手紙』，高山書院，pp.31-32, 1941.
- 236) 藤井真透編：『若き技術者の手紙』，高山書院，pp.123, 1941.
- 237) 藤井真透編：『若き技術者の手紙』，高山書院，pp.5, 1941.
- 238) 旅順工科大学同窓会：『平和の鐘』，旅順工科大学同窓会本部，pp.133, 2000.
- 239) 鈴木梅太郎先生伝刊行会編：『鈴木梅太郎先生伝』，朝倉書店，pp.27, 1967.
- 240) 佐藤正典：『一科学者の回想』，株式会社化学同人，pp.181, 1971.
- 241) 公益社団法人土木学会土木図書館委員会直木倫太郎・宮本武之輔研究小委員会編：『技術者の自立・技術の独立を求めて』，丸善出版株式会社，pp.190, 2014.
- 242) 深井俊彦編：『大陸科学院彙報』直木前院長追悼号，pp.16, 1943.

- 243) 深井俊彦編：『大陸科学院彙報』直木前院長追悼号，pp.49-50，1943.
- 244) 深井俊彦編：『大陸科学院彙報』直木前院長追悼号，pp.66，1943.
- 245) 深井俊彦編：『大陸科学院彙報』直木前院長追悼号，pp.67-68，1943.
- 246) 越澤明：『哈爾濱の都市計画』，筑摩書房，pp.321，2004.
- 247) 満洲回想録編集委員編：『満洲回想録』，経友会，pp.88-89，1962.
- 248) 鈴木梅太郎先生伝刊行会編：『鈴木梅太郎先生伝』，朝倉書店，pp.245，1967.
- 249) 直木倫太郎：『技術生活より』，東京堂，pp.165，1918.
- 250) 直木倫太郎：『技術生活より』，東京堂，pp.165-166，1918.
- 251) 小泉肇：『開発は事業と捉えよ』，DTP 出版，pp.1，2008.
- 252) 吉田幸太郎：「穀倉地帯（北安省）に於ける土木技術者」『土木満洲』第 1 巻第 5 号，pp.38，1941.
- 253) 吉田幸太郎：「穀倉地帯（北安省）に於ける土木技術者」『土木満洲』第 1 巻第 5 号，pp.39-40，1941.
- 254) 吉田幸太郎：「穀倉地帯（北安省）に於ける土木技術者」『土木満洲』第 1 巻第 5 号，p.39，1941.
- 255) 同上
- 256) 古海忠之：「建設十年の回顧と将来への展望」『満洲建国側面史』，新経済社，pp.399，1942.
- 257) 同上
- 258) アーロン・S・モーア：『「大東亜」を建設する』，人文書院，pp.304，2019.
- 259) アーロン・S・モーア：『「大東亜」を建設する』，人文書院，pp.305，2019.
- 260) ジャニス・ミムラ：『帝国の計画とファシズム』，人文書院，pp.2，2021.
- 261) 宮本武之輔：「感激の力」『土木工学』第 3 巻第 12 号，pp.76，1934.
- 262) 同上
- 263) 駒井徳三：『大陸小志』，大日本雄弁会講談社，pp.38，1944.
- 264) 同上
- 265) 沢井実：『帝国日本の技術者たち』，吉川弘文館，pp.202，2015.
- 266) 藤井真透編：『若き技術者の手紙』，高山書院，pp.130，1941.

謝 辞

本論文を結ぶにあたり、様々な形でお世話になった方々に衷心より感謝申し上げます。

指導教官である藤井聡教授には、令和七年四月に藤井研究室助教となる以前から約三年に渡って研究上の指導及び多くの激励をいただきました。工学研究科において満洲の歴史研究という極めて異質な本研究を遂行出来たことは、藤井教授の理解と支援に拠るところ極めて大きく、社会をより良いものとするために何をすべきか、という課題に直接向き合う機会を得ることが出来ました。とかく批判されやすい戦前日本を扱った内容についても、根気強く向き合っていただき、あらためてここに御礼申し上げます。

また、副査を務めていただきました山田忠史教授、大西正光教授御両名には、研究領域・手法が全く異なるにもかかわらず丁寧に審査いただき、筆者の理解不足や迷いを的確にご指摘ご指導いただきました。お陰様で、本研究を単なる物好きや趣味的なものとせず、社会改善のための努力として纏めるための多くの示唆を得ることが出来ました。ありがとうございました。

藤井研秘書の市橋裕子さん、山田研秘書の西川一女さんには、論文執筆佳境で生活上の危機を迎えた私の京都の母として話し相手になっていただき、困難な時期を乗り越えることが出来ました。何故あのようなことになったのかいまだにわかりませんが、市橋さんの「こらあ！」と西川さんの「ふふふおほほ」に助けられたことは間違いありません。とはいえ、それ以前にはRの明るさと優しさに力を得ていたこと、やはりここに記しておきます。どうもありがとう。

最後になりますが、本研究の大部分は藤井研助教として京都に赴任してから半年余りの期間に執筆されました。その間、八歳・六歳・一歳の幼い三児を東京に残した単身赴任となり、妻や両親、義父母には多くの苦勞をかけました。娘達ともろくに遊んでやれず、京都に戻る際は随分泣かせてしまい、済まないことをした。気儘な父を許せ。

なにより妻には子供らの世話に加えて本論文の校正といった負担もかけてしまいました。が、嫌な顔もせず協力してくれたことには頭が下がります。私の無軌道な生き方は妻の支えによって成り立っていると改めて認識するとともに、感謝を新たにしました。これからはもう少しまともに生きられるよう精進します。

令和八年二月廿日 小幡 敏也 九拝